

平成 26 年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に
基づく「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排
出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」の
実施状況について

平成 29 年 3 月

地球温暖化対策推進本部幹事会

目次

1. はじめに	1
2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について	3
3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について	4
3.1 総括	4
3.2 具体的措置ごとの実施状況	6
4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況	9
5. まとめ	17
6. 資料編	22
6.1 平成 26 年度における数量的目標に係わる実績数値	22
6.2 平成 26 年度における数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況	54
6.3 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題	75

平成 26 年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため
実行すべき措置について定める計画」の実施状況について

平成 29 年 3 月

1. はじめに

地球温暖化問題は、地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、全ての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことが重要であるということに鑑み、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号、以下「地球温暖化対策推進法」という。）に基づき、地球温暖化対策の推進を図っているところである。また、平成 17 年 2 月 16 日には、温室効果ガスの削減についての法的拘束力のある約束等を定めた気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（以下「京都議定書」という。）が発効した。

これにより、今後の地球温暖化対策における政府による率先的な取組の意義が一層高まるとともに、政府として、京都議定書の 6%削減約束を確実に達成するための措置を定めた京都議定書目標達成計画（平成 17 年 4 月 28 日閣議決定。平成 20 年 3 月 28 日全部改定。）に掲げられた先進的な温暖化対策を政府自らが、事業者や家庭に先駆けて率先して導入することにより、社会全体への普及を牽引することが求められた。

特に、政府自らが率先して温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を実行することが重要であることから、政府は、地球温暖化対策推進法及び地球温暖化対策に関する基本方針（平成 11 年 4 月 9 日閣議決定）に基づき、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 14 年 7 月 19 日閣議決定、平成 17 年 4 月 28 日改訂。以下「政府の旧実行計画」という。）を策定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 17 年 4 月 28 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進し、目標である、平成 13 年度比で平成 18 年度までに政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量 7%削減を上回る 14.5%削減を達成した。

政府の旧実行計画は、平成 18 年度末をもってその計画を終了したが、平成 19 年 3 月 30 日、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府実行計画」という。）を閣議決定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 19 年 3 月 30 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、引き続き温室効果ガスの削減に取り組んできた。

この政府実行計画では、温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標として、平成 13 年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの平成 22 年度から平成 24 年度までの総排出量の平均を 8%削減することを目標としているほか、温室効果ガスの排出の抑制等のため、財やサービスの購入・使用等の 4 分野に

ついて数量的目標を含む実行すべき措置を定めており、関係府省は、これらの措置を積極的に実施し、この計画の達成に最大限努力するものとされた。これを推進し、目標である、平成 13 年度比で平成 22 年度から平成 24 年度までの総排出量の平均を 8 %削減を上回る 23.2%を達成した。

計画期間の終了時期である平成 24 年度が既に経過しているが、当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）において「政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進する」とされているため、関係府省庁は引き続き温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

政府は、当該実行計画の実施状況を毎年点検し、その結果を公表することとされていることから、今般、平成 26 年度における政府実行計画の実施状況を以下のとおりとりまとめた。

なお、平成 28 年 5 月 13 日に、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を閣議決定し、また、同日に当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 28 年 5 月 13 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定めたところであるが、本点検においては平成 27 年 3 月 31 日現在の実施状況を取りまとめている。

2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

政府実行計画においては、当該実行計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、平成 13 年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの平成 22 年度から平成 24 年度までの総排出量の平均を 8%削減することを目標としていた。

平成 26 年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出の推計は、1,636,529 tCO₂ となった。これは、政府実行計画の基準年度としていた平成 13 年度における総排出量の推計 (1,998,202 tCO₂) に比べ 18.1%減少し、前年度に比べ 7.5%減少している。

表 1 温室効果ガスの総排出量の推移 (政府全体)

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	政府全体	調整後係数で 算出した値
温室効果ガスの総排出量	13年度比で 8%削減	tCO ₂	H13	1,998,202	-
			H14	1,926,393	-
			H15	1,929,191	-
			H16	1,977,683	-
			H17	1,971,101	-
			H18	1,706,182	-
			H19	1,589,374	-
			H20	1,616,715	-
			H21	1,699,317	1,609,555
			H22	1,583,967	1,482,909
			H23	1,445,308	1,386,471
			H24	1,572,352	1,533,845
			H25	1,768,454	1,649,129
			H26	1,636,529	1,614,417
			H26/H13比	(18.1%減)	(19.2%減)
H26/H25比	(7.5%減)	(2.1%減)			

※温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成 11 年政令第 143 号）に定める排出係数等を用いた。

※平成 26 年度の電気の使用に伴う CO₂ 排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された電気事業者毎の排出係数等を用いた。

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（平成 26 年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※調整後係数欄の数値は、調整後排出係数を用いて算出した場合の温室効果ガスの総排出量とその数値を平成 13 年度と比較した際の削減率。

3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について

3.1 総括

政府実行計画に掲げられている温室効果ガスの総排出量以外の数量を伴う目標に関する基準年度としていた平成13年度から平成26年度の各年度における実績数値は、以下のとおり。

表 2 その他の数量目標の推移 1 (政府全体)

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,065,424
			H14	1,078,911
			H15	1,075,537
			H16	1,083,428
			H17	1,080,963
			H18	1,056,417
			H19	1,054,549
			H20	974,473
			H21	938,172
			H22	823,903
			H23	832,945
			H24	808,071
			H25	777,857
			H26	748,211
			H26/H13比	(29.8%減)
H26/H25比	(3.8%減)			
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	30,845
			H14	30,264
			H15	31,217
			H16	30,529
			H17	32,343
			H18	29,051
			H19	30,698
			H20	31,635
			H21	33,092
			H22	30,521
			H23	26,235
			H24	26,333
			H25	26,364
			H26	26,376
			H26/H13比	(14.5%減)
H26/H25比	(0.04%増)			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	113.5
			H14	111.0
			H15	115.5
			H16	119.0
			H17	120.6
			H18	110.7
			H19	108.4
			H20	106.8
			H21	106.0
			H22	106.5
			H23	96.1
			H24	94.1
			H25	95.2
			H26	91.7
			H26/H13比	(19.2%減)
H26/H25比	(3.7%減)			

表 3 その他の数量目標の推移 2 (政府全体)

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	政府全体
4 エネルギー供給設備等における燃料 使用量	13年度比で増 加させない	GJ	H13	6,711,421
			H14	6,556,606
			H15	6,546,351
			H16	6,483,042
			H17	6,132,153
			H18	5,325,167
			H19	5,434,928
			H20	5,119,039
			H21	5,064,926
			H22	4,882,489
			H23	4,797,960
			H24	4,732,380
			H25	4,556,416
			H26	4,415,617
		H26/H13比	(34.2%減)	
		H26/H25比	(3.1%減)	
5 事務所の単位面積 当たりの上水使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.98
			H14	1.94
			H15	2.18
			H16	2.20
			H17	2.20
			H18	1.94
			H19	1.58
			H20	1.49
			H21	1.67
			H22	1.08
			H23	1.05
			H24	1.03
			H25	0.94
			H26	0.87
		H26/H13比	(56.3%減)	
		H26/H25比	(7.7%減)	
6 廃棄物の量	13年度比で概 ね75%以下	t	H13	101,451
			H14	92,776
			H15	80,092
			H16	70,874
			H17	70,880
			H18	69,395
			H19	67,441
			H20	64,418
			H21	57,615
			H22	56,086
			H23	55,067
			H24	56,559
			H25	52,940
			H26	52,634
		H26/H13比	(48.1%減)	
		H26/H25比	(0.6%減)	
可燃ごみの量	13年度比で概 ね60%以下	t	H13	65,240
			H14	57,755
			H15	56,163
			H16	49,620
			H17	50,921
			H18	49,597
			H19	48,160
			H20	44,478
			H21	38,607
			H22	37,517
			H23	37,557
			H24	38,726
			H25	34,861
			H26	35,661
		H26/H13比	(45.3%減)	
		H26/H25比	(2.3%増)	

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関は含まれない。

※GJ (ギガ・ジュール) : G (ギガ) は 10 億倍の意味、J (ジュール) はエネルギー熱量を表す単位

3.2 具体的措置ごとの実施状況

(1) 公用車の燃料使用量

公用車で使用する燃料の量を、平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で概ね 85%以下にすることをに向けて努める。

平成 26 年度中に政府の公用車で使用された燃料の量は 748,211GJ であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 29.8%減少し、前年度に比べ 3.8%減少した。

本府省、地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省が 26.8%減少、地方支分部局等が 29.9%減少している。また、前年度に比べ本府省が 4.6%減少、地方支分部局等が 3.8%減少している。

また、公用車全体に占める低公害車の台数割合は平成 13 年度の 8.6%に比べ 59.9%に増加している。各府省全体の低公害車の保有状況は以下のとおりである。なお、公用車全体に占める次世代自動車の台数割合は 11.7%である。

表 4 各府省における低公害車の保有状況（平成 27 年 3 月末現在）

府省名	電気自動車	天然ガス自動車	燃料自動車	ハイブリッド自動車	水素自動車	クリーンディーゼル車	燃料電池車	低公害車		次世代自動車合計(参考)	公用車合計
								(ガソリン車・軽油車)	低公害車合計		
内閣官房	0	0	0	2	0	0	0	4	6	2	9
内閣法制局	0	0	0	5	0	0	0	1	6	5	6
人事院	0	0	0	10	0	0	0	2	12	10	13
内閣府	0	0	0	100	0	0	0	107	207	100	266
宮内庁	0	17	0	7	0	1	0	39	64	25	113
公正取引委員会	0	0	0	9	0	0	0	8	17	9	20
警察庁	0	0	0	111	0	1	0	275	387	112	739
金融庁	0	0	0	17	0	0	0	8	25	17	25
消費者庁	0	0	0	6	0	0	0	0	6	6	6
復興庁	0	0	0	6	0	0	0	24	30	6	38
総務省	0	0	0	46	0	1	0	38	85	47	140
法務省	1	0	0	446	0	20	0	807	1,274	467	2,488
外務省	0	1	0	26	0	0	0	22	49	27	53
財務省	8	1	0	812	0	0	0	5,004	5,825	821	6,109
文部科学省	0	0	0	16	0	0	0	23	39	16	40
厚生労働省	0	3	0	119	0	0	0	282	404	122	545
農林水産省	0	2	0	105	0	1	0	2,260	2,368	108	5,387
経済産業省	1	0	0	69	0	0	1	24	95	71	110
国土交通省	1	93	2	329	0	49	0	1,666	2,140	472	5,801
環境省	3	1	0	58	0	5	2	174	243	69	343
防衛省	0	0	0	119	0	1	0	132	252	120	343
会計検査院	0	0	0	12	0	0	0	2	14	12	14
合計 (構成比)	14 0.1%	118 0.5%	2 0.0%	2,430 10.7%	0 0.0%	79 0.3%	3 0.0%	10,902 48.2%	13,548 59.9%	2,644 11.7%	22,608 100.0%

※低公害車：燃料電池車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車（平成 17 年排出ガス基準以降）等（低公害車ガイドブック 2012）

※次世代自動車：ハイブリッド車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG 自動車等（低炭素社会づくり行動計画 平成 20 年 7 月 29 日閣議決定）

(2) 用紙類の使用量

用紙類の使用量を平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で増加させないよう努める。

平成 26 年度の使用量は、26,376 t である。基準年度としていた平成 13 年度に比べ 14.5% 減少し、前年度に比べ 0.04% 増加している。

本府省・地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省では 27.6% 減少し、地方支分部局等は 10.1% 減少している。また、前年度に比べ本府省が 3.7% 増加、地方支分部局等が 0.9% 減少している。

(3) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

事務所の単位面積当たりの電気使用量を平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で概ね 90% 以下にすることをに向けて努める。

平成 26 年度の事務所の単位面積当たりの電気使用量は 91.7kWh/m² であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 19.2% 減少、前年度に比べ 3.7% 減少している。

本府省・地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省では 19.2% 減少し、地方支分部局等では 21.2% 減少している。また、前年度に比べ本府省が 9.2% 減少、地方支分部局等が 2.8% 減少している。

(4) エネルギー供給設備等における燃料使用量

エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を、年々の気象状況を考慮し合理的に考えられる使用量の変動を除いて、平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で増加させないことを念頭に置きつつ、計画的な管理、削減に努める。

平成 26 年度のエネルギー供給設備等における燃料使用量は、4,415,617GJ であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 34.2% 減少し、前年度に比べ 3.1% 減少している。

本府省・地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省では 8.2% 増加し、地方支分部局等では 37.6% 減少している。また、前年度に比べ本府省が 7.3% 減少、地方支分部局等が 2.5% 減少している。

(5) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

事務所の単位面積当たりの上水使用量を、平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で 90% 以下にすることをに向けて努める。

平成 26 年度における事務所の単位面積当たりの上水使用量は 0.87m³/m² であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 56.3% 減少し、前年度に比べ 7.7% 減少している。

本府省・地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省では 50.4%減少し、地方支分部局等では 56.1%減少している。また、前年度に比べ本府省が 10.5%減少、地方支分部局等が 7.2%減少している。

(6) 廃棄物の量

事務所から排出される廃棄物の量（湿重量）を、平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で概ね 75%以下にすること及び廃棄物中の可燃ゴミの量を同期間に概ね 60%以下とすることに向けて努める。

平成 26 年度中における事務所から排出される廃棄物の量（湿重量）は 52,634 t であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 48.1%減少し、前年度に比べ 0.6%減少した。また、可燃ゴミの量は、35,661t であり、平成 13 年度に比べ 45.3%減少し、前年度に比べ 2.3%増加している。

本府省・地方支分部局等別では、平成 13 年度に比べ、本府省で廃棄物の量（湿重量）が 36.2%減少（可燃ごみは 46.2%減少）、地方支分部局等で廃棄物の量（湿重量）が 49.2%減少（可燃ごみは 45.3%減少）した。また、前年度に比べ、本府省で廃棄物の量（湿重量）が 3.9%増加（可燃ごみは 2.8%減少）、地方支分部局等で廃棄物の量（湿重量）が 1.1%減少（可燃ごみは 2.8%増加）した。

4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

各府省においては、政府実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目措置について取組が進められているが、数量的目標を含まない具体的細目的措置について取りまとめた結果、改善の余地が見込まれる項目、分野ごとによく取り組まれている項目と取組が遅れている項目を整理すると以下のとおりである。

(参考) よく取り組まれている項目と取組が遅れている項目の分類について、

- ①よく実施されている（実施率が概ね8割以上）
- ②かなり実施されている（実施率が概ね5割以上8割未満）
- ③あまり実施されていない（実施率が概ね5割未満）
- ④実施されていない（実施率0%）
- ⑤分からない
- ⑥該当しない

という6つの選択肢で各府省の各機関ごとに評価したものを基に、「よく実施されている」及び「かなり実施されている」の比率が75%以上のものをよく取り組まれている項目、25%未満のものを取組が遅れている項目として整理した。「該当しない」とする回答割合が50%以上ある項目は除外する。

(1) 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

よく取り組まれている項目

(政府機関全体でよく取り組まれている項目)

- ◇車一台ごとや燃料設備ごとの走行距離、燃費等を把握するなど燃料使用量の調査をきめ細かく行っている。
- ◇有料道路を利用する公用車について、ETC車載器を設置している。
- ◇タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検・整備の励行を図っている。
- ◇使用実態を精査し、公用車台数の見直しを行い、その削減を図っている。
- ◇コピー用紙、事務用箋、伝票等の用紙類の年間使用量について、各省庁の部局単位など適切な単位で把握し、管理し、削減を図っている。
- ◇会議用資料や事務手続の一層の簡素化を図っている。
- ◇各種報告書類の大きさ等の規格の統一化を進め、また、そのページ数や部数についても必要最小限の量となるよう見直しを図っている。
- ◇両面印刷・両面コピーの徹底を図っている。
- ◇A四判化の徹底による文書の一層のスリム化を図っている。
- ◇温室効果ガスの排出削減の観点から、ペーパーレスシステムの早期の確立を図るため、

電子メール、庁内LANの活用及び文書・資料の磁気媒体保存等電子メディア等の利用による情報システムの整備を進めている。

- ◇購入し、使用するコピー用紙、けい紙・起案用紙、トイレットペーパー等の用紙類については、再生紙の使用を進めている。
- ◇印刷物については、再生紙を使用し、古紙パルプ配合率を明記するよう努めるとともに、可能な場合においては、市中回収古紙を含む再生紙の使用拡大が図られるような配慮を行っている。
- ◇購入し、使用する文具類、機器類、制服・作業服等の物品について、再生材料から作られたものを使用している。
- ◇物品の調達に当たっては、温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の使用が促進されるよう、製品等の仕様等の事前の確認を行っている。
- ◇環境ラベルや製品の環境情報をまとめたデータベースなどの環境物品等に関する情報について、当該情報の適切性に留意しつつ活用し、温室効果ガスの排出の少ない環境物品等の優先的な調達を図っている。
- ◇詰め替え可能な洗剤、文具等を使用している。
- ◇机等の事務用品の不具合、更新を予定していない電気製品等の故障の際には、それらの修繕に努め、再使用を図っている。
- ◇部品の交換修理が可能な製品、保守・修理サービス期間の長い製品の使用を極力図っている。

(本府省でよく取り組まれている項目)

- ◇一般公用車について、低公害車比率100%を維持している。
- ◇車の買換えに当たっては、使用実態を踏まえ必要最小限度の大きさの車を選択する等、より温室効果ガスの排出の少ない車の導入を進め、当該車の優先的利用を図っている。
- ◇アイドリング・ストップ装置の活用などにより、待機時のエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止等の環境に配慮した運転を行っている。
- ◇通勤時や業務時の移動において、鉄道、バス等公共交通機関の利用を推進している。
- ◇タクシー券の適切な管理の一層の徹底を図り、不要不急のタクシー利用を抑制している。
- ◇上記機器について、省エネルギーモード設定の適用等により、使用面での改善を図っている。
- ◇使用済み封筒の再利用など、封筒使用の合理化を図っている。
- ◇資源採取から廃棄までの物品のライフサイクル全体についての温室効果ガスの排出の抑制等を考慮した物品の選択を極力図っている。
- ◇庁舎内の自動販売機の設置実態の精査を行っている。
- ◇庁舎内の自動販売機のエネルギー消費のより少ない機種やオゾン層破壊物質及びHFCを使用しない機器への変更を促している。
- ◇庁舎内の自動販売機の設置台数の減少など適正な配置を促している。

◇簡略に包装された商品の選択、購入、また、リサイクルの仕組みが確立している包装材を用いているものの積極的選択を図っている。

◇庁舎から排出される生ごみ等については、極力、直接埋立の方法により処理しないよう、分別や再生利用、適正処理を実施するとともに、廃棄物処理業者に対し発注者として促している。

(地方支分部局等でよく取り組まれている項目)

◇パソコン、ワープロ、コピー機等のOA機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。

取組が遅れている項目

(地方支分部局等で取組が遅れている項目)

◆燃料電池自動車について率先導入している。

◆ガソリンを満タンにしない。

◆来庁者に対しても低公害車の優先利用、自動車利用の抑制や効率化を呼び掛けている。

(2) 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

よく取り組まれている項目

(政府機関全体でよく取り組まれている項目)

◇庁舎内における冷暖房温度の適正管理（冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度）を一層徹底するよう空調設備の適正運転を図っている。

◇コンピューター室の冷房については、コンピューター性能が確保できる範囲内で可能な限り設定温度を上げる等の適正な運用に努めている。

(本府省でよく取り組まれている項目)

◇さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、設備・機器の導入、設備等改修を行っている。

◇さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、運用改善を行っている。

◇建築物の断熱性能に大きな影響を及ぼす窓について、複層ガラスや二重窓、遮光フィルム、窓の外部のひさしやブラインドシャッターの導入など、断熱性能の向上に努めている。

◇冷却性能の低下等の異常が認められた場合、冷媒の漏洩の可能性があるため、速やかに補修その他の必要な措置を講じている。

◇給水装置等の末端に、必要に応じて、感知式の洗浄弁・自動水栓等節水に有効な器具を設置している。

- ◇既存庁舎へ整備する場合は、構造体の耐震安全性、積載荷重、整備後のメンテナンス等を考慮している。
- ◇庁舎等の敷地について植栽を施し、緑化を推進するとともに、保水性舗装や散水の実施に努めている。
- ◇定格出力が大きく負荷の変動がある動力装置について、インバータ装置の導入を図っている。
- ◇エレベーターの運転の高度制御を実施している。
- ◇省エネルギー型の照明器具を設置している。
- ◇空調の自動制御設備について、規模・用途に応じて検討、整備している。
- ◇屋外照明器具の設置に当たっては、上方光束が小さく省エネルギー性の高い適切な照明機器を選定している。
- ◇最大使用電力を設定し、使用電力に応じて警報の発生や一部電力の遮断（防災上必要な部分を除く。）などを行う電力のデマンド監視装置等の導入を図っている。

取組が遅れている項目

（政府機関全体で取組が遅れている項目）

- ◆庁舎や公務員宿舎に燃料電池を可能な限り幅広く導入している。
- ◆庁舎や公務員宿舎に太陽熱利用システムを可能な限り幅広く導入している。
- ◆庁舎や公務員宿舎に木質バイオマス燃料を使用する暖房器具やボイラー等を可能な限り幅広く導入している。
- ◆建築物の規模・用途等を検討し、コージェネレーションシステム、廃熱利用等のエネルギー使用の合理化が図られる設備の導入を図っている。
- ◆建築物の建築等の設計者が、温室効果ガスの排出抑制技術やノウハウに秀でた者であるかどうかを考慮するなど、技術的能力の審査に基づく選定方法の採用に努め、環境への配慮を重視した企画の提案などの採用を進めている。
- ◆民間での導入実績が必ずしも多くない新たな技術を用いた設備等であっても、高いエネルギー効率や優れた温室効果ガス排出抑制効果等を確認できる技術を用いた設備等については、率先的導入に努めている。

（地方支分部局等で取組が遅れている項目）

- ◆既存の建築物における簡易 ESCO 診断を実施している。
- ◆建築物の建築等に当たっては支障のない限り再生産可能な資源である木材の利用に努めている。
- ◆安全性、経済性、エネルギー効率、断熱性能等に留意しつつ、利用可能である場合には、HFCを使用しない建設資材の利用を促進している。
- ◆電力負荷平準化に資する蓄熱システム等の導入を極力図っている。
- ◆建築物の規模・用途等を検討し、コージェネレーションシステム、廃熱利用等のエネルギー

ギー使用の合理化が図られる設備の導入を図っている。

- ◆建築物等における雨水の適切な利用が可能な場合は、雨水の貯留タンク等の雨水利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置している。
- ◆建築物から排出される排水の適切な再利用が可能な場合は、排水再利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置している。
- ◆排水再利用・雨水利用設備等の日常の管理の徹底を図っている。
- ◆太陽光発電の導入及び建物の緑化に当たっては、施策の効果を有効に発揮できるよう整備するとともに、国民への施策の周知についても考慮して整備している。
- ◆建物の緑化については、建物の低層部分への整備を主として行っている。
- ◆合板型枠については、一層の効率的・合理的利用や使用削減など施工を合理化する工法を選択を発注者として促している。
- ◆出入車輛から排出される温室効果ガスの抑制を発注者として促している。
- ◆建設業に係る指定副産物の新規用途の開発に努めている。
- ◆樹木の剪定した枝や落葉等は、再生利用し、廃棄物としての排出を削減を図っている。

表 5 政府の実行計画に基づく各府省の太陽光発電及び建物の緑化の整備状況(参考)

省庁名	太陽光発電整備状況(kW)			建物の緑化整備状況(m ²)		
	計画期間前 (H18以前) 整備	計画(H19~ 24)導入予定 ※1	H19~26年度 整備	計画期間前 (H18以前) 整備	計画(H19~ 24)導入予定 ※1	H19~26年度 整備
内閣官房	51	242	395	5,998	0	0
内閣法制局※2	-	-	-	-	-	-
人事院	0	140	54	927	0	40
内閣府	40	24	120	835	625	2,202
宮内庁	6	110	120	105	0	101
公正取引委員会※2	-	-	-	-	-	-
警察庁	50	707	280	562	0	828
金融庁※2	-	-	-	-	-	-
消費者庁※2	-	-	-	-	-	-
復興庁※2	-	-	-	-	-	-
総務省	121	30	173	2,319	0	1,736
法務省	423	1,615	2,992	5,125	16,438	10,411
外務省	60	66	100	4,020	0	0
財務省	675	723	1,389	9,159	15,110	20,125
文部科学省	0	50	51	0	2,418	2,584
厚生労働省	342	586	1,708	3,448	3,595	3,831
農林水産省	81	10	85	3,257	371	678
経済産業省	88	20	210	385	0	1,467
国土交通省	675	2,124	1,331	5,502	11,022	7,610
環境省	235	30	325	548	300	333
防衛省	40	110	150	2,870	7,000	8,364
会計検査院※2	-	-	-	-	-	-
合計	2,887	6,587	9,483	45,060	56,879	60,310
うち合同庁舎		1,120	1,740		10,495	12,898

※1 対応可能な庁舎は全て太陽光発電又は建物の緑化を導入するとの総理大臣指示
(平成19年5月29日地球温暖化対策推進本部)を受け、H24年度までの6年間の導入予定量を決定。

※2 整備対象施設(自ら管理する施設)の無い省庁

(3) その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

よく取り組まれている項目

(政府機関全体でよく取り組まれている項目)

- ◇OA機器、家電製品及び照明については、スイッチの適正管理等エネルギー使用量を抑制するよう適切に使用している。
- ◇夏季における執務室での服装について、暑さをしのぎやすい軽装、いわゆる「クールビズ」を励行する。また、冬季における執務室の服装について、快適に過ごせるよう適切な服装、いわゆる「ウォーム・ビズ」を励行している。
- ◇冷暖房中の窓、出入口の開放禁止を徹底している。
- ◇職員の福利厚生の上昇に係る要請への対応ともあいまって、有給休暇の計画的消化の一層の徹底、事務の見直しにより、夜間残業の削減を図っている。
- ◇昼休みは、業務上特に照明が必要な箇所を除き消灯を図り、また夜間における照明も、業務上必要最小限の範囲で点灯することとし、それ以外は消灯を徹底している。
- ◇事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収を徹底している。
- ◇分別回収ボックスを十分な数で執務室内に適切に配置している。
- ◇不要になった用紙は、クリップ、バインダー等の器具を外して分別回収するよう努めている。
- ◇使い捨て製品の使用や購入の抑制を図っている。
- ◇コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再使用を進めている。
- ◇廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される場合には、適正に処理されるよう努めている。
- ◇物品の在庫管理を徹底し、期限切れ廃棄等の防止に努めている。
(本府省でよく取り組まれている項目)
- ◇直近階への移動の際の階段利用、利用実態に応じたエレベーターの間引き運転を行っている。
- ◇庁舎の使用電力購入に際して、省CO₂化の要素を考慮した購入方式を導入している。
- ◇必要に応じ、トイレに流水音発生器を設置している。
- ◇水栓には、必要に応じて節水コマを取り付け、さらに必要に応じ、水栓での水道水圧を低めに設定している。
- ◇水漏れ点検の徹底を図っている。
- ◇公用車の洗車方法について、回数の削減、バケツの利用等の改善を極力図っている。
- ◇シュレッダーの使用は秘密文書の廃棄の場合のみに制限している。
(地方支分部局等でよく取り組まれている項目)
- ◇深夜残業のための点灯時間の縮減及び帰宅時のタクシー利用の削減のため、並びに職員の福利厚生の上昇に係る要請への対応ともあいまって、水曜日の定時退庁の一層の徹底

を図っている。

◇トイレ、廊下、階段等での自然光の活用を図っている。

◇冷蔵庫の効率的使用を図っている。

取組が遅れている項目

(政府機関全体で取組が遅れている項目)

◆庁舎に、施設規模等に応じてCO₂冷媒ヒートポンプ給湯器等の高効率給湯器を可能な限り幅広く導入している。

(本府省で取組が遅れている項目)

◆給湯器へのエコマイザーの導入等ガスコンロ、ガス湯沸器等の給湯機器の効率的使用を極力図っている。

◆政府が主催するイベントの実施に当たっては、イベントを民間に委託して行う際には、可能な場合にはグリーン電力の活用を努めている。

◆政府が後援等をする民間のイベントについても、上記取組が行われるよう促している。
(地方支分部局等で取組が遅れている項目)

◆リサイクルルートの確保等を内容とする各庁舎ごとのリサイクル計画を策定するとともに、実施のための責任者を指名している。

(4) 職員に対する研修等

取組が遅れている項目

(政府機関全体で取組が遅れている項目)

◆地球温暖化対策に関する研修を計画的に推進している。

◆国が主唱する環境関係の諸行事において、地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的な参加に便宜を図っている。

◆希望する職員が地球温暖化対策の推進に関する活動に参加できるよう、休暇を取りやすい環境づくりを一層進める等、必要な便宜を図っている。

◆職員に、いわゆる「環境家計簿」による電気、ガス等の温室効果ガスの排出の原因となる活動量の自己管理の実施を奨励している。

◆職員から省CO₂化に資するアイデア(エコ・アイデア)を募集し、効果的なものを実行に移している。

(地方支分部局等で取組が遅れている項目)

◆地球温暖化対策に関するシンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図られるよう便宜を図っている。

5. まとめ

- 温室効果ガスの総排出量削減についての取組は全般に進んできており、平成 26 年度は基準年度としていた平成 13 年度に比べ 18.1%の削減を達成している。また前年度に比べ 7.5%減少しており、内訳を見ると、それぞれ前年度比で公用車の使用が 3.8%減、施設の電気使用が 5.1%減、施設のエネルギー供給設備等における燃料使用が 2.8%減、その他（船舶のエネルギー使用等）が 13.1%減と全ての項目で減少している。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標に関して、平成 22～24 年度の平均目標とされていた値に対して、公用車の燃料使用量、用紙類の使用量、事務所の単位面積当たり電気使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量、事務所の単位面積当たり上水使用量、廃棄物の量、可燃ごみの量における全ての項目について目標を達成している。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況のうち、「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、公用車等の効率的利用、紙資源の削減、再生材料から作られた物品の使用、エネルギー消費量の少ない機器の選択等全般的によく取り組まれている。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況のうち、「建築物の建築、管理等に当たっての配慮」については、庁舎内における冷暖房温度の適正管理、コンピューター室の冷房設定温度の適正な運用はよく取り組まれている。しかし、それ以外の取組については政府全体、地方支分部局では総じて遅れており、特に、簡易 ESCO 診断の実施の他、蓄熱システムの導入、新エネルギーの有効利用、水の有効利用、環境に配慮した建築物の設計等、新たな設備投資を必要とするものは取組が遅れている。本府省では既存の建築物における設備・機器の改修、運用改善、省エネルギー型機器の設置、インバータ装置の導入などがよく取り組まれている。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況のうち、「その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮」については、クールビズ、スイッチの適正管理、有給休暇の計画的消化の徹底、冷暖房中の窓・出入口の解放禁止、昼休みの消灯、ごみの適正処理等、日常の運用改善の取組は進んでいる。しかし、高効率給湯器や給湯器へのエコマイザー導入等、新たな設備投資を必要とする取組はあまりすすんでいない。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況のうち、「職員に対する研修等」については、政府全体として全般的に取組が進んでおらず、この傾向は過去継続して改善が見られない。

政府全体の温室効果ガス総排出量の排出起源別内訳（参考）

(tCO₂/年)

	公用車	施設の 電気使用	施設の 燃料使用	その他	合計
H13年度	74,423	665,946	415,280	842,553	1,998,202
H14年度	75,330	684,233	403,794	763,036	1,926,393
H15年度	74,878	711,081	396,155	747,078	1,929,191
H16年度	75,237	746,230	389,080	767,136	1,977,683
H17年度	75,101	760,184	363,311	772,504	1,971,101
H18年度	73,178	689,340	316,356	627,308	1,706,182
H19年度	73,025	674,886	325,377	516,086	1,589,374
H20年度	67,497	761,635	309,889	477,694	1,616,715
H21年度	60,070	754,614	293,408	591,225	1,699,317
H22年度	57,031	750,540	282,005	494,390	1,583,967
H23年度	57,693	648,006	279,690	459,919	1,445,308
H24年度	56,015	728,018	276,627	511,693	1,572,352
H25年度	54,375	836,699	264,803	612,576	1,768,454
H26年度	52,327	794,332	257,383	532,487	1,636,529
構成比	3.1%	47.3%	15.0%	34.6%	100.0%
H26/H13比	-29.7%	19.3%	-38.0%	-36.8%	-18.1%
H26/H25比	-3.8%	-5.1%	-2.8%	-13.1%	-7.5%

表 6 各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析（平成 26 年度）

省庁名	(注1) H13 (トンCO ₂ /年)	(注2) H26 (トンCO ₂ /年)	H13比 増減率(%)	H13比増減率の内訳						(参考)		
				公用車	施設の 電気	電気の 使用		施設の 燃料使用	(注3) その他	H25 (トンCO ₂ /年)	H25比 増減率(%)	H22～24 削減目標
						電気使用 量	排出係 数変化					
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
内閣官房	1,837	13,687	(注4) 645.0%	-8.7%	631.9%	414.3%	217.6%	21.8%	0.0%	18,085	-24.3%	(注6)137.3%
内閣法制局	310	217	-30.0%	-6.7%	-19.0%	-20.4%	1.4%	-4.2%	0.0%	294	-26.2%	-15.3%
人事院	1,718	1,488	-13.3%	-2.0%	-2.7%	-14.3%	11.6%	-8.7%	0.0%	1,705	-12.7%	-8.3%
内閣府	9,374	33,644	(注10) 258.9%	-2.4%	262.1%	102.5%	159.5%	-1.6%	0.8%	33,383	0.8%	(注6)137.3%
宮内庁	8,487	5,977	-29.6%	-0.5%	-3.4%	-8.7%	5.3%	-10.3%	-15.4%	5,748	4.0%	-8.0%
公正取引委員会	1,247	1,249	0.1%	0.0%	1.4%	-8.7%	10.0%	-1.2%	0.0%	1,180	5.8%	15.2%
警察庁	32,549	33,284	2.3%	-1.0%	8.4%	-11.1%	19.5%	-5.1%	0.0%	32,499	2.4%	-8.0%
金融庁	1,224	3,161	(注8) 158.2%	0.7%	89.9%	52.2%	37.7%	67.7%	0.0%	3,546	-10.8%	(注9) 22.5%
消費者庁	-	289	(注5) -	-	-	-	-	-	-	387	-25.4%	-
復興庁	-	461	(注5) -	-	-	-	-	-	-	418	10.3%	-
総務省	14,320	13,783	-3.8%	-1.2%	4.5%	-13.4%	17.8%	-7.0%	0.0%	15,459	-10.8%	-10.0%
法務省	328,141	280,366	-14.6%	-0.3%	9.9%	-2.5%	12.4%	-23.2%	-1.0%	291,825	-3.9%	-8.1%
外務省	7,157	6,584	-8.0%	-1.0%	3.2%	-15.7%	18.9%	-10.3%	0.0%	5,555	18.5%	-8.0%
財務省	132,961	112,655	-15.3%	-0.4%	-4.8%	-13.5%	8.7%	-10.7%	0.6%	121,068	-6.9%	-8.0%
文部科学省	5,430	6,671	(注8) 22.9%	-1.3%	10.4%	-9.3%	19.7%	13.7%	0.0%	6,799	-1.9%	-8.0%
厚生労働省	116,114	93,965	-19.1%	-1.3%	-6.9%	-19.3%	12.4%	-10.5%	-0.3%	102,108	-8.0%	-13.2%
農林水産省	145,387	114,409	-21.3%	-5.1%	-4.6%	-9.2%	4.6%	-9.4%	-2.2%	96,932	18.0%	-10.0%
経済産業省	25,928	17,502	-32.5%	-0.4%	-16.0%	-23.6%	7.6%	-16.1%	0.0%	17,455	0.3%	-21.0%
国土交通省	1,042,394	767,681	-26.4%	-1.1%	5.4%	-3.1%	8.5%	-2.6%	-28.1%	863,835	-11.1%	-8.5%
環境省	6,695	17,304	(注7) 158.5%	10.3%	68.6%	24.5%	44.1%	54.0%	25.5%	34,980	-50.5%	-10.0%
防衛省	115,765	109,076	-5.8%	-0.2%	14.9%	-2.8%	17.7%	-10.7%	-9.8%	111,787	-2.4%	-8.0%
会計検査院	1,165	3,078	(注8) 164.3%	-3.3%	116.3%	74.0%	42.3%	51.3%	0.0%	3,405	-9.6%	-8.0%
合計	1,998,202	1,636,529	-18.1%	-1.1%	6.4%	-4.5%	10.9%	-7.9%	-15.5%	1,768,454	-7.5%	-8.0%

(注1)平成13年度の電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に当たっては、一般電気事業者は0.378kgCO₂/kWh、その他電気事業者は0.602kgCO₂/kWhの排出係数を用いている。

(注2)平成26年度の電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に当たっては、平成25年度の電気事業者ごとの実排出係数の公表値を用いている。

(注3)その他：船舶、航空機燃料、医療施設の笑気ガス、農業関連、一般廃棄物の焼却に伴う排出など。主たるものは船舶。

(注4)内閣官房の大幅な排出増は、平成14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

(注5)消費者庁は平成21年9月発足、復興庁は平成24年2月発足のため、平成13年度との比較をしていない。

(注6)内閣官房と内閣府の平成22～24年度削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

(注7)環境省の大幅な排出増は、東日本大震災に伴う仮設焼却炉等の本格的運用開始、機構の新設等によるもの。

(注8)金融庁、文部科学省、会計検査院の大幅な排出増は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転等によるもの。

(注9)金融庁の平成22～24年度削減目標は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転の影響が明確でなかったため、平成18年度実績を据え置いたものである。

(注10)内閣府の大幅な排出増は、平成25年度より国営沖縄記念公園首里城公園、国営沖縄記念公園海洋博公園、沖縄美ら海水族館を算定に加えたことによるもの。

表 7 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量（平成 26 年度）

	電気使用量(MWh/年)			CO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)	
	H13年度	H26年度	H26/H13比	H13年度	H26年度	H26/H13比	電気使用 量変化分	排出係数 変化分	CO ₂ 排出増 減量	H13年度	H26年度
内閣官房	4,073	24,207	494%	1,539	13,148	754%	7,611	3,998	11,609	0.378	0.543
内閣法制局	562	394	-30%	212	153	-28%	-63	4	-59	0.378	0.389
人事院	2,908	2,260	-22%	1,099	1,054	-4%	-245	199	-46	0.378	0.466
内閣府	18,461	43,770	137%	7,010	31,576	350%	9,610	14,956	24,566	0.380	0.721
宮内庁	10,178	8,232	-19%	3,847	3,563	-7%	-736	451	-285	0.378	0.433
公正取引委員会	2,294	2,008	-12%	867	884	2%	-108	125	17	0.378	0.440
警察庁	54,636	45,228	-17%	20,906	23,640	13%	-3,600	6,334	2,734	0.383	0.523
金融庁	2,394	4,084	71%	905	2,005	122%	639	461	1,100	0.378	0.491
消費者庁	-	363	-	-	192	-	-	-	-	-	0.531
復興庁	-	466	-	-	232	-	-	-	-	-	0.498
総務省	26,868	21,859	-19%	10,289	10,926	6%	-1,918	2,555	637	0.383	0.500
法務省	311,638	290,219	-7%	119,615	152,138	27%	-8,221	40,744	32,523	0.384	0.524
外務省	14,968	11,994	-20%	5,658	5,889	4%	-1,124	1,355	231	0.378	0.491
財務省	205,019	158,410	-23%	78,849	72,486	-8%	-17,925	11,563	-6,363	0.385	0.458
文部科学省	10,631	9,301	-13%	4,018	4,585	14%	-503	1,070	567	0.378	0.493
厚生労働省	205,415	148,168	-28%	80,549	72,494	-10%	-22,448	14,394	-8,055	0.392	0.489
農林水産省	91,145	56,206	-38%	34,742	28,059	-19%	-13,318	6,635	-6,683	0.381	0.499
経済産業省	42,151	28,436	-33%	18,845	14,695	-22%	-6,132	1,982	-4,150	0.447	0.517
国土交通省	568,374	484,229	-15%	217,804	274,232	26%	-32,245	88,673	56,428	0.383	0.566
環境省	13,418	17,752	32%	5,072	9,666	91%	1,638	2,956	4,594	0.378	0.545
防衛省	141,094	132,648	-6%	53,334	70,574	32%	-3,193	20,433	17,241	0.378	0.532
会計検査院	2,078	4,359	110%	786	2,140	172%	862	493	1,355	0.378	0.491
合計	1,728,305	1,494,590	-14%	665,946	794,332	19%	-91,420	219,381	127,961	0.385	0.531

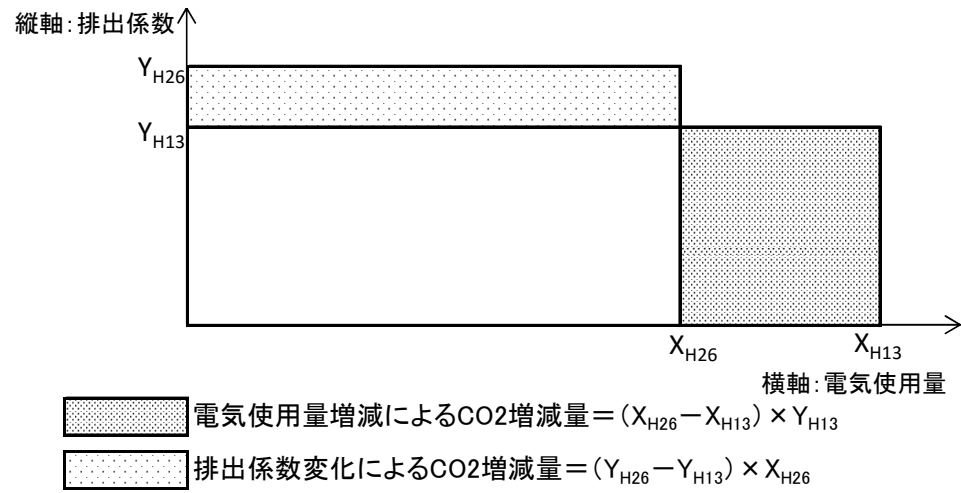


図 1 電気の CO₂ 排出量増減分の内訳算出イメージ

6. 資料編

6.1 平成 26 年度における数量的目標に係わる実績数値

(1) 本府省・地方支分部局等別の実績数値

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	調整係数で 算出した値
温室効果ガスの総排出量	13年度比で 8%削減	tCO ₂	H13	235,285	1,762,917	1,998,202	-
			H14	244,018	1,682,375	1,926,393	-
			H15	257,295	1,671,896	1,929,191	-
			H16	273,677	1,704,006	1,977,683	-
			H17	306,363	1,664,738	1,971,101	-
			H18	268,554	1,437,628	1,706,182	-
			H19	239,966	1,349,407	1,589,374	-
			H20	260,252	1,356,463	1,616,715	-
			H21	265,365	1,433,952	1,699,317	1,609,555
			H22	247,905	1,336,062	1,583,967	1,482,909
			H23	225,832	1,219,476	1,445,308	1,386,471
			H24	218,313	1,354,040	1,572,352	1,533,845
			H25	230,961	1,537,493	1,768,454	1,649,129
			H26	248,306	1,388,223	1,636,529	1,614,417
H26/H13比			(5.5%増)	(21.3%減)	(18.1%減)	(19.2%減)	
H26/H25比			(7.5%増)	(9.7%減)	(7.5%減)	(2.1%減)	

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用 量	13年度比で概 ね85%以下	GJ	H13	49,424	1,016,000	1,065,424
			H14	47,375	1,031,536	1,078,911
			H15	43,208	1,032,329	1,075,537
			H16	42,682	1,040,746	1,083,428
			H17	43,289	1,037,674	1,080,963
			H18	42,761	1,013,656	1,056,417
			H19	41,786	1,012,763	1,054,549
			H20	38,271	936,202	974,473
			H21	35,852	902,321	938,172
			H22	37,079	786,824	823,903
			H23	37,705	795,240	832,945
			H24	36,121	771,950	808,071
			H25	37,928	739,929	777,857
			H26	36,175	712,035	748,211
H26/H13比			(26.8%減)	(29.9%減)	(29.8%減)	
H26/H25比			(4.6%減)	(3.8%減)	(3.8%減)	
2 用紙類の使用量	13年度比で増 加させない	t	H13	7,739	23,105	30,845
			H14	6,715	23,549	30,264
			H15	6,555	24,662	31,217
			H16	6,256	24,273	30,529
			H17	6,841	25,502	32,343
			H18	5,721	23,330	29,051
			H19	6,130	24,567	30,698
			H20	6,473	25,162	31,635
			H21	6,227	26,865	33,092
			H22	5,741	24,780	30,521
			H23	6,150	20,084	26,235
			H24	5,730	20,603	26,333
			H25	5,405	20,960	26,364
			H26	5,605	20,771	26,376
H26/H13比			(27.6%減)	(10.1%減)	(14.5%減)	
H26/H25比			(3.7%増)	(0.9%減)	(0.04%増)	
3 事務所の単位面積 当たりの電気使用量	13年度比で概 ね90%以下	kWh/m ²	H13	175.6	107.8	113.5
			H14	192.3	104.1	111.0
			H15	203.4	108.0	115.5
			H16	196.9	111.9	119.0
			H17	203.8	111.9	120.6
			H18	179.6	103.2	110.7
			H19	175.0	100.8	108.4
			H20	180.3	98.4	106.8
			H21	167.2	98.4	106.0
			H22	171.0	98.5	106.5
			H23	150.9	89.3	96.1
			H24	154.6	86.5	94.1
			H25	156.2	87.4	95.2
			H26	141.9	85.0	91.7
H26/H13比			(19.2%減)	(21.2%減)	(19.2%減)	
H26/H25比			(9.2%減)	(2.8%減)	(3.7%減)	

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
4 エネルギー供給設備等における燃料 使用量	13年度比で増 加させない	GJ	H13	500,312	6,211,109	6,711,421
			H14	517,419	6,039,187	6,556,606
			H15	483,376	6,062,975	6,546,351
			H16	526,207	5,956,835	6,483,042
			H17	774,512	5,357,640	6,132,153
			H18	662,713	4,662,454	5,325,167
			H19	686,796	4,748,133	5,434,928
			H20	668,293	4,450,747	5,119,039
			H21	736,419	4,328,507	5,064,926
			H22	751,238	4,131,250	4,882,489
			H23	742,689	4,055,270	4,797,960
			H24	638,395	4,093,985	4,732,380
			H25	583,833	3,972,583	4,556,416
			H26	541,482	3,874,134	4,415,617
			H26/H13比	(8.2%増)	(37.6%減)	(34.2%減)
H26/H25比	(7.3%減)	(2.5%減)	(3.1%減)			
5 事務所の単位面積 当たりの上水使用量	13年度比で 90%以下	m ³ /m ²	H13	1.24	2.05	1.98
			H14	1.05	2.01	1.94
			H15	1.00	2.28	2.18
			H16	1.00	2.31	2.20
			H17	1.05	2.32	2.20
			H18	1.35	2.01	1.94
			H19	0.91	1.65	1.58
			H20	0.84	1.56	1.49
			H21	0.76	1.78	1.67
			H22	0.80	1.12	1.08
			H23	0.75	1.08	1.05
			H24	0.70	1.07	1.03
			H25	0.69	0.97	0.94
			H26	0.62	0.90	0.87
			H26/H13比	(50.4%減)	(56.1%減)	(56.3%減)
H26/H25比	(10.5%減)	(7.2%減)	(7.7%減)			
6 廃棄物の量 可燃ごみの量	13年度比で概 ね75%以下	t	H13	8,391	93,059	101,451
			H14	6,605	86,171	92,776
			H15	6,518	73,574	80,092
			H16	4,653	66,221	70,874
			H17	5,765	65,115	70,880
			H18	5,184	64,212	69,395
			H19	6,323	61,118	67,441
			H20	5,513	58,905	64,418
			H21	5,494	52,121	57,615
			H22	5,166	50,920	56,086
			H23	5,041	50,026	55,067
			H24	6,184	50,375	56,559
			H25	5,157	47,783	52,940
			H26	5,357	47,277	52,634
			H26/H13比	(36.2%減)	(49.2%減)	(48.1%減)
	H26/H25比	(3.9%増)	(1.1%減)	(0.6%減)		
	13年度比で概 ね60%以下	t	H13	5,963	59,277	65,240
			H14	4,551	53,204	57,755
			H15	4,733	51,430	56,163
			H16	3,279	46,342	49,620
			H17	3,871	47,050	50,921
			H18	3,191	46,406	49,597
			H19	3,857	44,303	48,160
			H20	3,286	41,192	44,478
			H21	3,713	34,894	38,607
			H22	3,092	34,425	37,517
			H23	3,224	34,334	37,557
H24			4,207	34,519	38,726	
H25	3,301	31,560	34,861			
H26	3,208	32,453	35,661			
H26/H13比	(46.2%減)	(45.3%減)	(45.3%減)			
H26/H25比	(2.8%減)	(2.8%増)	(2.3%増)			

項目	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
7 事務所の電気使用量	kWh	H13	224,384,384	1,503,921,012	1,728,305,396
		H14	237,794,225	1,526,130,112	1,763,924,337
		H15	248,079,670	1,555,961,394	1,804,041,063
		H16	259,410,276	1,607,903,129	1,867,313,406
		H17	307,334,088	1,610,208,302	1,917,542,390
		H18	282,026,502	1,500,381,487	1,782,407,990
		H19	286,739,372	1,444,896,971	1,731,636,343
		H20	302,421,716	1,455,548,570	1,757,970,285
		H21	295,735,339	1,394,825,284	1,690,560,622
		H22	295,890,980	1,369,151,584	1,665,042,564
		H23	262,158,612	1,249,774,234	1,511,932,846
		H24	276,224,114	1,223,721,408	1,499,945,522
		H25	283,941,178	1,245,843,708	1,529,784,886
		H26	274,752,914	1,219,837,073	1,494,589,987
		H26/H13比	(22.4%増)	(18.9%減)	(13.5%減)
		H26/H25比	(3.2%減)	(2.1%減)	(2.3%減)
		8 公用車、施設以外のエネルギー使用量 (含む船舶)	GJ	H13	1,676,791
H14	1,720,406			9,160,654	10,881,060
H15	1,757,013			8,918,939	10,675,952
H16	1,843,061			9,150,858	10,993,919
H17	1,845,631			9,215,952	11,061,584
H18	1,690,298			7,393,843	9,084,140
H19	1,525,518			5,988,625	7,514,143
H20	1,362,933			5,507,532	6,870,465
H21	1,462,870			7,075,433	8,538,303
H22	1,094,332			6,021,631	7,115,963
H23	1,166,913			5,445,213	6,612,126
H24	856,749			6,388,167	7,244,916
H25	861,347			7,654,811	8,516,157
H26	1,163,969			6,451,917	7,615,885
H26/H13比	(30.6%減)			(37.6%減)	(36.6%減)
H26/H25比	(35.1%増)			(15.7%減)	(10.6%減)
9 就業人数	人			H13	45,658
		H14	49,910	335,798	385,708
		H15	47,909	340,684	388,593
		H16	45,735	335,859	381,594
		H17	52,686	340,848	393,534
		H18	47,047	342,119	389,166
		H19	43,999	338,622	382,621
		H20	46,634	340,459	387,093
		H21	53,356	347,148	400,504
		H22	54,783	324,231	379,014
		H23	55,988	326,987	382,975
		H24	53,405	326,656	380,061
		H25	53,436	324,262	377,698
		H26	54,199	323,894	378,093
		H26/H13比	(18.7%増)	(4.9%減)	(2.1%減)
		H26/H25比	(1.4%増)	(0.1%減)	(0.1%増)
		10 延床面積	㎡	H13	1,277,638
H14	1,236,619			14,654,251	15,890,870
H15	1,219,645			14,405,936	15,625,581
H16	1,317,346			14,372,635	15,689,981
H17	1,508,380			14,388,738	15,897,118
H18	1,570,662			14,536,308	16,106,970
H19	1,638,417			14,336,443	15,974,860
H20	1,677,375			14,790,381	16,467,756
H21	1,769,115			14,177,584	15,946,699
H22	1,730,851			13,897,078	15,627,929
H23	1,737,220			13,988,384	15,725,605
H24	1,786,725			14,152,353	15,939,077
H25	1,817,857			14,247,604	16,065,461
H26	1,936,903			14,356,847	16,293,749
H26/H13比	(51.6%増)			(2.9%増)	(7.0%増)
H26/H25比	(6.5%増)			(0.8%増)	(1.4%増)

(2) 目標値に関する実績値

1) 公用車台数

表 8 公用車台数

Table with columns for Year (年度), Category (本府省, 地方支分部局等, 政府全体), Vehicle Type (バス, 軽自動車, 普通貨物車, 小型貨物車, 軽貨物車, 特種用途車, 小計), and Fuel Type (電気自動車, 天然ガス自動車, メタノール自動車, ハイブリッド車(ガソリン), 水素自動車, クリーンディーゼル車, 燃料電池車, 公用車合計). Rows cover fiscal years from Heisei 13 to Heisei 26.

3) 電気使用量

表 10 電気使用量

年度	本府省・ 地方支分部局等	一般電気事業者 (kWh/年)	その他 (kWh/年)	合計 (kWh/年)
平成13年度	本府省	209,654,099	14,730,285	224,384,384
	地方支分部局等	1,462,192,431	41,728,581	1,503,921,012
	政府全体	1,671,846,530	56,458,865	1,728,305,396
平成14年度	本府省	218,300,085	19,494,140	237,794,225
	地方支分部局等	1,467,634,776	58,495,336	1,526,130,112
	政府全体	1,685,934,862	77,989,476	1,763,924,337
平成15年度	本府省	189,584,279	58,495,390	248,079,670
	地方支分部局等	1,484,309,540	71,651,853	1,555,961,394
	政府全体	1,673,893,820	130,147,244	1,804,041,063
平成16年度	本府省	113,572,721	145,837,555	259,410,276
	地方支分部局等	1,502,277,288	105,625,841	1,607,903,129
	政府全体	1,615,850,010	251,463,396	1,867,313,406
平成17年度	本府省	73,647,419	233,686,669	307,334,088
	地方支分部局等	1,468,271,061	141,937,241	1,610,208,302
	政府全体	1,541,918,480	375,623,910	1,917,542,390
平成18年度	本府省	113,905,247	168,121,255	282,026,502
	地方支分部局等	1,312,080,486	188,301,002	1,500,381,487
	政府全体	1,425,985,733	356,422,257	1,782,407,990
平成19年度	本府省	186,781,380	99,957,993	286,739,372
	地方支分部局等	1,218,509,615	226,387,356	1,444,896,971
	政府全体	1,405,290,995	326,345,348	1,731,636,343
平成20年度	本府省	260,372,599	42,049,117	302,421,716
	地方支分部局等	1,274,774,007	180,774,563	1,455,548,570
	政府全体	1,535,146,605	222,823,680	1,757,970,285
平成21年度	本府省	192,079,062	103,656,277	295,735,339
	地方支分部局等	1,063,456,484	331,368,799	1,394,825,284
	政府全体	1,255,535,546	435,025,076	1,690,560,622
平成22年度	本府省	91,799,736	204,091,244	295,890,980
	地方支分部局等	834,240,177	534,911,407	1,369,151,584
	政府全体	926,039,913	739,002,651	1,665,042,564
平成23年度	本府省	120,717,008	141,441,604	262,158,612
	地方支分部局等	748,095,508	501,678,726	1,249,774,234
	政府全体	868,812,516	643,120,329	1,511,932,846
平成24年度	本府省	160,341,884	115,882,230	276,224,114
	地方支分部局等	912,141,192	311,580,215	1,223,721,408
	政府全体	1,072,483,077	427,462,445	1,499,945,522
平成25年度	本府省	136,610,820	147,330,358	283,941,178
	地方支分部局等	877,958,266	367,885,442	1,245,843,708
	政府全体	1,014,569,086	515,215,800	1,529,784,886
平成26年度	本府省	159,101,030	115,651,883	274,752,914
	地方支分部局等	775,957,851	443,879,223	1,219,837,073
	政府全体	935,058,881	559,531,106	1,494,589,987

5) 用紙類の使用量

表 12 用紙類の使用量

年度	本府省・ 地方支分部局等	全体・再生紙使用量	コピー用紙 (t/年)	フォーム用紙 (t/年)	罫紙・ 起案用紙 (t/年)	事務用封筒 (t/年)	合計 (t/年)
平成13年度	本府省	年間使用量	5,775	1,801	22	142	7,739
		再生紙年間使用量	5,761	1,142	21	133	7,058
	地方支分部局等	年間使用量	16,957	1,426	841	3,881	23,105
		再生紙年間使用量	14,593	592	637	3,409	19,231
	政府全体	年間使用量	22,732	3,226	863	4,023	30,845
		再生紙年間使用量	20,354	1,734	659	3,542	26,289
平成14年度	本府省	年間使用量	5,761	747	19	188	6,715
		再生紙年間使用量	5,755	138	18	182	6,093
	地方支分部局等	年間使用量	18,656	1,315	585	2,994	23,549
		再生紙年間使用量	17,740	558	524	2,721	21,542
	政府全体	年間使用量	24,417	2,062	604	3,181	30,264
		再生紙年間使用量	23,494	696	542	2,903	27,635
平成15年度	本府省	年間使用量	5,280	1,048	16	211	6,555
		再生紙年間使用量	5,280	394	16	193	5,883
	地方支分部局等	年間使用量	20,228	1,149	398	2,887	24,662
		再生紙年間使用量	19,690	536	389	2,623	23,238
	政府全体	年間使用量	25,508	2,197	413	3,098	31,217
		再生紙年間使用量	24,970	930	405	2,817	29,122
平成16年度	本府省	年間使用量	5,157	906	15	178	6,256
		再生紙年間使用量	5,520	669	15	172	6,376
	地方支分部局等	年間使用量	19,532	1,287	376	3,077	24,273
		再生紙年間使用量	18,951	716	372	2,943	22,982
	政府全体	年間使用量	24,689	2,194	391	3,255	30,529
		再生紙年間使用量	24,472	1,386	386	3,115	29,358
平成17年度	本府省	年間使用量	5,443	203	10	1,185	6,841
		再生紙年間使用量	5,443	198	10	877	6,528
	地方支分部局等	年間使用量	21,179	861	234	3,228	25,502
		再生紙年間使用量	21,047	612	232	3,125	25,015
	政府全体	年間使用量	26,622	1,064	244	4,413	32,343
		再生紙年間使用量	26,490	810	242	4,001	31,543
平成18年度	本府省	年間使用量	5,298	44	12	367	5,721
		再生紙年間使用量	5,281	41	12	365	5,699
	地方支分部局等	年間使用量	20,500	804	122	1,905	23,330
		再生紙年間使用量	20,366	637	121	1,847	22,971
	政府全体	年間使用量	25,798	848	134	2,272	29,051
		再生紙年間使用量	25,647	678	133	2,212	28,669
平成19年度	本府省	年間使用量	5,684	42	14	390	6,130
		再生紙年間使用量	5,587	41	14	389	6,032
	地方支分部局等	年間使用量	20,021	641	75	3,830	24,567
		再生紙年間使用量	19,351	519	71	3,748	23,689
	政府全体	年間使用量	25,705	683	89	4,221	30,698
		再生紙年間使用量	24,938	561	85	4,138	29,721
平成20年度	本府省	年間使用量	5,722	69	13	669	6,473
		再生紙年間使用量	5,662	67	13	637	6,378
	地方支分部局等	年間使用量	20,244	399	97	4,422	25,162
		再生紙年間使用量	19,506	271	96	4,168	24,041
	政府全体	年間使用量	25,966	468	110	5,091	31,635
		再生紙年間使用量	25,168	338	109	4,805	30,419
平成21年度	本府省	年間使用量	5,134	573	92	428	6,227
		再生紙年間使用量	5,133	573	92	428	6,226
	地方支分部局等	年間使用量	20,655	398	256	5,557	26,865
		再生紙年間使用量	20,014	232	255	5,469	25,969
	政府全体	年間使用量	25,789	971	348	5,985	33,092
		再生紙年間使用量	25,147	804	347	5,897	32,195
平成22年度	本府省	年間使用量	5,271	363	7	101	5,741
		再生紙年間使用量	4,488	363	7	87	4,945
	地方支分部局等	年間使用量	22,486	96	35	2,163	24,780
		再生紙年間使用量	21,562	72	34	2,075	23,743
	政府全体	年間使用量	27,756	459	42	2,264	30,521
		再生紙年間使用量	26,050	435	42	2,162	28,688
平成23年度	本府省	年間使用量	5,485	344	9	313	6,150
		再生紙年間使用量	4,988	344	9	308	5,648
	地方支分部局等	年間使用量	18,614	74	30	1,366	20,084
		再生紙年間使用量	17,970	70	29	1,334	19,402
	政府全体	年間使用量	24,099	418	38	1,679	26,235
		再生紙年間使用量	22,957	414	38	1,642	25,050
平成24年度	本府省	年間使用量	5,043	189	6	492	5,730
		再生紙年間使用量	4,800	189	6	488	5,482
	地方支分部局等	年間使用量	19,310	74	34	1,185	20,603
		再生紙年間使用量	18,737	68	34	994	19,833
	政府全体	年間使用量	24,353	264	40	1,676	26,333
		再生紙年間使用量	23,537	257	39	1,482	25,315
平成25年度	本府省	年間使用量	5,145	134	4	122	5,405
		再生紙年間使用量	4,669	134	4	117	4,924
	地方支分部局等	年間使用量	19,472	94	55	1,339	20,960
		再生紙年間使用量	18,742	93	53	1,290	20,178
	政府全体	年間使用量	24,617	228	59	1,461	26,364
		再生紙年間使用量	23,412	226	57	1,408	25,102
平成26年度	本府省	年間使用量	5,153	333	3	117	5,605
		再生紙年間使用量	5,232	331	3	117	5,682
	地方支分部局等	年間使用量	19,594	106	51	1,019	20,771
		再生紙年間使用量	19,029	101	50	887	20,066
	政府全体	年間使用量	24,747	439	55	1,136	26,376
		再生紙年間使用量	24,261	432	53	1,004	25,749

(3) 各府省別の実績数値

1) 内閣官房

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,674	—	2,674			
			H14	2,570	—	2,570			
			H15	2,003	—	2,003			
			H16	2,912	—	2,912			
			H17	2,687	—	2,687			
			H18	2,609	—	2,609			
			H19	343	—	343			
			H20	340	—	340			
			H21	328	—	328			
			H22	337	—	337			
			H23	352	—	352			
			H24	349	—	349			
			H25	340	—	340			
			H26	341	—	341			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	100	—	100
						H14	129	—	129
H15	103	—				103			
H16	170	—				170			
H17	132	—				132			
H18	148	—				148			
H19	139	—				139			
H20	140	—				140			
H21	150	—				150			
H22	194	—				194			
H23	235	—				235			
H24	200	—				200			
H25	183	—				183			
H26	263	—				263			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	216.5	—	216.5
						H14	391.3	—	391.3
			H15	457.1	—	457.1			
			H16	487.4	—	487.4			
			H17	428.5	—	428.5			
			H18	399.2	—	399.2			
			H19	414.5	—	414.5			
			H20	474.5	—	474.5			
			H21	418.9	—	418.9			
			H22	405.7	—	405.7			
			H23	362.7	—	362.7			
			H24	370.8	—	370.8			
			H25	419.6	—	419.6			
			H26	313.8	—	313.8			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	2,231	—	2,231
						H14	14,255	—	14,255
H15	17,110	—				17,110			
H16	19,406	—				19,406			
H17	17,153	—				17,153			
H18	15,033	—				15,033			
H19	13,947	—				13,947			
H20	13,761	—				13,761			
H21	11,923	—				11,923			
H22	13,634	—				13,634			
H23	9,737	—				9,737			
H24	10,984	—				10,984			
H25	11,764	—				11,764			
H26	9,839	—				9,839			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.12	—	1.12			
			H14	0.62	—	0.62			
			H15	0.64	—	0.64			
			H16	0.72	—	0.72			
			H17	0.77	—	0.77			
			H18	0.60	—	0.60			
			H19	0.56	—	0.56			
			H20	0.45	—	0.45			
			H21	0.45	—	0.45			
			H22	0.50	—	0.50			
			H23	0.47	—	0.47			
			H24	0.44	—	0.44			
			H25	0.46	—	0.46			
			H26	0.45	—	0.45			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	55	—	55
						H14	116	—	116
H15	123	—				123			
H16	172	—				172			
H17	103	—				103			
H18	258	—				258			
H19	249	—				249			
H20	233	—				233			
H21	93	—				93			
H22	86	—				86			
H23	81	—				81			
H24	74	—				74			
H25	47	—				47			
H26	46	—				46			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	54	—	54
						H14	90	—	90
			H15	97	—	97			
			H16	77	—	77			
			H17	90	—	90			
			H18	152	—	152			
			H19	145	—	145			
			H20	164	—	164			
			H21	66	—	66			
			H22	61	—	61			
			H23	59	—	59			
			H24	54	—	54			
			H25	39	—	39			
			H26	38	—	38			
			7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	1,837	—	1,837
						H14	11,046	—	11,046
H15	11,659	—				11,659			
H16	12,576	—				12,576			
H17	14,872	—				14,872			
H18	14,248	—				14,248			
H19	13,348	—				13,348			
H20	17,673	—				17,673			
H21	14,253	—				14,253			
H22	14,496	—				14,496			
H23	11,007	—				11,007			
H24	14,008	—				14,008			
H25	18,085	—				18,085			
H26	13,687	—				13,687			
内閣官房の達成目標：内閣府と合わせて13年度比137.3%増						調整係数で算出した値			

注) 留意事項 (各府省共通)

- (i) 各数値は、各府省が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の府省毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、府省毎の数値を単純に比較することはできない。
- (ii) 合同庁舎については、府省毎に施設面積比等により推計している。
- (iii) 各府省における調査対象は、別紙に示す本府省及び地方支分部局等である。
- (iv) 端数処理の関係上、必ずしも合計が一致しないことがある。

2) 内閣法制局

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	522	—	522
			H14	455	—	455
			H15	420	—	420
			H16	421	—	421
			H17	421	—	421
			H18	383	—	383
			H19	394	—	394
			H20	379	—	379
			H21	330	—	330
			H22	315	—	315
			H23	315	—	315
			H24	268	—	268
			H25	255	—	255
			H26	218	—	218
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	5	—	5
			H14	5	—	5
			H15	6	—	6
			H16	6	—	6
			H17	7	—	7
			H18	7	—	7
			H19	5	—	5
			H20	6	—	6
			H21	6	—	6
			H22	8	—	8
			H23	7	—	7
			H24	8	—	8
			H25	7	—	7
			H26	8	—	8
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	229.8	—	229.8
			H14	237.6	—	237.6
			H15	261.4	—	261.4
			H16	267.9	—	267.9
			H17	269.5	—	269.5
			H18	237.5	—	237.5
			H19	206.5	—	206.5
			H20	173.9	—	173.9
			H21	178.1	—	178.1
			H22	180.8	—	180.8
			H23	147.8	—	147.8
			H24	147.4	—	147.4
			H25	148.7	—	148.7
			H26	118.0	—	118.0
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	1,284	—	1,284
			H14	1,258	—	1,258
			H15	1,103	—	1,103
			H16	1,171	—	1,171
			H17	1,171	—	1,171
			H18	841	—	841
			H19	835	—	835
			H20	1,087	—	1,087
			H21	1,062	—	1,062
			H22	1,243	—	1,243
			H23	1,067	—	1,067
			H24	1,048	—	1,048
			H25	1,007	—	1,007
			H26	960	—	960

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.68	—	1.68	
			H14	1.68	—	1.68	
			H15	1.72	—	1.72	
			H16	1.78	—	1.78	
			H17	1.72	—	1.72	
			H18	1.79	—	1.79	
			H19	1.75	—	1.75	
			H20	1.56	—	1.56	
			H21	1.09	—	1.09	
			H22	1.27	—	1.27	
			H23	1.06	—	1.06	
			H24	1.09	—	1.09	
			H25	1.11	—	1.11	
			H26	0.72	—	0.72	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	9	—	9	
			H14	8	—	8	
			H15	7	—	7	
			H16	4	—	4	
			H17	4	—	4	
			H18	4	—	4	
			H19	4	—	4	
			H20	3	—	3	
			H21	3	—	3	
			H22	3	—	3	
			H23	3	—	3	
			H24	3	—	3	
			H25	3	—	3	
			H26	2	—	2	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	3	—	3
				H14	4	—	4
				H15	4	—	4
				H16	4	—	4
				H17	3	—	3
				H18	3	—	3
				H19	3	—	3
				H20	2	—	2
				H21	2	—	2
				H22	2	—	2
				H23	2	—	2
				H24	2	—	2
H25	2	—	2				
H26	1	—	1				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	310	—	310	
			H14	329	—	329	
			H15	343	—	343	
			H16	352	—	352	
			H17	354	—	354	
			H18	310	—	310	
			H19	308	—	308	
			H20	329	—	329	
			H21	343	—	343	
			H22	425	—	425	
			H23	288	—	288	
			H24	281	—	281	
			H25	294	—	294	
			H26	217	—	217	

調整係数で算出した値

3) 人事院

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	424	394	818
			H14	386	397	783
			H15	448	382	830
			H16	451	356	807
			H17	392	361	753
			H18	380	363	744
			H19	384	377	761
			H20	372	305	676
			H21	362	229	591
			H22	347	83	430
			H23	327	77	405
			H24	322	72	394
			H25	266	73	339
			H26	240	76	316
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	45	25	69
			H14	54	26	80
			H15	46	19	65
			H16	49	22	71
			H17	51	21	72
			H18	51	22	73
			H19	51	22	73
			H20	40	23	63
			H21	55	24	79
			H22	48	24	72
			H23	41	23	63
			H24	39	21	59
			H25	51	20	71
			H26	38	22	61
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	78.8	74.7	76.8
			H14	106.4	72.9	90.0
			H15	101.6	89.4	95.6
			H16	105.9	74.7	90.6
			H17	104.4	71.0	88.1
			H18	97.2	63.5	80.6
			H19	96.9	63.6	80.6
			H20	92.6	60.5	76.8
			H21	92.4	57.2	75.1
			H22	89.0	58.7	73.9
			H23	69.6	47.2	58.5
			H24	77.1	48.1	62.2
			H25	78.3	48.0	62.7
			H26	74.5	47.8	60.8
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	4,223	5,658	9,882
			H14	5,691	5,783	11,474
			H15	4,436	4,689	9,125
			H16	4,825	5,484	10,309
			H17	4,196	4,714	8,909
			H18	3,686	3,510	7,196
			H19	4,603	3,926	8,529
			H20	3,613	3,393	7,007
			H21	3,746	3,643	7,389
			H22	3,986	4,085	8,070
			H23	4,588	3,436	8,024
			H24	4,503	3,671	8,173
			H25	4,979	3,807	8,787
			H26	3,741	3,489	7,230

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.72	0.77	0.75	
			H14	0.45	0.77	0.61	
			H15	0.39	0.53	0.46	
			H16	0.51	0.51	0.51	
			H17	0.34	0.51	0.42	
			H18	0.30	0.43	0.36	
			H19	0.31	0.42	0.36	
			H20	0.29	0.41	0.35	
			H21	0.31	0.34	0.32	
			H22	0.34	0.41	0.37	
			H23	0.27	0.37	0.32	
			H24	0.24	0.42	0.33	
			H25	0.26	0.44	0.35	
			H26	0.23	0.47	0.36	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	36	28	64	
			H14	62	27	89	
			H15	55	23	78	
			H16	53	14	67	
			H17	13	15	28	
			H18	12	20	32	
			H19	12	26	37	
			H20	27	27	54	
			H21	19	18	37	
			H22	27	23	50	
			H23	20	26	46	
			H24	15	29	44	
			H25	13	20	33	
			H26	14	22	36	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	31	26	57
				H14	56	25	81
				H15	46	22	68
				H16	53	4	57
				H17	13	5	18
				H18	12	12	24
				H19	12	17	29
				H20	27	21	48
				H21	19	11	30
				H22	27	17	44
				H23	5	15	19
				H24	3	18	21
H25	3	15	18				
H26	3	15	18				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	812	906	1,718	
			H14	1,130	906	2,036	
			H15	1,024	952	1,976	
			H16	1,090	899	1,989	
			H17	1,058	806	1,864	
			H18	971	712	1,683	
			H19	984	732	1,716	
			H20	996	735	1,730	
			H21	1,016	712	1,728	
			H22	1,052	740	1,792	
			H23	864	584	1,448	
			H24	847	682	1,528	
			H25	958	747	1,705	
			H26	769	720	1,488	

調整係数で算出した値

4) 内閣府

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	4,406	10,256	14,663
			H14	4,072	9,849	13,921
			H15	3,259	8,373	11,631
			H16	3,853	7,656	11,509
			H17	3,956	8,248	12,203
			H18	3,703	8,024	11,727
			H19	5,867	8,990	14,856
			H20	5,566	6,781	12,347
			H21	5,360	5,967	11,327
			H22	5,785	4,681	10,465
			H23	6,223	5,517	11,741
			H24	6,046	5,685	11,731
			H25	5,989	5,937	11,926
			H26	5,606	5,718	11,323
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	278	100	378
			H14	255	64	319
			H15	241	112	353
			H16	290	82	372
			H17	313	93	406
			H18	236	72	308
			H19	307	92	398
			H20	306	88	394
			H21	284	78	362
			H22	286	90	376
			H23	289	77	366
			H24	272	64	336
			H25	302	71	373
			H26	296	80	377
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	148.0	140.6	143.6
			H14	163.3	155.4	159.0
			H15	187.9	148.4	164.8
			H16	195.7	148.1	166.6
			H17	159.3	147.8	152.3
			H18	153.2	133.4	141.0
			H19	144.2	121.6	130.3
			H20	141.8	119.5	127.8
			H21	142.3	113.7	124.9
			H22	149.0	109.6	125.0
			H23	119.7	98.6	106.7
			H24	121.3	97.4	106.6
			H25	123.9	148.0	142.6
			H26	124.3	143.9	137.7
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	12,117	14,445	26,562
			H14	15,060	11,649	26,709
			H15	13,057	10,387	23,445
			H16	13,234	14,409	27,643
			H17	12,518	12,442	24,960
			H18	9,843	4,466	14,310
			H19	11,207	5,170	16,377
			H20	12,827	9,517	22,344
			H21	11,777	15,721	27,498
			H22	12,396	16,202	28,599
			H23	10,418	16,744	27,162
			H24	9,988	13,797	23,786
			H25	8,894	13,690	22,583
			H26	11,518	12,108	23,626

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.94	0.95	0.95
			H14	0.99	0.96	0.97
			H15	1.08	0.86	0.95
			H16	1.17	0.92	1.01
			H17	0.94	0.69	0.79
			H18	1.01	0.70	0.82
			H19	1.02	0.74	0.85
			H20	1.02	0.56	0.73
			H21	0.82	0.54	0.65
			H22	0.80	0.57	0.66
			H23	0.70	0.55	0.61
			H24	0.64	0.45	0.52
			H25	0.67	0.95	0.89
			H26	0.39	1.04	0.84
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	334	293	627
			H14	400	257	657
			H15	350	299	648
			H16	316	204	520
			H17	641	176	817
			H18	825	287	1,112
			H19	804	277	1,081
			H20	854	233	1,087
			H21	892	214	1,106
			H22	871	209	1,080
			H23	844	181	1,025
			H24	936	193	1,129
			H25	917	525	1,442
			H26	1,375	535	1,910
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	202	181	384
			H14	240	159	399
			H15	199	209	408
			H16	155	114	269
			H17	285	87	372
			H18	252	134	386
			H19	432	77	509
			H20	596	154	750
			H21	683	157	840
			H22	680	151	831
			H23	666	141	807
			H24	744	163	907
			H25	715	452	1,167
			H26	1,016	477	1,493
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	3,861	5,513	9,374
			H14	4,387	5,256	9,642
			H15	4,284	4,989	9,273
			H16	4,869	5,461	10,330
			H17	4,523	6,305	10,828
			H18	4,090	5,390	9,480
			H19	3,597	6,242	9,839
			H20	4,497	6,758	11,255
			H21	4,928	10,187	15,116
			H22	5,698	9,750	15,448
			H23	4,306	9,084	13,390
			H24	4,454	8,818	13,272
			H25	4,676	28,707	33,383
			H26	7,107	26,536	33,644
						調整係数で算出した値
内閣府の達成目標：内閣官房と合わせて13年度比137.3%増						

5) 宮内庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,236	455	2,691
			H14	2,261	467	2,728
			H15	2,261	287	2,548
			H16	2,082	271	2,353
			H17	2,124	275	2,399
			H18	1,866	260	2,126
			H19	1,909	244	2,153
			H20	1,829	235	2,064
			H21	1,917	267	2,184
			H22	1,801	264	2,065
			H23	1,824	258	2,082
			H24	1,801	273	2,074
			H25	1,800	269	2,068
			H26	1,848	264	2,112
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	24	3	27
			H14	22	4	26
			H15	23	3	26
			H16	25	3	29
			H17	25	3	27
			H18	26	3	29
			H19	25	3	28
			H20	26	3	29
			H21	29	3	32
			H22	24	2	27
			H23	25	2	27
			H24	25	3	28
			H25	24	3	27
			H26	26	3	28
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	57.7	52.6	57.0
			H14	53.1	60.9	54.2
			H15	50.6	56.9	51.4
			H16	53.8	54.9	54.0
			H17	52.6	59.8	53.6
			H18	50.4	56.2	51.2
			H19	49.3	66.3	51.9
			H20	48.3	64.0	50.6
			H21	45.3	64.1	48.2
			H22	47.8	65.9	50.6
			H23	37.8	63.6	41.8
			H24	39.5	62.8	43.1
			H25	39.3	64.0	43.1
			H26	40.6	60.7	43.8
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	45,696	3,918	49,614
			H14	45,256	2,503	47,759
			H15	39,707	3,490	43,196
			H16	43,508	3,720	47,229
			H17	43,469	3,885	47,354
			H18	39,965	3,517	43,481
			H19	41,594	3,671	45,266
			H20	35,962	3,337	39,299
			H21	35,257	3,125	38,383
			H22	39,202	2,649	41,851
			H23	33,039	1,902	34,941
			H24	33,239	3,529	36,768
			H25	31,140	3,185	34,326
			H26	29,854	3,191	33,046

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.31	11.02	2.64	
			H14	1.02	11.29	2.42	
			H15	0.79	10.91	2.21	
			H16	0.83	10.98	2.27	
			H17	0.81	9.98	2.11	
			H18	0.74	8.39	1.83	
			H19	0.78	7.39	1.77	
			H20	0.78	7.18	1.74	
			H21	0.75	6.48	1.63	
			H22	0.82	7.14	1.81	
			H23	0.83	7.54	1.86	
			H24	0.72	7.24	1.72	
			H25	0.70	0.25	0.63	
			H26	0.70	0.23	0.63	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	175	123	298	
			H14	135	113	278	
			H15	135	114	249	
			H16	137	113	250	
			H17	110	128	238	
			H18	107	111	218	
			H19	119	107	226	
			H20	200	107	307	
			H21	194	103	297	
			H22	127	98	225	
			H23	128	98	226	
			H24	124	41	165	
			H25	128	29	157	
			H26	128	29	158	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	122	93	215
				H14	135	100	235
				H15	118	103	221
				H16	108	103	211
				H17	92	103	195
				H18	90	103	193
				H19	97	98	195
				H20	107	98	205
				H21	104	95	198
				H22	104	89	193
				H23	101	89	190
				H24	98	37	135
H25	100	19	118				
H26	97	20	117				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	5,924	2,563	8,487	
			H14	5,587	2,258	7,845	
			H15	5,187	2,361	7,549	
			H16	5,535	2,327	7,863	
			H17	5,516	2,376	7,892	
			H18	5,184	2,355	7,538	
			H19	4,920	2,362	7,282	
			H20	5,269	2,068	7,337	
			H21	5,036	1,337	6,373	
			H22	5,728	1,506	7,234	
			H23	4,280	1,322	5,602	
			H24	4,269	1,604	5,873	
H25	4,267	1,481	5,748				
H26	4,518	1,458	5,977				

調整係数で算出した値

6) 公正取引委員会

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	582	55	637
			H14	628	43	670
			H15	572	54	626
			H16	513	59	571
			H17	465	68	533
			H18	470	70	540
			H19	501	122	623
			H20	494	113	607
			H21	492	125	618
			H22	469	109	578
			H23	499	91	590
			H24	431	119	550
			H25	478	126	604
			H26	458	159	617
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	0	0	0
			H14	51	8	59
			H15	54	10	64
			H16	0	11	11
			H17	53	7	60
			H18	48	9	57
			H19	56	8	64
			H20	42	10	52
			H21	63	0	64
			H22	56	10	67
			H23	44	9	53
			H24	56	9	65
			H25	63	9	72
			H26	65	11	76
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	198.7	136.9	186.0
			H14	313.6	136.3	266.0
			H15	289.8	132.5	252.1
			H16	212.8	134.0	198.5
			H17	314.5	138.8	270.9
			H18	281.7	151.5	247.7
			H19	281.3	138.2	244.0
			H20	279.6	126.8	239.8
			H21	265.8	121.7	228.3
			H22	218.2	144.4	200.5
			H23	212.7	126.9	192.1
			H24	193.2	119.4	175.4
			H25	195.2	88.5	169.0
			H26	189.3	103.0	168.3
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	5,269	1,546	6,815
			H14	5,980	1,565	7,545
			H15	5,003	1,365	6,368
			H16	7,417	1,482	8,899
			H17	6,168	1,395	7,563
			H18	5,757	851	6,608
			H19	5,432	1,008	6,440
			H20	5,113	778	5,891
			H21	5,209	811	6,019
			H22	5,638	998	6,636
			H23	5,800	837	6,637
			H24	5,908	882	6,789
			H25	5,697	750	6,447
			H26	5,433	904	6,336

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.00	0.00	0.00	
			H14	1.17	1.38	1.22	
			H15	1.14	1.27	1.17	
			H16	0.00	1.37	0.25	
			H17	1.28	1.30	1.28	
			H18	90.74	1.22	67.41	
			H19	1.07	1.11	1.08	
			H20	0.94	0.82	0.91	
			H21	0.93	0.75	0.88	
			H22	0.80	0.94	0.83	
			H23	1.06	0.80	1.00	
			H24	0.98	0.68	0.91	
			H25	1.02	0.63	0.93	
			H26	1.01	0.82	0.96	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	0	0	0	
			H14	84	24	107	
			H15	110	14	124	
			H16	0	14	14	
			H17	32	16	48	
			H18	35	9	44	
			H19	24	13	38	
			H20	29	13	42	
			H21	20	21	41	
			H22	19	12	31	
			H23	21	15	36	
			H24	21	17	38	
			H25	21	19	39	
			H26	20	15	35	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	0	0	0
				H14	72	19	92
				H15	97	11	108
				H16	0	13	13
				H17	18	5	23
				H18	14	7	21
				H19	13	5	18
				H20	12	6	18
				H21	11	8	20
				H22	11	4	15
				H23	21	12	33
				H24	21	12	33
H25	21	13	34				
H26	20	10	30				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	1,028	219	1,247	
			H14	1,190	225	1,415	
			H15	1,202	209	1,412	
			H16	1,459	222	1,680	
			H17	1,392	232	1,624	
			H18	1,213	218	1,431	
			H19	1,067	251	1,318	
			H20	1,256	207	1,463	
			H21	1,077	201	1,279	
			H22	1,346	260	1,606	
			H23	1,265	202	1,466	
			H24	1,105	224	1,330	
			H25	985	195	1,180	
			H26	1,027	222	1,249	

調整係数で算出した値

7) 警察庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,583	23,631	25,214
			H14	1,570	19,646	21,216
			H15	1,497	22,441	23,938
			H16	778	22,793	23,571
			H17	1,202	22,434	23,636
			H18	1,208	23,594	24,802
			H19	1,217	20,954	22,171
			H20	1,222	19,306	20,527
			H21	1,167	19,127	20,294
			H22	1,480	19,765	21,245
			H23	1,345	19,580	20,925
			H24	1,374	18,514	19,889
			H25	1,190	18,273	19,463
			H26	1,249	19,063	20,311
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	144	284	429
			H14	141	341	482
			H15	225	204	428
			H16	170	264	434
			H17	169	258	427
			H18	180	257	437
			H19	177	259	436
			H20	175	252	427
			H21	168	256	424
			H22	174	249	422
			H23	170	231	401
			H24	163	170	333
			H25	163	171	334
			H26	174	165	339
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	335.7	87.4	113.0
			H14	366.7	106.5	138.1
			H15	377.7	87.0	114.9
			H16	359.9	93.1	120.2
			H17	346.9	95.1	120.8
			H18	319.5	79.0	103.5
			H19	233.2	75.7	96.3
			H20	226.2	76.9	96.3
			H21	226.9	74.2	94.0
			H22	232.1	72.5	92.6
			H23	191.5	68.1	84.0
			H24	191.5	63.9	80.2
			H25	193.2	63.8	82.9
			H26	207.2	62.9	84.2
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	10,457	178,389	188,847
			H14	10,526	170,021	180,547
			H15	9,021	159,136	168,157
			H16	10,636	179,251	189,887
			H17	13,017	180,339	193,356
			H18	9,760	156,827	166,587
			H19	8,914	161,695	170,609
			H20	6,759	151,666	158,425
			H21	7,197	165,820	173,017
			H22	7,709	177,326	185,034
			H23	8,099	164,421	172,520
			H24	8,084	153,775	161,860
			H25	7,917	153,532	161,450
			H26	7,530	152,241	159,771

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.01	0.71	0.75	
			H14	1.02	2.73	2.52	
			H15	0.97	0.46	0.51	
			H16	1.05	0.75	0.78	
			H17	1.10	0.69	0.73	
			H18	1.10	0.68	0.73	
			H19	0.75	0.72	0.72	
			H20	0.57	0.69	0.68	
			H21	0.54	0.67	0.65	
			H22	0.60	0.68	0.67	
			H23	0.56	0.59	0.59	
			H24	0.56	0.57	0.57	
			H25	0.48	0.57	0.56	
			H26	0.42	0.56	0.54	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	184	802	986	
			H14	474	4,102	4,576	
			H15	98	1,003	1,100	
			H16	77	873	950	
			H17	92	687	779	
			H18	91	814	905	
			H19	89	833	923	
			H20	91	752	843	
			H21	86	726	812	
			H22	77	757	834	
			H23	66	716	782	
			H24	58	612	671	
			H25	63	608	671	
			H26	70	574	644	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	174	472	646
				H14	208	505	714
				H15	85	659	744
				H16	62	440	502
				H17	56	368	425
				H18	53	371	424
				H19	47	345	392
				H20	45	318	363
				H21	43	291	334
				H22	50	241	291
				H23	42	255	297
				H24	39	233	272
H25	41	240	281				
H26	49	249	298				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	6,970	25,579	32,549	
			H14	7,542	25,613	33,155	
			H15	9,158	25,124	34,282	
			H16	10,589	27,955	38,544	
			H17	9,833	27,457	37,289	
			H18	6,880	23,046	29,926	
			H19	5,716	23,623	29,339	
			H20	6,901	23,964	30,865	
			H21	6,831	25,013	31,844	
			H22	6,937	26,318	33,255	
			H23	5,543	23,581	29,124	
			H24	6,347	22,512	28,859	
H25	8,567	23,933	32,499				
H26	8,998	24,286	33,284				
						調整係数で算出した値	
警察庁の達成目標：13年度比で8%削減						29,401	
						27,965	
						29,178	
						32,550	

8) 金融庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	846	0	846
			H14	873	0	873
			H15	776	0	776
			H16	1,059	0	1,059
			H17	1,219	0	1,219
			H18	1,299	0	1,299
			H19	1,295	0	1,295
			H20	1,244	0	1,244
			H21	1,157	0	1,157
			H22	1,145	0	1,145
			H23	1,141	0	1,141
			H24	1,072	0	1,072
			H25	1,006	0	1,006
			H26	944	0	944
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	135	34	169
			H14	147	37	184
			H15	158	40	198
			H16	161	43	203
			H17	204	0	204
			H18	213	0	213
			H19	185	0	185
			H20	230	0	230
			H21	232	0	232
			H22	223	0	223
			H23	229	0	229
			H24	225	0	225
			H25	222	0	222
			H26	208	0	208
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	222.6	227.6	223.8
			H14	236.2	212.1	230.3
			H15	260.5	221.9	251.0
			H16	227.5	177.5	214.0
			H17	195.4	0.0	195.4
			H18	181.4	—	181.4
			H19	70.5	—	70.5
			H20	100.1	—	100.1
			H21	94.9	—	94.9
			H22	96.9	—	96.9
			H23	81.7	—	81.7
			H24	87.6	—	87.6
			H25	91.9	—	91.9
			H26	78.9	—	78.9
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	4,990	473	5,464
			H14	4,993	622	5,614
			H15	4,473	739	5,211
			H16	4,258	897	5,155
			H17	5,176	0	5,176
			H18	4,284	0	4,284
			H19	12,393	0	12,393
			H20	25,979	0	25,979
			H21	21,021	0	21,021
			H22	24,055	0	24,055
			H23	21,185	0	21,185
			H24	20,235	0	20,235
			H25	19,587	0	19,587
			H26	21,833	0	21,833

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.70	1.37	1.62
			H14	1.68	1.12	1.54
			H15	1.72	1.27	1.61
			H16	1.66	0.94	1.47
			H17	1.14	0.00	1.14
			H18	1.19	—	1.19
			H19	0.52	—	0.52
			H20	0.84	—	0.84
			H21	0.79	—	0.79
			H22	0.89	—	0.89
			H23	0.85	—	0.85
			H24	0.87	—	0.87
			H25	0.90	—	0.90
			H26	0.56	—	0.56
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	74	16	90
			H14	72	9	81
			H15	67	11	78
			H16	49	46	94
			H17	88	0	88
			H18	146	0	146
			H19	64	0	64
			H20	32	0	32
			H21	40	0	40
			H22	41	0	41
			H23	37	0	37
			H24	35	0	35
			H25	36	0	36
			H26	36	0	36
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	979	245	1,224
			H14	1,092	260	1,353
			H15	1,142	277	1,418
			H16	1,461	360	1,820
			H17	1,756	0	1,756
			H18	1,500	0	1,500
			H19	2,041	0	2,041
			H20	3,120	0	3,120
			H21	3,199	0	3,199
			H22	3,430	0	3,430
			H23	2,863	0	2,863
			H24	2,974	0	2,974
			H25	3,546	0	3,546
			H26	3,161	0	3,161

可燃ごみの量

調整係数で算出した値

9) 消費者庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	65	—	65
			H22	96	—	96
			H23	92	—	92
			H24	99	—	99
			H25	110	—	110
			H26	116	—	116
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	109	—	109
			H22	33	—	33
			H23	38	—	38
			H24	43	—	43
			H25	46	—	46
			H26	45	—	45
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	0.0	—	0.0
			H22	180.1	—	180.1
			H23	125.5	—	125.5
			H24	103.5	—	103.5
			H25	108.8	—	108.8
			H26	85.3	—	85.3
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	1,206	—	1,206
			H22	2,835	—	2,835
			H23	2,012	—	2,012
			H24	2,279	—	2,279
			H25	2,391	—	2,391
			H26	1,542	—	1,542

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	—	—	—	
			H14	—	—	—	
			H15	—	—	—	
			H16	—	—	—	
			H17	—	—	—	
			H18	—	—	—	
			H19	—	—	—	
			H20	—	—	—	
			H21	0.03	—	0.03	
			H22	0.05	—	0.05	
			H23	0.15	—	0.15	
			H24	0.17	—	0.17	
			H25	0.19	—	0.19	
			H26	0.17	—	0.17	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	—	—	—	
			H14	—	—	—	
			H15	—	—	—	
			H16	—	—	—	
			H17	—	—	—	
			H18	—	—	—	
			H19	—	—	—	
			H20	—	—	—	
			H21	0	—	0	
			H22	0	—	0	
			H23	52	—	52	
			H24	54	—	54	
			H25	56	—	56	
			H26	50	—	50	
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	—	—	—	
			H14	—	—	—	
			H15	—	—	—	
			H16	—	—	—	
			H17	—	—	—	
			H18	—	—	—	
			H19	—	—	—	
			H20	—	—	—	
			H21	0	—	0	
			H22	0	—	0	
			H23	8	—	8	
			H24	10	—	10	
			H25	8	—	8	
			H26	6	—	6	
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	—	—	—	
			H14	—	—	—	
			H15	—	—	—	
			H16	—	—	—	
			H17	—	—	—	
			H18	—	—	—	
			H19	—	—	—	
			H20	—	—	—	
			H21	243	—	243	208
			H22	462	—	462	416
			H23	321	—	321	320
			H24	341	—	341	340
			H25	387	—	387	332
			H26	289	—	289	285

調整係数で算出した値

10) 復興庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	326	1,721	2,047
			H25	315	2,347	2,662
H26	371	2,576	2,948			
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	31	8	39
			H25	40	15	56
H26	40	14	53			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	52.6	50.8	51.7
			H25	59.1	61.4	60.2
H26	67.4	66.1	66.8			
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	0	246	246
			H25	0	337	337
H26	0	419	419			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	0.00	0.16	0.08
			H25	1.49	0.18	0.88
H26	1.65	0.21	0.99			
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	53	407	461
			H25	28	1	30
H26	32	1	32			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	35	0	35
			H25	0	0	0
H26	0	0	0			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	94	219	313
			H25	118	301	418
H26	134	327	461			

調整係数で算出した値

11) 総務省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,986	5,654	8,640
			H14	2,517	6,385	8,902
			H15	2,527	5,439	7,966
			H16	2,255	5,276	7,531
			H17	2,446	4,875	7,321
			H18	2,793	5,522	8,315
			H19	3,293	6,301	9,595
			H20	1,705	5,174	6,879
			H21	1,733	4,662	6,396
			H22	1,829	4,738	6,566
			H23	1,555	4,842	6,397
			H24	1,565	4,736	6,302
			H25	1,487	4,724	6,211
			H26	1,338	4,655	5,993
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	1,711	182	1,894
			H14	525	736	1,261
			H15	577	173	750
			H16	614	175	789
			H17	1,590	165	1,755
			H18	541	153	694
			H19	473	180	653
			H20	510	321	830
			H21	989	365	1,355
			H22	743	366	1,110
			H23	624	267	892
			H24	454	199	653
			H25	425	163	588
			H26	629	159	788
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	160.9	130.7	146.6
			H14	234.9	120.1	168.8
			H15	245.3	116.7	165.9
			H16	169.1	126.6	146.5
			H17	217.2	116.7	156.7
			H18	137.6	99.4	116.1
			H19	186.9	106.1	130.5
			H20	190.9	114.5	140.1
			H21	128.6	112.9	119.4
			H22	174.1	102.8	127.1
			H23	145.9	91.5	110.2
			H24	146.9	92.3	111.2
			H25	146.4	98.2	115.6
			H26	145.5	91.8	111.0
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	27,954	35,259	63,213
			H14	25,452	34,807	60,259
			H15	25,111	32,917	58,029
			H16	30,773	34,783	65,556
			H17	30,510	31,905	62,415
			H18	21,900	26,525	48,425
			H19	24,728	32,996	57,724
			H20	8,591	31,323	39,914
			H21	18,180	38,094	56,274
			H22	18,599	41,281	59,881
			H23	18,970	38,987	57,957
			H24	17,309	33,944	51,253
			H25	16,281	34,845	51,126
			H26	15,646	31,095	46,741

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.09	0.98	1.04	
			H14	1.45	1.19	1.30	
			H15	1.62	0.84	1.14	
			H16	1.06	0.84	0.94	
			H17	1.61	0.86	1.16	
			H18	1.08	0.60	0.81	
			H19	1.86	0.79	1.11	
			H20	0.40	0.55	0.50	
			H21	0.26	0.78	0.56	
			H22	0.86	0.79	0.81	
			H23	0.82	0.69	0.73	
			H24	0.78	0.68	0.72	
			H25	0.77	0.69	0.72	
			H26	0.79	0.68	0.72	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	357	328	685	
			H14	497	317	814	
			H15	284	303	587	
			H16	189	278	467	
			H17	252	248	500	
			H18	213	264	478	
			H19	626	191	816	
			H20	189	340	529	
			H21	184	415	598	
			H22	184	321	504	
			H23	131	313	444	
			H24	207	302	509	
			H25	218	298	516	
			H26	108	532	640	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	316	271	587
				H14	449	248	697
				H15	218	228	446
				H16	134	233	367
				H17	151	181	332
				H18	115	156	271
				H19	144	103	247
				H20	92	239	331
				H21	90	310	400
				H22	81	229	310
				H23	69	218	287
				H24	133	243	376
H25	160	238	398				
H26	68	207	275				
温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	7,449	6,871	14,320	
			H14	8,536	7,044	15,580	
			H15	11,190	6,907	18,098	
			H16	9,123	7,286	16,409	
			H17	9,315	6,578	15,892	
			H18	6,430	6,531	12,961	
			H19	4,591	7,439	12,030	
			H20	6,165	9,023	15,188	
			H21	6,264	8,858	15,121	
			H22	7,099	8,870	15,969	
			H23	5,805	7,574	13,379	
			H24	5,544	7,972	13,515	
H25	6,619	8,840	15,459				
H26	5,922	7,861	13,783				

調整係数で算出した値

12) 法務省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,275	105,888	108,163
			H14	2,033	105,766	107,799
			H15	1,950	106,421	108,372
			H16	2,053	113,270	115,323
			H17	2,016	113,920	115,935
			H18	1,647	110,491	112,138
			H19	1,473	105,527	107,001
			H20	1,417	101,953	103,371
			H21	1,340	99,091	100,431
			H22	1,150	91,810	92,960
			H23	1,254	99,782	101,035
			H24	1,174	106,109	107,283
			H25	1,239	95,854	97,093
			H26	1,364	93,282	94,646
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	231	5,350	5,580
			H14	203	4,599	4,802
			H15	222	6,454	6,676
			H16	224	6,670	6,894
			H17	214	6,629	6,843
			H18	205	5,001	5,205
			H19	206	4,661	4,867
			H20	211	3,576	3,787
			H21	190	4,014	4,205
			H22	215	4,045	4,260
			H23	425	3,469	3,893
			H24	456	3,723	4,178
			H25	193	3,565	3,759
			H26	172	3,597	3,769
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	143.1	72.5	73.6
			H14	150.1	67.2	68.4
			H15	135.1	72.2	73.1
			H16	129.6	78.1	78.8
			H17	133.5	75.0	75.9
			H18	145.8	69.0	70.1
			H19	160.5	69.0	70.3
			H20	177.5	61.8	63.3
			H21	219.0	59.2	61.4
			H22	229.4	62.0	64.3
			H23	187.3	57.2	58.8
			H24	172.8	54.0	55.5
			H25	173.2	54.9	56.4
			H26	154.0	53.4	54.6
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	31,518	2,945,145	2,976,663
			H14	34,266	2,850,945	2,885,212
			H15	35,640	2,972,106	3,007,746
			H16	27,381	2,911,616	2,938,997
			H17	24,949	2,681,506	2,706,455
			H18	20,900	2,595,671	2,616,571
			H19	19,851	2,553,463	2,573,314
			H20	18,941	2,512,040	2,530,981
			H21	19,679	1,901,725	1,921,404
			H22	20,039	1,863,934	1,883,972
			H23	15,744	1,984,279	2,000,023
			H24	16,055	1,955,981	1,972,036
			H25	15,214	1,922,790	1,938,004
			H26	11,946	1,909,562	1,921,508

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.66	3.75	3.70			
			H14	0.65	3.50	3.46			
			H15	0.57	4.41	4.35			
			H16	0.59	4.61	4.55			
			H17	0.55	4.63	4.57			
			H18	0.43	4.53	4.47			
			H19	0.49	3.49	3.45			
			H20	0.46	3.07	3.04			
			H21	0.47	1.95	1.93			
			H22	0.51	1.91	1.89			
			H23	0.41	1.77	1.75			
			H24	0.38	1.75	1.73			
			H25	0.37	1.58	1.56			
			H26	0.30	1.41	1.40			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	235	46,063	46,298
						H14	259	37,856	38,115
						H15	229	30,932	31,161
						H16	174	26,357	26,531
						H17	145	26,479	26,625
						H18	128	26,334	26,462
						H19	346	23,978	24,324
						H20	329	22,174	22,503
						H21	326	20,967	21,292
						H22	94	24,579	24,673
						H23	65	23,352	23,417
						H24	62	23,226	23,288
H25	51	21,493				21,544			
H26	45	21,469				21,514			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂				H13	206	23,309	23,515
						H14	190	18,618	18,808
						H15	177	19,367	19,544
						H16	125	17,232	17,357
						H17	109	18,984	19,093
						H18	104	18,725	18,830
						H19	308	18,098	18,406
						H20	291	14,251	14,542
						H21	287	14,831	15,118
						H22	48	17,059	17,107
						H23	39	16,883	16,922
						H24	30	16,412	16,442
			H25	27	14,390	14,417			
			H26	29	14,618	14,646			
						調整後係数で算出した値			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8.1%削減	tCO ₂	H13	5,271	322,870	328,141			
			H14	5,558	317,879	323,437			
			H15	5,364	322,645	328,009			
			H16	4,812	325,740	330,553			
			H17	4,743	310,158	314,901			
			H18	4,816	299,087	303,903			
			H19	4,649	303,296	307,945			
			H20	6,048	304,368	310,416			
			H21	6,758	258,465	265,223			
			H22	8,670	258,474	267,143			
			H23	6,033	262,487	268,520			
			H24	6,137	269,457	275,594			
			H25	6,323	285,502	291,825			
			H26	6,061	274,306	280,366			

13) 外務省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,059	176	3,235
			H14	2,863	52	2,915
			H15	2,733	120	2,853
			H16	1,933	0	1,933
			H17	1,973	0	1,973
			H18	2,133	0	2,133
			H19	2,037	0	2,037
			H20	2,062	0	2,062
			H21	1,978	0	1,978
			H22	2,104	0	2,104
			H23	2,106	0	2,106
			H24	2,095	0	2,095
			H25	2,349	0	2,349
			H26	2,190	0	2,190
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	238	0	238
			H14	307	4	311
			H15	270	4	274
			H16	235	0	235
			H17	305	5	309
			H18	348	0	348
			H19	386	0	386
			H20	370	0	370
			H21	332	0	332
			H22	281	0	281
			H23	274	0	274
			H24	259	0	259
			H25	253	0	253
			H26	273	0	273
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	163.2	66.2	138.9
			H14	146.4	65.6	137.6
			H15	162.4	53.6	150.5
			H16	179.4	94.4	163.2
			H17	175.8	97.6	159.4
			H18	157.7	91.5	143.8
			H19	149.3	90.7	137.0
			H20	140.4	87.1	129.2
			H21	153.1	78.5	137.4
			H22	150.5	77.5	135.2
			H23	135.7	60.9	120.0
			H24	143.3	60.8	126.0
			H25	143.1	61.0	125.9
			H26	132.3	61.0	117.3
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	19,922	6,390	26,312
			H14	2,188	3,958	6,146
			H15	6,101	3,587	9,688
			H16	24,593	5,888	30,480
			H17	20,591	6,113	26,704
			H18	14,400	4,762	19,161
			H19	14,677	5,049	19,726
			H20	13,674	4,911	18,585
			H21	14,482	4,638	19,120
			H22	15,764	4,565	20,329
			H23	8,763	4,100	12,863
			H24	8,111	3,252	11,363
			H25	7,192	3,297	10,489
			H26	7,662	3,123	10,785

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.25	0.25	1.00	
			H14	0.39	0.77	0.43	
			H15	0.41	0.75	0.44	
			H16	0.92	1.02	0.94	
			H17	0.90	0.79	0.88	
			H18	0.89	0.55	0.82	
			H19	0.94	0.71	0.89	
			H20	0.90	0.76	0.87	
			H21	0.78	0.87	0.80	
			H22	0.74	1.06	0.81	
			H23	0.68	1.10	0.77	
			H24	0.66	1.09	0.75	
			H25	0.65	1.06	0.73	
			H26	0.65	1.05	0.74	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	228	1	228	
			H14	101	47	148	
			H15	60	18	78	
			H16	136	81	217	
			H17	149	81	231	
			H18	150	87	236	
			H19	202	75	277	
			H20	90	12	101	
			H21	116	10	126	
			H22	107	15	122	
			H23	136	14	150	
			H24	132	13	145	
			H25	122	9	131	
			H26	109	9	118	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	180	1	180
				H14	48	38	86
				H15	43	15	58
				H16	84	65	149
				H17	101	60	161
				H18	102	65	167
				H19	147	58	205
				H20	34	5	39
				H21	62	7	68
				H22	63	6	69
				H23	70	6	76
				H24	65	8	73
H25	84	5	89				
H26	73	5	78				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	6,150	1,007	7,157	
			H14	4,876	525	5,401	
			H15	5,452	380	5,832	
			H16	6,796	958	7,754	
			H17	6,488	1,083	7,572	
			H18	5,652	969	6,621	
			H19	4,934	901	5,834	
			H20	5,655	1,043	6,699	
			H21	6,030	952	6,982	
			H22	6,106	941	7,047	
			H23	5,068	739	5,807	
			H24	5,707	769	6,477	
			H25	4,895	660	5,555	
			H26	5,785	800	6,584	

調整係数で算出した値

14) 財務省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,318	128,101	131,420
			H14	3,782	137,337	141,119
			H15	3,642	134,440	138,082
			H16	3,161	138,532	141,692
			H17	3,725	141,564	145,289
			H18	3,535	143,532	147,067
			H19	3,423	145,663	149,086
			H20	3,529	149,076	152,605
			H21	3,530	144,827	148,356
			H22	3,403	140,601	144,004
			H23	3,426	118,405	121,832
			H24	3,413	129,023	132,437
			H25	3,197	124,426	127,623
			H26	2,995	120,625	123,620
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	398	4,884	5,282
			H14	465	5,370	5,835
			H15	458	5,366	5,824
			H16	346	4,891	5,237
			H17	334	5,299	5,633
			H18	459	5,851	6,310
			H19	504	5,491	5,995
			H20	479	6,994	7,473
			H21	430	6,152	6,582
			H22	450	6,208	6,658
			H23	452	5,678	6,130
			H24	418	5,497	5,915
			H25	391	6,561	6,952
			H26	408	6,749	7,157
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	134.1	99.4	101.3
			H14	161.2	89.4	91.1
			H15	157.2	102.5	104.0
			H16	136.9	108.9	110.4
			H17	186.4	101.6	104.0
			H18	164.5	84.6	86.8
			H19	155.9	88.6	90.6
			H20	148.7	78.0	80.0
			H21	118.8	77.6	78.7
			H22	140.8	76.7	78.4
			H23	121.0	66.3	67.8
			H24	127.7	65.0	66.7
			H25	122.4	64.8	66.3
			H26	119.0	64.0	65.5
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	35,530	542,689	578,219
			H14	26,339	520,280	546,618
			H15	20,275	461,810	482,085
			H16	33,797	487,768	521,564
			H17	22,321	474,373	496,694
			H18	16,942	341,731	358,674
			H19	17,957	414,626	432,583
			H20	18,145	318,670	336,815
			H21	19,215	311,734	330,948
			H22	21,110	344,410	365,520
			H23	18,688	312,433	331,122
			H24	18,505	343,304	361,809
			H25	18,520	347,125	365,646
			H26	16,150	334,890	351,040

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体		
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.38	0.81	0.84		
			H14	1.61	0.78	0.80		
			H15	1.37	0.72	0.74		
			H16	1.34	0.68	0.72		
			H17	1.39	0.73	0.75		
			H18	1.31	0.64	0.66		
			H19	1.59	0.69	0.71		
			H20	1.87	0.61	0.64		
			H21	1.51	0.55	0.58		
			H22	1.54	0.57	0.59		
			H23	1.46	0.49	0.52		
			H24	1.41	0.54	0.56		
			H25	1.36	0.52	0.54		
			H26	1.23	0.44	0.47		
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	396	12,734	13,130		
			H14	360	9,308	9,668		
			H15	293	11,362	11,655		
			H16	220	10,282	10,502		
			H17	270	11,067	11,337		
			H18	224	11,207	11,432		
			H19	199	10,879	11,078		
			H20	270	9,701	9,971		
			H21	249	9,424	9,672		
			H22	204	9,760	9,964		
			H23	213	9,099	9,312		
			H24	150	9,053	9,203		
			H25	142	9,086	9,228		
			H26	147	8,490	8,637		
		可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	296	10,104	10,400
					H14	240	7,150	7,389
					H15	233	9,065	9,298
					H16	175	8,487	8,662
					H17	207	8,598	8,805
					H18	206	8,646	8,852
					H19	187	8,477	8,663
					H20	247	6,456	6,703
					H21	222	6,100	6,323
					H22	182	6,211	6,394
					H23	184	6,163	6,347
					H24	122	5,357	5,479
H25	122	5,189	5,310					
H26	108	6,251	6,359					
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	7,645	125,316	132,961		
			H14	4,994	129,662	134,656		
			H15	4,760	132,094	136,854		
			H16	8,781	129,540	138,321		
			H17	6,890	135,976	142,866		
			H18	5,813	114,173	119,986		
			H19	4,395	117,980	122,374		
			H20	4,686	107,575	112,261		
			H21	4,820	117,300	122,120		
			H22	6,413	126,753	133,165		
			H23	4,556	104,146	108,702		
			H24	4,637	109,389	114,026		
			H25	4,707	116,361	121,068		
			H26	3,973	108,681	112,655		

調整後係数で算出した値

15) 文部科学省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,514	213	2,727
			H14	2,343	214	2,557
			H15	2,094	247	2,341
			H16	2,230	220	2,451
			H17	2,033	209	2,242
			H18	2,013	208	2,221
			H19	1,615	310	1,925
			H20	1,602	167	1,769
			H21	1,423	141	1,564
			H22	1,640	107	1,748
			H23	2,004	360	2,365
			H24	1,087	14	1,102
			H25	1,755	17	1,772
			H26	1,640	31	1,671
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	401	29	430
			H14	454	35	489
			H15	452	38	490
			H16	434	39	472
			H17	453	29	482
			H18	430	28	458
			H19	374	63	437
			H20	421	30	451
			H21	369	32	401
			H22	368	27	394
			H23	381	26	407
			H24	388	28	417
			H25	409	37	447
			H26	420	26	446
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	147.2	73.8	126.3
			H14	138.8	81.2	122.4
			H15	199.0	88.7	160.3
			H16	231.6	111.3	189.4
			H17	218.8	100.8	177.4
			H18	196.9	91.4	159.9
			H19	158.0	118.1	147.5
			H20	113.1	120.5	114.3
			H21	116.5	132.6	119.3
			H22	119.3	133.7	121.8
			H23	102.1	97.8	101.3
			H24	104.4	83.1	100.7
			H25	97.3	80.5	94.6
			H26	97.4	76.3	93.8
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	19,120	4,072	23,192
			H14	20,426	3,662	24,088
			H15	11,610	3,063	14,673
			H16	4,373	4,780	9,153
			H17	4,470	4,724	9,193
			H18	4,578	3,069	7,647
			H19	14,401	3,504	17,905
			H20	43,141	9,476	52,617
			H21	33,478	8,951	42,429
			H22	40,389	10,129	50,518
			H23	46,005	7,097	53,102
			H24	27,819	6,892	34,711
			H25	29,764	7,553	37,318
			H26	31,508	7,956	39,464

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.17	0.44	0.96
			H14	0.99	0.59	0.88
			H15	1.29	0.46	1.00
			H16	1.21	0.51	0.96
			H17	1.17	0.39	0.90
			H18	1.17	0.40	0.90
			H19	0.89	0.50	0.78
			H20	0.57	0.58	0.57
			H21	0.47	0.52	0.48
			H22	0.49	0.54	0.50
			H23	0.41	0.40	0.41
			H24	0.42	0.37	0.41
			H25	0.40	0.32	0.38
			H26	0.39	0.32	0.38
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	261	73	334
			H14	135	76	211
			H15	1,052	68	1,119
			H16	148	65	213
			H17	133	68	201
			H18	105	47	151
			H19	87	129	216
			H20	26	52	78
			H21	38	21	59
			H22	37	25	61
			H23	39	19	58
			H24	46	17	63
			H25	48	19	67
			H26	46	33	80
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	4,554	876	5,430
			H14	4,440	925	5,365
			H15	4,590	1,001	5,591
			H16	5,307	1,414	6,721
			H17	5,026	1,200	6,226
			H18	3,902	993	4,895
			H19	3,830	1,017	4,847
			H20	6,692	1,406	8,098
			H21	5,535	1,382	6,917
			H22	6,237	1,491	7,728
			H23	5,780	1,031	6,811
			H24	5,077	920	5,997
			H25	5,741	1,058	6,799
			H26	5,637	1,035	6,671

調整係数で算出した値

16) 厚生労働省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,816	32,869	36,685
			H14	3,806	36,742	40,548
			H15	3,051	41,686	44,738
			H16	2,996	47,770	50,766
			H17	2,728	48,730	51,459
			H18	2,721	44,440	47,161
			H19	2,806	44,141	46,948
			H20	2,706	28,235	30,941
			H21	2,272	21,962	24,235
			H22	2,141	13,182	15,323
			H23	2,125	13,820	15,945
			H24	2,160	13,910	16,070
			H25	2,399	13,274	15,674
			H26	2,404	12,103	14,507
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	1,037	4,578	5,615
			H14	1,171	4,889	6,059
			H15	1,299	4,922	6,221
			H16	1,201	5,010	6,211
			H17	720	6,522	7,242
			H18	1,004	5,735	6,739
			H19	989	7,999	8,988
			H20	1,339	8,424	9,762
			H21	908	9,472	10,380
			H22	480	5,762	6,242
			H23	466	4,655	5,121
			H24	401	4,910	5,311
			H25	444	4,316	4,761
			H26	461	4,259	4,720
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	213.1	113.1	119.1
			H14	171.2	121.8	124.4
			H15	228.9	123.7	129.4
			H16	200.1	122.7	127.6
			H17	225.3	129.5	135.4
			H18	178.2	122.1	125.8
			H19	183.0	121.5	125.6
			H20	205.6	120.5	125.7
			H21	225.0	118.7	125.6
			H22	280.5	123.9	136.0
			H23	233.6	101.5	111.5
			H24	251.4	97.4	108.8
			H25	222.0	95.9	106.9
			H26	186.3	92.4	100.6
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	31,212	549,584	580,796
			H14	95,836	539,019	634,855
			H15	82,075	603,508	685,584
			H16	90,732	554,008	644,741
			H17	23,858	520,368	544,226
			H18	22,685	423,470	446,155
			H19	23,304	437,232	460,536
			H20	20,620	415,541	436,161
			H21	19,150	451,871	471,021
			H22	14,597	448,228	462,825
			H23	15,355	409,753	425,108
			H24	15,530	409,623	425,154
			H25	17,005	400,557	417,562
			H26	17,097	370,124	387,221

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.74	1.17	1.14	
			H14	0.76	1.16	1.14	
			H15	0.71	1.14	1.11	
			H16	0.55	1.00	0.97	
			H17	0.53	1.07	1.04	
			H18	0.48	0.77	0.75	
			H19	0.51	0.92	0.89	
			H20	0.39	0.86	0.83	
			H21	0.36	6.22	5.84	
			H22	0.40	0.96	0.92	
			H23	0.35	1.02	0.97	
			H24	0.35	0.98	0.93	
			H25	0.33	0.81	0.76	
			H26	0.33	0.75	0.71	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	723	10,868	11,592	
			H14	663	12,351	13,014	
			H15	813	10,894	11,707	
			H16	802	9,824	10,626	
			H17	755	8,630	9,386	
			H18	683	7,715	8,398	
			H19	695	8,394	9,089	
			H20	637	10,735	11,372	
			H21	836	7,949	8,785	
			H22	769	3,716	4,485	
			H23	1,044	4,110	5,154	
			H24	1,050	5,063	6,113	
			H25	1,212	4,521	5,733	
			H26	843	4,731	5,573	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	399	8,655	9,054
				H14	347	10,332	10,679
				H15	432	8,769	9,201
				H16	464	7,539	8,003
				H17	429	6,711	7,141
				H18	373	6,368	6,741
				H19	410	5,850	6,259
				H20	365	9,319	9,684
				H21	558	5,260	5,818
				H22	476	2,692	3,167
				H23	681	3,071	3,752
				H24	694	4,193	4,887
H25	867	3,583	4,450				
H26	583	3,725	4,308				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	10,111	106,003	116,114	
			H14	10,868	109,614	120,482	
			H15	12,244	115,347	127,591	
			H16	13,562	120,014	133,576	
			H17	12,140	116,907	129,047	
			H18	9,660	104,306	113,966	
			H19	7,727	105,599	113,327	
			H20	11,127	114,409	125,536	
			H21	11,656	116,019	127,675	
			H22	13,724	95,317	109,040	
			H23	11,112	79,511	90,624	
			H24	13,167	84,972	98,139	
			H25	14,264	87,844	102,108	
			H26	12,359	81,605	93,965	

調整係数で算出した値

17) 農林水産省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,696	252,649	256,345
			H14	3,776	242,706	246,482
			H15	3,359	239,991	243,351
			H16	3,282	229,281	232,563
			H17	2,954	227,169	230,123
			H18	2,703	235,130	237,833
			H19	2,471	225,576	228,047
			H20	2,411	213,688	216,100
			H21	2,059	206,482	208,551
			H22	2,139	182,302	184,442
			H23	2,278	178,274	180,552
			H24	1,954	170,778	172,733
			H25	2,325	163,413	165,738
			H26	2,272	149,938	152,211
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	947	1,829	2,777
			H14	798	1,582	2,381
			H15	746	2,375	3,122
			H16	679	1,954	2,632
			H17	607	1,529	2,136
			H18	519	1,456	1,975
			H19	528	1,307	1,835
			H20	570	1,214	1,784
			H21	581	1,153	1,734
			H22	542	1,297	1,840
			H23	502	1,277	1,779
			H24	248	1,478	1,726
			H25	481	1,161	1,642
			H26	516	1,245	1,761
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	137.1	58.4	62.4
			H14	141.1	59.0	63.2
			H15	137.9	58.6	62.9
			H16	136.2	60.2	64.5
			H17	125.9	73.2	76.7
			H18	111.8	67.9	71.1
			H19	145.4	66.5	72.3
			H20	107.7	68.3	71.3
			H21	104.7	68.3	71.2
			H22	110.3	65.0	68.6
			H23	103.4	74.4	77.2
			H24	100.7	74.1	77.1
			H25	107.9	73.5	77.3
			H26	106.7	70.5	74.6
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	25,829	307,232	333,061
			H14	6,273	288,928	295,201
			H15	6,441	280,337	286,778
			H16	5,939	235,612	241,551
			H17	5,912	230,587	236,499
			H18	5,681	155,330	161,011
			H19	19,561	161,482	181,044
			H20	17,264	132,926	150,190
			H21	18,389	133,307	151,695
			H22	12,132	163,659	175,792
			H23	20,227	138,694	158,921
			H24	18,157	117,958	136,115
			H25	17,491	123,620	141,111
			H26	18,084	109,395	127,479

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	3.18	0.74	0.87	
			H14	1.76	0.57	0.63	
			H15	1.72	0.56	0.62	
			H16	1.33	0.51	0.56	
			H17	1.27	0.61	0.66	
			H18	1.12	0.57	0.61	
			H19	1.14	0.47	0.51	
			H20	1.11	0.45	0.50	
			H21	1.21	0.36	0.43	
			H22	1.28	0.42	0.49	
			H23	1.00	0.45	0.51	
			H24	0.93	0.45	0.51	
			H25	0.98	0.44	0.50	
			H26	0.95	0.43	0.49	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	1,349	3,327	4,676	
			H14	989	3,347	4,336	
			H15	988	3,428	4,417	
			H16	609	3,706	4,314	
			H17	478	3,383	3,861	
			H18	310	3,956	4,265	
			H19	358	3,133	3,490	
			H20	290	3,050	3,340	
			H21	269	2,459	2,728	
			H22	199	2,370	2,569	
			H23	207	2,866	3,073	
			H24	196	2,240	2,435	
			H25	192	2,277	2,469	
			H26	194	2,099	2,293	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	908	2,564	3,471
				H14	799	2,437	3,236
				H15	792	2,348	3,139
				H16	539	2,341	2,880
				H17	407	2,440	2,847
				H18	239	2,902	3,141
				H19	263	2,315	2,578
				H20	194	2,278	2,472
				H21	172	1,833	2,005
				H22	100	1,650	1,751
				H23	102	1,736	1,838
				H24	116	1,551	1,667
H25	115	1,509	1,624				
H26	116	1,420	1,536				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	73,868	71,519	145,387	
			H14	75,839	70,419	146,258	
			H15	78,023	67,002	145,026	
			H16	81,328	62,365	143,693	
			H17	83,365	59,997	143,361	
			H18	76,651	52,960	129,611	
			H19	70,856	52,814	123,670	
			H20	61,745	52,434	114,180	
			H21	66,669	50,339	117,008	
			H22	66,684	48,223	114,907	
			H23	67,039	43,501	110,540	
			H24	49,987	43,267	93,254	
			H25	51,540	45,392	96,932	
			H26	73,821	40,588	114,409	

調整係数で算出した値

18) 経済産業省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	4,179	2,639	6,818
			H14	3,834	2,630	6,464
			H15	3,285	2,692	5,976
			H16	3,413	2,664	6,077
			H17	3,664	2,290	5,954
			H18	3,777	2,827	6,604
			H19	3,483	2,774	6,256
			H20	3,462	2,989	6,451
			H21	3,334	3,041	6,375
			H22	3,450	3,253	6,702
			H23	3,367	3,118	6,485
			H24	2,781	2,986	5,767
			H25	3,160	2,855	6,015
			H26	2,792	2,398	5,189
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	1,070	159	1,229
			H14	980	173	1,153
			H15	933	154	1,087
			H16	629	184	813
			H17	763	182	944
			H18	429	186	615
			H19	860	173	1,034
			H20	691	175	867
			H21	667	172	839
			H22	693	179	871
			H23	477	154	631
			H24	646	147	793
			H25	218	640	858
			H26	416	157	573
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	278.7	104.4	215.3
			H14	268.3	94.2	206.1
			H15	260.3	90.5	199.2
			H16	269.3	107.0	210.3
			H17	258.4	106.6	207.2
			H18	226.2	100.0	184.3
			H19	206.2	96.9	170.2
			H20	206.6	94.1	170.5
			H21	141.5	84.2	128.7
			H22	141.7	82.6	127.6
			H23	133.5	69.0	118.5
			H24	132.2	62.5	115.3
			H25	126.0	65.7	111.1
			H26	121.9	58.1	106.3
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	78,934	26,791	105,725
			H14	43,233	23,119	66,352
			H15	56,107	25,297	81,403
			H16	65,587	26,437	92,024
			H17	53,982	23,871	77,854
			H18	46,151	18,761	64,912
			H19	38,779	18,635	57,414
			H20	45,334	18,572	63,905
			H21	35,355	15,670	51,025
			H22	36,670	17,204	53,874
			H23	41,375	14,387	55,761
			H24	38,870	14,105	52,975
			H25	33,285	14,601	47,885
			H26	30,890	12,703	43,593

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.29	0.88	1.14	
			H14	1.23	0.88	1.10	
			H15	1.07	0.79	0.97	
			H16	1.22	0.81	1.07	
			H17	1.08	0.78	0.98	
			H18	0.74	0.73	0.73	
			H19	0.69	0.70	0.69	
			H20	0.69	0.60	0.66	
			H21	0.44	0.65	0.49	
			H22	0.42	0.55	0.45	
			H23	0.39	0.49	0.41	
			H24	0.36	0.44	0.38	
			H25	0.36	0.44	0.38	
			H26	0.33	0.47	0.36	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	2,652	639	3,291	
			H14	1,051	626	1,677	
			H15	999	567	1,566	
			H16	911	198	1,109	
			H17	898	263	1,161	
			H18	982	252	1,233	
			H19	963	162	1,125	
			H20	875	240	1,115	
			H21	529	241	770	
			H22	458	548	1,006	
			H23	499	314	813	
			H24	466	258	724	
			H25	414	133	547	
			H26	480	107	587	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	2,158	570	2,728
				H14	802	561	1,363
				H15	813	495	1,308
				H16	750	141	890
				H17	734	173	907
				H18	809	117	926
				H19	797	86	883
				H20	524	121	645
				H21	470	138	608
				H22	368	392	760
				H23	387	176	563
				H24	403	150	552
H25	260	70	331				
H26	147	44	191				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	21,445	4,483	25,928	
			H14	18,655	3,952	22,607	
			H15	23,500	4,150	27,650	
			H16	24,658	4,880	29,539	
			H17	19,789	4,288	24,078	
			H18	16,391	4,049	20,440	
			H19	13,221	4,440	17,662	
			H20	15,526	3,987	19,513	
			H21	14,643	3,275	17,918	
			H22	16,851	3,668	20,518	
			H23	12,633	2,813	15,445	
			H24	14,799	2,889	17,688	
H25	14,158	3,307	17,465				
H26	14,725	2,777	17,502				

調整係数で算出した値

19) 国土交通省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	5,112	435,008	440,120
			H14	4,513	451,404	455,917
			H15	4,354	452,967	457,321
			H16	4,148	455,688	459,836
			H17	4,321	447,650	451,972
			H18	4,873	422,971	427,844
			H19	5,044	435,191	440,235
			H20	4,670	391,252	395,922
			H21	4,027	379,634	383,662
			H22	4,304	308,704	313,008
			H23	4,374	333,764	338,138
			H24	4,795	298,040	302,835
			H25	5,125	285,557	290,682
			H26	4,798	275,135	279,933
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	687	4,505	5,191
			H14	757	4,639	5,396
			H15	472	3,780	4,252
			H16	709	3,954	4,663
			H17	615	4,207	4,822
			H18	573	3,950	4,523
			H19	547	3,707	4,254
			H20	602	3,491	4,094
			H21	284	4,486	4,769
			H22	592	5,880	6,472
			H23	1,160	3,543	4,703
			H24	1,077	3,565	4,642
			H25	1,215	3,419	4,634
			H26	844	3,507	4,351
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	229.3	177.6	180.4
			H14	234.8	169.9	173.2
			H15	239.3	174.4	178.0
			H16	238.1	172.1	175.6
			H17	229.7	182.1	184.4
			H18	213.4	175.6	177.5
			H19	214.8	162.4	165.0
			H20	210.5	186.9	188.1
			H21	211.1	204.4	204.9
			H22	205.4	187.1	188.1
			H23	184.1	172.0	172.7
			H24	171.5	168.9	169.1
			H25	170.1	167.7	167.9
			H26	174.1	165.1	165.8
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	71,532	765,954	837,487
			H14	77,621	743,382	821,004
			H15	74,086	703,341	777,427
			H16	78,648	654,174	732,822
			H17	72,314	681,129	753,443
			H18	57,779	535,819	593,598
			H19	56,390	540,816	597,205
			H20	50,160	447,274	497,434
			H21	51,454	776,235	827,689
			H22	55,572	493,536	549,108
			H23	53,905	442,931	496,837
			H24	43,717	525,879	569,596
			H25	45,200	421,418	466,618
			H26	41,323	388,665	429,988

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体		
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.29	0.88	1.14		
			H14	1.23	0.88	1.10		
			H15	1.07	0.79	0.97		
			H16	1.22	0.81	1.07		
			H17	1.08	0.78	0.98		
			H18	0.74	0.73	0.73		
			H19	0.69	0.70	0.69		
			H20	0.69	0.60	0.66		
			H21	0.44	0.65	0.49		
			H22	0.42	0.55	0.45		
			H23	0.39	0.49	0.41		
			H24	0.36	0.44	0.38		
			H25	0.36	0.44	0.38		
			H26	0.33	0.47	0.36		
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	2,652	639	3,291		
			H14	1,051	626	1,677		
			H15	999	567	1,566		
			H16	911	198	1,109		
			H17	898	263	1,161		
			H18	982	252	1,233		
			H19	963	162	1,125		
			H20	875	240	1,115		
			H21	529	241	770		
			H22	458	548	1,006		
			H23	499	314	813		
			H24	466	258	724		
			H25	414	133	547		
			H26	480	107	587		
		可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	2,158	570	2,728
					H14	802	561	1,363
					H15	813	495	1,308
					H16	750	141	890
					H17	734	173	907
					H18	809	117	926
					H19	797	86	883
					H20	524	121	645
					H21	470	138	608
					H22	368	392	760
					H23	387	176	563
					H24	403	150	552
H25	260	70	331					
H26	147	44	191					
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	21,445	4,483	25,928		
			H14	18,655	3,952	22,607		
			H15	23,500	4,150	27,650		
			H16	24,658	4,880	29,539		
			H17	19,789	4,288	24,078		
			H18	16,391	4,049	20,440		
			H19	13,221	4,440	17,662		
			H20	15,526	3,987	19,513		
			H21	14,643	3,275	17,918		
			H22	16,851	3,668	20,518		
			H23	12,633	2,813	15,445		
			H24	14,799	2,889	17,688		
H25	14,148	3,307	17,455					
H26	14,725	2,777	17,502					
経済産業省の達成目標: 13年度比で21%削減						調整係数で算出した値		

20) 環境省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	987	3,658	4,645
			H14	963	4,124	5,086
			H15	941	4,425	5,366
			H16	944	4,656	5,600
			H17	857	5,421	6,278
			H18	766	5,011	5,777
			H19	727	4,890	5,617
			H20	633	5,391	6,024
			H21	502	5,630	6,132
			H22	577	5,926	6,503
			H23	493	5,228	5,721
			H24	641	8,331	8,972
			H25	733	11,517	12,250
			H26	591	13,792	14,384
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	104	17	121
			H14	70	18	88
			H15	89	24	113
			H16	87	33	119
			H17	76	24	100
			H18	72	34	106
			H19	69	32	102
			H20	67	32	99
			H21	68	25	93
			H22	68	29	97
			H23	65	31	96
			H24	75	99	173
			H25	79	119	198
			H26	63	129	192
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	173.6	129.8	137.4
			H14	184.3	116.0	126.9
			H15	188.2	103.7	116.2
			H16	195.6	109.5	122.1
			H17	184.6	75.4	85.8
			H18	151.5	85.4	94.8
			H19	153.1	79.0	89.7
			H20	159.6	75.1	86.5
			H21	171.4	86.1	99.1
			H22	159.4	88.9	99.7
			H23	149.4	92.5	101.5
			H24	142.1	93.7	100.6
			H25	134.9	151.1	149.0
			H26	122.0	109.4	110.9
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	5,996	17,167	23,163
			H14	18,626	19,597	38,222
			H15	15,950	20,330	36,280
			H16	5,123	21,824	26,947
			H17	4,832	17,179	22,011
			H18	4,265	14,233	18,498
			H19	4,171	13,601	17,773
			H20	3,780	10,192	13,972
			H21	3,637	10,104	13,742
			H22	2,815	11,145	13,960
			H23	2,417	11,677	14,094
			H24	2,968	18,728	21,696
			H25	3,280	41,235	44,515
			H26	3,292	74,155	77,447

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.76	1.77	1.60	
			H14	0.78	1.23	1.15	
			H15	0.64	1.19	1.11	
			H16	0.64	1.24	1.15	
			H17	0.64	0.65	0.65	
			H18	0.56	0.88	0.84	
			H19	0.60	0.96	0.91	
			H20	0.41	0.84	0.78	
			H21	0.38	1.10	0.99	
			H22	0.54	1.11	1.02	
			H23	0.50	0.90	0.84	
			H24	0.45	0.99	0.91	
			H25	0.49	0.99	0.92	
			H26	0.51	0.84	0.80	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	124	549	673	
			H14	132	428	560	
			H15	43	350	393	
			H16	39	292	331	
			H17	36	324	360	
			H18	28	357	385	
			H19	30	328	358	
			H20	26	343	370	
			H21	109	320	430	
			H22	27	243	271	
			H23	30	261	291	
			H24	28	330	358	
			H25	30	375	404	
			H26	31	353	384	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	64	474	538
				H14	68	340	409
				H15	34	252	285
				H16	31	205	236
				H17	25	215	241
				H18	9	134	142
				H19	19	108	127
				H20	17	205	223
				H21	63	208	272
				H22	20	164	184
				H23	19	183	202
				H24	20	213	233
H25	20	209	229				
H26	22	166	188				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	1,452	5,243	6,695	
			H14	2,118	5,541	7,659	
			H15	1,986	5,289	7,275	
			H16	1,581	5,640	7,221	
			H17	1,474	5,857	7,332	
			H18	1,468	4,576	6,043	
			H19	992	4,064	5,055	
			H20	1,433	4,574	6,006	
			H21	1,261	4,732	5,993	
			H22	1,361	4,703	6,064	
			H23	1,210	4,617	5,827	
			H24	1,399	14,307	15,706	
			H25	1,199	33,781	34,980	
			H26	1,120	16,183	17,304	

調整係数で算出した値

21) 防衛省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,159	14,352	17,511
			H14	3,231	13,776	17,006
			H15	3,351	12,364	15,715
			H16	3,414	12,254	15,668
			H17	3,337	14,461	17,798
			H18	3,187	11,212	14,400
			H19	2,919	11,704	14,623
			H20	2,148	11,537	13,685
			H21	2,012	11,125	13,137
			H22	2,091	11,300	13,390
			H23	2,152	12,123	14,275
			H24	1,926	11,637	13,563
			H25	1,956	11,266	13,223
			H26	1,917	12,221	14,138
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	149	1,125	1,274
			H14	145	1,023	1,168
			H15	148	984	1,132
			H16	186	937	1,123
			H17	165	532	696
			H18	190	573	763
			H19	206	569	775
			H20	194	529	723
			H21	207	627	834
			H22	210	613	823
			H23	191	643	834
			H24	187	683	870
			H25	133	690	823
			H26	182	647	829
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	225.1	127.9	131.6
			H14	220.0	127.8	131.3
			H15	223.0	128.6	132.1
			H16	222.2	131.9	135.3
			H17	218.2	102.2	131.7
			H18	181.5	88.4	112.5
			H19	195.3	87.2	115.3
			H20	211.5	69.7	100.8
			H21	200.1	74.9	102.8
			H22	185.0	88.8	111.9
			H23	172.1	81.5	103.5
			H24	190.7	81.2	107.6
			H25	199.0	81.6	109.7
			H26	159.5	79.3	102.0
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	60,210	806,395	866,606
			H14	61,485	819,346	880,832
			H15	55,231	776,873	832,104
			H16	58,856	814,703	873,559
			H17	411,403	483,112	894,515
			H18	361,324	373,911	735,235
			H19	346,502	391,257	737,758
			H20	298,387	381,130	679,517
			H21	380,749	487,062	867,811
			H22	379,987	531,898	911,885
			H23	383,819	503,594	887,413
			H24	315,751	488,419	804,170
			H25	268,046	480,241	748,286
			H26	237,526	460,115	697,642

5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.54	1.69	1.69	
			H14	1.45	1.58	1.58	
			H15	1.39	1.57	1.56	
			H16	1.58	1.63	1.63	
			H17	1.45	1.58	1.55	
			H18	1.28	1.32	1.31	
			H19	1.39	1.44	1.43	
			H20	1.38	1.60	1.55	
			H21	1.39	1.07	1.15	
			H22	1.28	1.31	1.30	
			H23	1.28	1.23	1.24	
			H24	1.19	1.17	1.18	
			H25	1.15	1.12	1.13	
			H26	0.88	1.07	1.01	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	112	3,451	3,563	
			H14	71	3,281	3,352	
			H15	73	3,103	3,177	
			H16	66	2,949	3,015	
			H17	498	2,478	2,976	
			H18	524	1,652	2,176	
			H19	527	1,520	2,046	
			H20	495	1,478	1,973	
			H21	467	1,309	1,775	
			H22	391	1,532	1,923	
			H23	425	1,496	1,921	
			H24	517	1,549	2,066	
			H25	544	1,899	2,443	
			H26	724	1,867	2,591	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	87	2,032	2,118
				H14	49	1,788	1,837
				H15	46	1,643	1,689
				H16	41	1,541	1,582
				H17	308	1,175	1,483
				H18	297	865	1,162
				H19	282	780	1,062
				H20	258	735	993
				H21	255	691	946
				H22	232	704	936
				H23	240	672	912
				H24	238	667	905
H25	234	734	968				
H26	455	731	1,185				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	6,925	108,840	115,765	—
			H14	6,895	108,138	115,032	—
			H15	6,448	108,034	114,482	—
			H16	6,622	126,874	133,496	—
			H17	46,384	83,371	129,755	—
			H18	38,173	55,549	93,722	—
			H19	36,167	58,967	95,134	—
			H20	41,738	62,787	104,525	—
			H21	43,897	73,291	117,188	108,899
			H22	40,141	76,136	116,277	108,956
			H23	38,466	64,814	103,280	102,082
			H24	42,003	69,557	111,560	110,732
H25	44,243	67,544	111,787	97,641			
H26	43,571	65,504	109,076	107,818			

調整係数で算出した値

22) 会計検査院

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,049	—	1,049
			H14	900	—	900
			H15	685	—	685
			H16	784	—	784
			H17	768	—	768
			H18	694	—	694
			H19	585	—	585
			H20	481	—	481
			H21	463	—	463
			H22	475	—	475
			H23	453	—	453
			H24	442	—	442
			H25	453	—	453
			H26	483	—	483
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	36	—	36
			H14	36	—	36
			H15	34	—	34
			H16	44	—	44
			H17	45	—	45
			H18	44	—	44
			H19	43	—	43
			H20	54	—	54
			H21	53	—	53
			H22	51	—	51
			H23	57	—	57
			H24	59	—	59
			H25	59	—	59
			H26	59	—	59
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	91.2	—	91.2
			H14	95.0	—	95.0
			H15	85.1	—	85.1
			H16	73.1	—	73.1
			H17	79.4	—	79.4
			H18	69.9	—	69.9
			H19	23.4	—	23.4
			H20	114.4	—	114.4
			H21	114.1	—	114.1
			H22	106.8	—	106.8
			H23	97.5	—	97.5
			H24	96.9	—	96.9
			H25	89.6	—	89.6
			H26	84.9	—	84.9
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	6,288	—	6,288
			H14	7,163	—	7,163
			H15	4,524	—	4,524
			H16	0	—	0
			H17	0	—	0
			H18	0	—	0
			H19	7,522	—	7,522
			H20	25,155	—	25,155
			H21	24,252	—	24,252
			H22	22,867	—	22,867
			H23	21,475	—	21,475
			H24	19,334	—	19,334
			H25	19,179	—	19,179
			H26	18,108	—	18,108

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.96	—	0.96
			H14	0.98	—	0.98
			H15	0.74	—	0.74
			H16	0.02	—	0.02
			H17	0.02	—	0.02
			H18	0.02	—	0.02
			H19	0.12	—	0.12
			H20	0.48	—	0.48
			H21	0.40	—	0.40
			H22	0.37	—	0.37
			H23	0.34	—	0.34
			H24	0.33	—	0.33
			H25	0.33	—	0.33
			H26	0.31	—	0.31
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	47	—	47
			H14	38	—	38
			H15	50	—	50
			H16	26	—	26
			H17	27	—	27
			H18	27	—	27
			H19	27	—	27
			H20	13	—	13
			H21	11	—	11
			H22	18	—	18
			H23	17	—	17
			H24	19	—	19
			H25	18	—	18
			H26	17	—	17
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	1,165	—	1,165
			H14	1,233	—	1,233
			H15	999	—	999
			H16	614	—	614
			H17	661	—	661
			H18	583	—	583
			H19	806	—	806
			H20	3,802	—	3,802
			H21	3,714	—	3,714
			H22	3,526	—	3,526
			H23	3,150	—	3,150
			H24	3,067	—	3,067
			H25	3,405	—	3,405
			H26	3,078	—	3,078

可燃ごみの量

調整係数で算出した値

(4) 温室効果ガス排出量省庁間比較

1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量

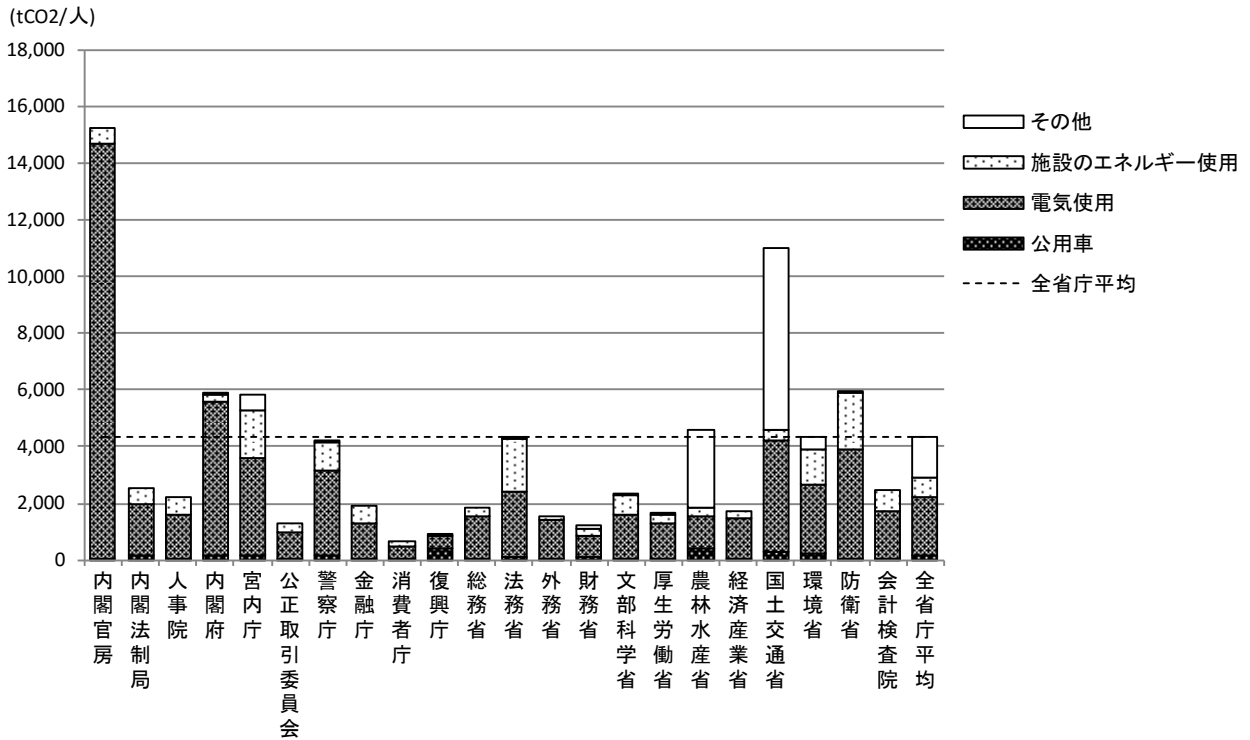


図 2 就業人数あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

2) 面積あたりの温室効果ガス排出量

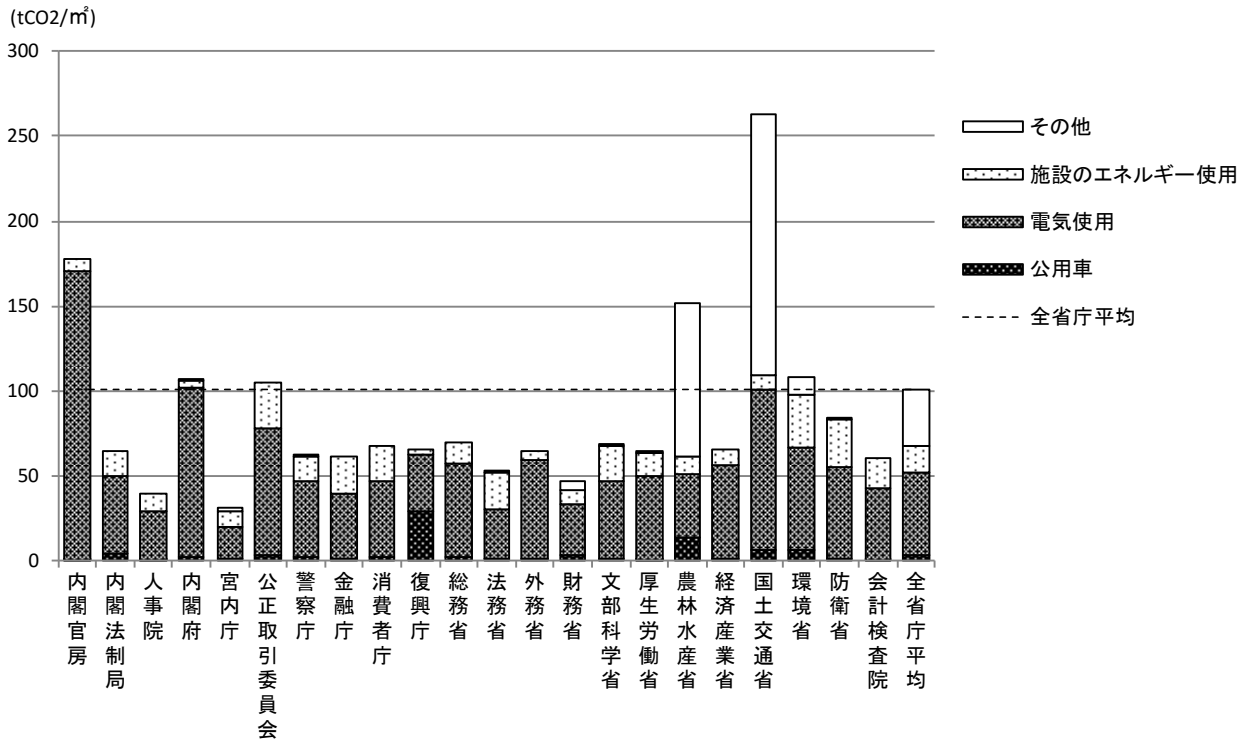


図 3 面積あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

6.2 平成 26 年度における数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況

(1) 政府実行計画の実施状況調査（政府全体）

政府実行計画の実施状況調査票集計結果 (措置目標以外の取組に関する調査)

1. 調査対象機関に関する調査

※加重平均タイプは以下の通り

A: 人数
B: 面積
C: 公用車計
D: 一般公用車計
E: 一般公用車以外計
F: 施設数

(1) 対象機関の就業人数	378093 人
(2) 延床面積・施設数	合計 16293749 m ² 合計 10547 施設

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らない	該当 しない	計				
(1) 低公害車の導入	1) 一般公用車について、低公害車比率100%を維持している。	加重平均タイプ (構成比)	(36%)	(29%)	(19%)	(13%)	(1%)	(2%)	(100%)	D		
	2) 一般公用車以外の公用車について、数値目標を掲げて低公害車化を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(15%)	(12%)	(13%)	(19%)	(10%)	(32%)	(100%)	E		
	3) 燃料電池自動車について率先導入している。	加重平均タイプ (構成比)	(1%)	(1%)	(1%)	(72%)	(4%)	(21%)	(100%)	C		
	4) 車の買換えに当たっては、使用実態を踏まえ必要最小限度の大きさの車を選択する等、より温室効果ガスの排出の少ない車の導入を進め、当該車の優先的利用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(51%)	(20%)	(3%)	(1%)	(3%)	(22%)	(100%)	C		
(2) 自動車の効率的利用	1) 公用車等の効率的利用等	①車一台ごとや燃料設備ごとの走行距離、燃費等を把握するなど燃料使用量の調査をきめ細かく行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(62%)	(29%)	(6%)	(3%)	(0%)	(0%)	(100%)	C	
	②アイドリング・ストップ装置の活用などにより、待機時のエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止等の環境に配慮した運転を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(34%)	(37%)	(16%)	(8%)	(5%)	(1%)	(100%)	C		
	③有料道路を利用する公用車について、ETC車載器を設置している。	加重平均タイプ (構成比)	(91%)	(5%)	(0%)	(2%)	(0%)	(3%)	(100%)	C		
	④3メディア対応型の道路交通情報通信システム(VICS)対応車載機を積極的に活用している。	加重平均タイプ (構成比)	(28%)	(22%)	(17%)	(24%)	(4%)	(4%)	(100%)	C		
	⑤タイヤ空気圧調整等の定期的な車面の点検・整備の励行を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(85%)	(14%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	C		
	⑥夏期におけるカーエアコンの設定温度を1度アップしている。	加重平均タイプ (構成比)	(22%)	(32%)	(28%)	(12%)	(6%)	(1%)	(100%)	C		
	⑦ガソリンを満タンにしない。	加重平均タイプ (構成比)	(7%)	(11%)	(43%)	(36%)	(1%)	(1%)	(100%)	C		
	⑧通勤時や業務時の移動において、鉄道、バス等公共交通機関の利用を推進している。	加重平均タイプ (構成比)	(45%)	(30%)	(17%)	(5%)	(2%)	(2%)	(100%)	A		
	⑨震が関東域において、毎月第一月曜日は、公用車の使用を終日自粛するものとし、移動手段は徒歩、自転車又は公共交通機関によるものとしている。	加重平均タイプ (構成比)	(4%)	(1%)	(3%)	(2%)	(1%)	(89%)	(100%)	A		
	⑩タクシー券の適切な管理の一層の徹底を図り、不要不急のタクシー利用を抑制している。	加重平均タイプ (構成比)	(51%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(47%)	(100%)	A		
	⑪来庁者に対しても低公害車の優先利用、自動車利用の抑制や効率化を呼び掛けている。	加重平均タイプ (構成比)	(11%)	(10%)	(28%)	(47%)	(3%)	(2%)	(100%)	A		
2) 公用車の台数の見直し	①使用実態を精査し、公用車台数の見直しを行い、その削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(54%)	(27%)	(5%)	(6%)	(3%)	(6%)	(100%)	C	台数	
(3) 自転車の活用	1) 「震が関自転車利用システム」(平成11年2月のさらなる活用など、震ヶ関及び地方支分部局等の所在地における自転車の共同利用を一層推進している。	加重平均タイプ (構成比)	(11%)	(4%)	(2%)	(14%)	(2%)	(67%)	(100%)	A	1,653	サンプル数
										台	235	

注) 留意事項

(i) 本調査について、各府省の機関ごとに入力した調査票ファイルの総数は2,346である。このファイル総数のうち、設問ごとに、無回答であった調査票を除いた有効ファイル数を「回答数」とし、この回答数をベースに「構成比」を把握している。

(ii) 個々の調査票ファイルが調査対象とした職員数や施設規模、施設数の属性条件は異なっている。従って「構成比」は、全職員あるいは全施設に対する実施率を厳密に示すものではない。

(iii) 重み付け方法は、設問ごとの「加重平均タイプ」でA～Fのアルファベットで示している。

		よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計										
(4) エネルギー消費効率の高い機器の導入	①パソコン、ワープロ、コピー機等のOA機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比)	(44%)	(34%)	(8%)	(3%)	(6%)	(5%)	(100%)	B								
	②電気冷蔵庫、ルームエアコン等の家電製品について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比)	(33%)	(35%)	(15%)	(6%)	(4%)	(7%)	(100%)	B								
	③蛍光灯等の照明器具等の機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比)	(35%)	(38%)	(15%)	(4%)	(3%)	(5%)	(100%)	B	導入(残存)割合	0%	~30%	~50%	~80%	~100%未満	100%	計
	④省エネルギー型の照明ランプを導入している。	加重平均タイプ (構成比)	(7%)	(20%)	(12%)	(23%)	(24%)	(14%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(7%)	(20%)	(12%)	(23%)	(24%)	(14%)	(100%)
	<直管型照明器具> 1) HF型蛍光灯	加重平均タイプ (構成比)	(43%)	(47%)	(4%)	(4%)	(1%)	(1%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(43%)	(47%)	(4%)	(4%)	(1%)	(1%)	(100%)
	<直管型照明器具> 2) LED	加重平均タイプ (構成比)	(52%)	(32%)	(6%)	(5%)	(2%)	(3%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(52%)	(32%)	(6%)	(5%)	(2%)	(3%)	(100%)
	<直管型照明器具> 3) HF型以外のインバータ付き蛍光灯	加重平均タイプ (構成比)	(34%)	(30%)	(8%)	(7%)	(12%)	(9%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(34%)	(30%)	(8%)	(7%)	(12%)	(9%)	(100%)
	<ダウンライト> 4) 電球型ツイン蛍光灯	加重平均タイプ (構成比)	(52%)	(34%)	(5%)	(4%)	(1%)	(3%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(52%)	(34%)	(5%)	(4%)	(1%)	(3%)	(100%)
	<ダウンライト> 5) LED電球	加重平均タイプ (構成比)	(48%)	(34%)	(5%)	(6%)	(3%)	(4%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(48%)	(34%)	(5%)	(6%)	(3%)	(4%)	(100%)
	<ダウンライト> 6) 白熱電球(注:残存割合)	加重平均タイプ (構成比)	(36%)	(27%)	(9%)	(7%)	(9%)	(13%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(36%)	(27%)	(9%)	(7%)	(9%)	(13%)	(100%)
<屋外照明> 7) 水銀灯(注:残存割合)	加重平均タイプ (構成比)	(57%)	(21%)	(7%)	(4%)	(7%)	(5%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(57%)	(21%)	(7%)	(4%)	(7%)	(5%)	(100%)	
<屋外照明> 8) メタルハライドランプ	加重平均タイプ (構成比)	(65%)	(24%)	(4%)	(4%)	(1%)	(1%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(65%)	(24%)	(4%)	(4%)	(1%)	(1%)	(100%)	
<屋外照明> 9) LED	加重平均タイプ (構成比)	(32%)	(39%)	(13%)	(5%)	(6%)	(6%)	(100%)	B									
⑤上記機器について、省エネルギーモード設定の適用等により、使用面での改善を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(21%)	(17%)	(20%)	(18%)	(7%)	(17%)	(100%)	B									
①節水機器等の導入等	加重平均タイプ (構成比)	(17%)	(20%)	(18%)	(7%)	(17%)	(100%)	B										
(5) 用紙類の削減	1) コピー用紙、事務用箋、伝票等の用紙類の年間使用量について、各省庁の部局単位など適切な単位で把握し、管理し、削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(44%)	(45%)	(8%)	(1%)	(2%)	(1%)	(100%)	A								
2) 会議用資料や事務手続の一層の簡素化を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(38%)	(51%)	(9%)	(1%)	(2%)	(0%)	(100%)	A									
3) 各種報告書類の大きさ等の規格の統一化を進め、また、そのページ数や部数についても必要最小限の量となるよう見直しを図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(37%)	(54%)	(7%)	(1%)	(2%)	(0%)	(100%)	A									
4) 両面印刷・両面コピーの徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(62%)	(35%)	(3%)	(0%)	(1%)	(0%)	(100%)	A									
5) 使用済み用紙の裏紙使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(25%)	(38%)	(29%)	(7%)	(1%)	(0%)	(100%)	A									
6) 使用済み封筒の再利用など、封筒使用の合理化を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(34%)	(34%)	(26%)	(5%)	(1%)	(0%)	(100%)	A									
7) A四判化の徹底による文書の一層のスリム化を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(59%)	(38%)	(1%)	(0%)	(2%)	(0%)	(100%)	A									
8) 温室効果ガスの排出削減の観点から、ペーパーレスシステムの早期の確立を図るため、電子メール、庁内LANの活用及び文書・資料の磁気媒体保存等電子メディア等の利用による情報システムの整備を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(46%)	(43%)	(8%)	(1%)	(2%)	(1%)	(100%)	A									
(6) 再生紙などの再生品や木材の活用	1) 再生紙の使用等	加重平均タイプ (構成比)	(92%)	(7%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	A								
①購入し、使用するコピー用紙、けい紙・起案用紙、トイレトペーパー等の用紙類については、再生紙の使用を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(61%)	(18%)	(13%)	(3%)	(4%)	(1%)	(100%)	A									
②印刷物については、再生紙を使用し、古紙パルプ配合率を明記するよう努めるとともに、可能な場合においては、市中回収古紙を含む再生紙の使用拡大が図られるような配慮を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(20%)	(22%)	(18%)	(6%)	(19%)	(15%)	(100%)	A									
2) 木材、再生品等の活用	加重平均タイプ (構成比)	(13%)	(20%)	(11%)	(12%)	(25%)	(18%)	(100%)	A									
①購入し、使用する文具類、機器類、制服・作業服等の物品について、再生材料から作られたものを使用している。	加重平均タイプ (構成比)	(40%)	(24%)	(6%)	(4%)	(16%)	(10%)	(100%)	B									
②間伐材、小径材等の木材や未利用繊維等の利用状況の低位な原材料から作られた製品を使用している。	加重平均タイプ (構成比)	(37%)	(23%)	(6%)	(4%)	(15%)	(14%)	(100%)	B									
③初めて使用する原材料から作られた製品を使用する場合には、リサイクルのルートが確立しているものを使用している。	加重平均タイプ (構成比)	(41%)	(24%)	(4%)	(4%)	(14%)	(13%)	(100%)	B									
2) 電気機械器具からのSF6の回収・破壊等	加重平均タイプ (構成比)	(30%)	(12%)	(4%)	(5%)	(22%)	(27%)	(100%)	B									
①庁舎等の公共施設の電気機械器具については、廃棄、整備等に当たって極力SF6の回収・破壊、漏洩の防止を行うよう努めている。																		

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らない	該当 しない	計		
(8) その他	1) その他温 室効果ガス の排出の少ない 製品、原材料 等の選択	①物品の調達に当たっては、温室効果 ガスの排出の少ない製品、原材料等の 使用が促進されるよう、製品等の仕様 等の事前の確認を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (47%)	(33%)	(11%)	(3%)	(4%)	(2%)	A (100%)	
		②環境ラベルや製品の環境情報をまと めたデータベースなどの環境物品等に 関する情報について、当該情報の適切 性に留意しつつ活用し、温室効果ガス の排出の少ない環境物品等の優先的 な調達を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (48%)	(34%)	(9%)	(3%)	(3%)	(2%)	(100%)	A
		③資源採取から廃棄までの物品のライ フサイクル全体についての温室効果ガ スの排出の抑制等を考慮した物品の 選択を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (39%)	(32%)	(11%)	(6%)	(8%)	(3%)	(100%)	A
		④購入、使用する燃料について、現に 使用している燃焼設備で利用可能な場 合は、バイオマス燃料、都市ガス、LP G等の温室効果ガスの排出の相対的 に少ないものとしている。	加重平均タイプ (構成比) (23%)	(17%)	(10%)	(10%)	(11%)	(29%)	(100%)	B
		⑤燃焼設備の改修に当たっては、バイ オマス燃料、都市ガス、LPG等の温室 効果ガスの排出の相対的に少ない 燃料の使用が可能となるよう適切な対 応を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (14%)	(12%)	(6%)	(9%)	(12%)	(47%)	(100%)	B
		⑥重油を燃料としている設備の更新に 当たっては、可能な場合、重油に比べ 温室効果ガスの排出の相対的に少な い燃料に変更している。	加重平均タイプ (構成比) (8%)	(6%)	(2%)	(6%)	(7%)	(71%)	(100%)	B
	2) 製品等の 長期使用等	①容器包装を利用する場合にあつて は、簡略なものとし、当該容器包装の 再使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (28%)	(26%)	(7%)	(8%)	(3%)	(28%)	(100%)	A
		②詰め替え可能な洗剤、文具等を使用 している。	加重平均タイプ (構成比) (68%)	(28%)	(3%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	A
		③弁当及び飲料容器について、リター ナブル容器で販売されるものの購入を 進めるとともに、適正な回収ルートを設 け、再使用を促している。	加重平均タイプ (構成比) (14%)	(18%)	(7%)	(8%)	(4%)	(49%)	(100%)	A
		④庁舎内の売店等におけるレジ袋の 使用や使い捨ての容器包装による販 売の自粛を呼び掛けている。	加重平均タイプ (構成比) (6%)	(12%)	(7%)	(4%)	(11%)	(60%)	(100%)	A
		⑤机等の事務用品の不具合、更新を 予定していない電気製品等の故障の 際には、それらの修繕に努め、再使用 を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (71%)	(25%)	(2%)	(0%)	(1%)	(1%)	(100%)	A
		⑥部品の交換修理が可能な製品、保 守・修理サービス期間の長い製品の使 用を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (63%)	(28%)	(3%)	(1%)	(3%)	(1%)	(100%)	A
	3) エネルギー を多く消費す る自動販売機 の設置等の 見直し	①庁舎内の自動販売機の設置実態の 精査を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (45%)	(23%)	(6%)	(5%)	(3%)	(18%)	(100%)	B
		②庁舎内の自動販売機のエネルギー 消費のより少ない機種やオゾン層破壊 物質及びHFCを使用しない機器へ の変更を促している。	加重平均タイプ (構成比) (37%)	(19%)	(8%)	(10%)	(9%)	(17%)	(100%)	B
		③庁舎内の自動販売機の設置台数の 減少など適正な配置を促している。	加重平均タイプ (構成比) (40%)	(21%)	(9%)	(8%)	(4%)	(19%)	(100%)	B
		④コンビニエンスストアなど庁舎内の 売店等における営業時間の短縮など省 エネルギー化を促している。	加重平均タイプ (構成比) (17%)	(11%)	(3%)	(7%)	(1%)	(60%)	(100%)	B
	4) 購入時の 過剰包装の 見直し	①簡略に包装された商品の選択、購 入、また、リサイクルの仕組みが確立し ている包装材を用いているもの積極 的選択を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (22%)	(32%)	(21%)	(6%)	(7%)	(12%)	(100%)	A
	5) メタン(CH 4)及び一酸 化二窒素(N 2O)の排出 の抑制	①エネルギー供給設備の適正な運転 管理を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (45%)	(19%)	(2%)	(1%)	(6%)	(28%)	(100%)	B
		②庁舎から排出される生ごみ等につい ては、極力、直接埋立の方法により処 理しないよう、分別や再生利用、適正 処理を実施するとともに、廃棄物処理 業者に対し発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比) (54%)	(14%)	(4%)	(7%)	(5%)	(17%)	(100%)	A
		③水田における水管理方法の改善を 極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(97%)	(100%)	F
		④ほ場における施肥方法の改善を極 力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(1%)	(0%)	(1%)	(2%)	(96%)	(100%)	F
⑤家畜の飼養管理技術の開発に関する 研究を進めている。		加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(98%)	(100%)	F	
⑥家畜排せつ物の適正処理や循環資 源としての利用のための技術の開発に 関する研究を進めている。		加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(2%)	(98%)	(100%)	F	
⑦笑気ガス(麻酔剤)の漏出防止等を 極力図っている。		加重平均タイプ (構成比) (0%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(98%)	(100%)	F	

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らない	該当 しない	計				
(1) 建築物の 建築における 省エネルギー 対策の徹底	1) 建築物を建築する際には、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制に配慮したものと して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(20%)	(14%)	(4%)	(1%)	(8%)	(52%)	(100%)			
	2) 既存の建築物においてエネルギーの使用状況等省 エネルギーに係る診断を実施している。	加重平均タイプ (構成比)	(16%)	(17%)	(17%)	(39%)	(6%)	(6%)	(100%)			
	2) さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよ う、可能な限り重点的に、設備・機器の導入、設備等 改修を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(19%)	(30%)	(23%)	(15%)	(5%)	(8%)	(100%)			
	3) さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよ う、可能な限り重点的に、運用改善を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(26%)	(36%)	(20%)	(9%)	(4%)	(5%)	(100%)	導入数	サンプル数	
	4) 既存の建築物における簡易ESCO診断を実施して いる。	加重平均タイプ (構成比)	(6%)	(1%)	(2%)	(72%)	(9%)	(11%)	(100%)	148	89	
5) <中央官庁庁舎のみ回答> 簡易ESCO診断結果に基づき省エネ改修を実施して いる。		加重平均タイプ (構成比)	(54%)	(13%)	(24%)	(10%)						
(3) 温室効果ガ スの排出の抑 制等に資する 建設資材等の 選択	1) 建設資材については、再生された又は再生できるも のをできる限り使用するとともに、コンクリート塊等の 建設廃材、スラグ、廃ガラス等を路盤材、タイル等の 原材料の一部として再生利用を図り、また支障のない 限り混合セメントの利用に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(16%)	(17%)	(10%)	(6%)	(15%)	(35%)	(100%)			
	2) 断熱性能向上のため、屋根、外壁等への断熱材の 使用や、断熱サッシ・ドア等の断熱性の高い建具の使 用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(15%)	(22%)	(16%)	(9%)	(12%)	(25%)	(100%)			
	3) 建築物の断熱性能に大きな影響を及ぼす窓につ いて、複層ガラスや二重窓、遮光フィルム、窓の外部の ひさしやブラインド・シャッターの導入など、断熱性能の 向上に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(29%)	(33%)	(12%)	(6%)	(4%)	(17%)	(100%)			
	4) 建築物の建築等に当たっては支障のない限り再生 可能な資源である木材の利用に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(7%)	(10%)	(16%)	(10%)	(11%)	(45%)	(100%)			
	5) 安全性、経済性、エネルギー効率、断熱性能等に 留意しつつ、利用可能である場合には、HFCを使用し ない建設資材の利用を促進している。	加重平均タイプ (構成比)	(16%)	(9%)	(9%)	(8%)	(20%)	(38%)	(100%)			
	6) 損失の少ない受電用変圧器の使用を促進する等設 備におけるエネルギー損失の低減を促進している。	加重平均タイプ (構成比)	(19%)	(14%)	(11%)	(14%)	(16%)	(25%)	(100%)			
	7) 電力負荷平準化に資する蓄熱システム等の導入を 極力図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(6%)	(7%)	(10%)	(36%)	(10%)	(31%)	(100%)			
(4) 温室効果ガ スの排出の少 ない空調設備 の導入等	1) 空調設備について、温室効果ガスの排出の少ない 機器の導入を図り、また既存の空調設備についても、 その更新時に温室効果ガスの排出の少ない機器の導 入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(20%)	(11%)	(5%)	(21%)	(12%)	(31%)	(100%)	過去1年間の新規設置施設数	147	93
	2) 庁舎に高効率空調機を可能な限り幅広く導入して いる。	加重平均タイプ (構成比)	(16%)	(19%)	(19%)	(18%)	(11%)	(17%)	(100%)	施設	221	153
	3) 冷却性能の低下等の異常が認められた場合、冷媒 の漏洩の可能性があるため、速やかに補修その他の 必要な措置を講じている。	加重平均タイプ (構成比)	(48%)	(28%)	(3%)	(2%)	(5%)	(14%)	(100%)	施設		
(5) 冷暖房の 適正な温度管 理	1) 庁舎内における冷暖房温度の適正管理(冷房の場 合は28度程度、暖房の場合は19度程度)を一層徹 底するよう空調設備の適正運転を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(77%)	(19%)	(3%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)			
	2) コンピューター室の冷房については、コンピューター 性能が確保できる範囲内で可能な限り設定温度を上 げる等の適正運用に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(68%)	(16%)	(3%)	(1%)	(0%)	(11%)	(100%)	導入数	サンプル数	
(6) 新エネル ギーの有効利 用	1) 庁舎や公務員宿舎に燃料電池を可能な限り幅広く 導入している。	加重平均タイプ (構成比)	(1%)	(1%)	(0%)	(76%)	(4%)	(18%)	(100%)	導入施設数	26	10
	2) 庁舎や公務員宿舎に太陽熱利用システムを可能な 限り幅広く導入している。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(3%)	(12%)	(62%)	(2%)	(18%)	(100%)	導入施設数	262	185
	3) 庁舎や公務員宿舎に木質バイオマス燃料を使用す る暖房器具やボイラー等を可能な限り幅広く導入して いる。	加重平均タイプ (構成比)	(0%)	(0%)	(1%)	(73%)	(4%)	(21%)	(100%)	導入施設数	125	22
	4) 建築物の立地する地域において、地域冷暖房等の 事業が計画されている場合には、参加するよう図って いる。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(1%)	(0%)	(27%)	(10%)	(59%)	(100%)	導入施設数	44	26
	5) 建築物の規模・用途等を検討し、コージェネレーシ ョンシステム、廃熱利用等のエネルギー使用の合理化 が図られる設備の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(1%)	(3%)	(0%)	(64%)	(7%)	(25%)	(100%)	導入施設数	28	14
(7) 水の有効 利用	1) 建築物等における雨水の適切な利用が可能な場合 は、雨水の貯留タンク等の雨水利用設備の導入につ いて、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置して いる。	加重平均タイプ (構成比)	(11%)	(4%)	(6%)	(52%)	(3%)	(24%)	(100%)			
	2) 建築物から排出される排水の適切な再利用が可能 な場合は、排水再利用設備の導入について、建築物 の規模・用途に応じて検討し、設置している。	加重平均タイプ (構成比)	(10%)	(5%)	(2%)	(56%)	(4%)	(23%)	(100%)			
	3) 給水装置等の末端に、必要に応じて、感知式の洗 浄弁・自動水栓等節水に有効な器具を設置している。	加重平均タイプ (構成比)	(33%)	(31%)	(11%)	(16%)	(3%)	(6%)	(100%)			
	4) 排水再利用・雨水利用設備等の日常の管理の徹底 を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(16%)	(8%)	(4%)	(40%)	(3%)	(30%)	(100%)			

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計		
(8) 太陽光発電の導入及び建物の緑化の整備要領	1) 太陽光発電システム導入状況	表5参照								
	2) 建築物の外壁面の緑化、屋上緑化の実施	表5参照								
	3) 太陽光発電の導入及び建物の緑化に当たっては、施策の効果を有効に発揮できるよう整備するとともに、国民への施策の周知についても考慮して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(14%)	(10%)	(15%)	(23%)	(4%)	(33%)	(100%)	
	4) 太陽光発電の導入については、発電電力量等を表示するなど、効果についての説明が可能となるよう配慮して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(21%)	(11%)	(5%)	(22%)	(2%)	(38%)	(100%)	
	5) 建物の緑化については、建物の低層部分への整備を主として行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(9%)	(7%)	(10%)	(28%)	(4%)	(42%)	(100%)	
	6) 既存庁舎へ整備する場合は、構造体の耐震安全性、積載荷重、整備後のメンテナンス等を考慮している。	加重平均タイプ (構成比)	(18%)	(9%)	(3%)	(10%)	(8%)	(52%)	(100%)	
(9) その他	1) 温室効果ガスの排出の少ない施工の実施	①建築物の建築等に当たっては支障のない限りエネルギー消費量の少ない建設機械を使用するよう発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(19%)	(12%)	(7%)	(13%)	(9%)	(40%)	(100%)
		②合板型枠については、一層の効率的・合理的利用や使用削減など施工を合理化する工法の選択を発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(14%)	(9%)	(7%)	(15%)	(11%)	(43%)	(100%)
		③出入車輛から排出される温室効果ガスの抑制を発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(18%)	(10%)	(13%)	(23%)	(8%)	(28%)	(100%)
		④建設業に係る指定副産物の再生利用を促進している。	加重平均タイプ (構成比)	(25%)	(11%)	(5%)	(13%)	(9%)	(37%)	(100%)
		⑤建設業に係る指定副産物の新規用途の開発に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(9%)	(5%)	(6%)	(20%)	(13%)	(47%)	(100%)
		⑥建設業者による建設廃棄物等の適正処理を発注者として確認している。	加重平均タイプ (構成比)	(43%)	(13%)	(3%)	(4%)	(6%)	(31%)	(100%)
	2) 建築物の建築等に当たってのその他の環境配慮の実施	①庁舎等の敷地について植栽を施し、緑化を推進するとともに、保水性舗装や散水の実施に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(25%)	(36%)	(20%)	(9%)	(1%)	(9%)	(100%)
		②樹木の剪定した枝や落葉等は、再生利用し、廃棄物としての排出を削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(13%)	(11%)	(20%)	(41%)	(7%)	(9%)	(100%)
		③休閑地については緑化に努めるなど適正な維持管理を図り、ごみの不法投棄を防いでいる。	加重平均タイプ (構成比)	(13%)	(12%)	(6%)	(8%)	(3%)	(57%)	(100%)
		④定格出力が大きく負荷の変動がある動力装置について、インバータ装置の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(17%)	(28%)	(10%)	(9%)	(14%)	(22%)	(100%)
		⑤エレベーターの運転の高度制御を実施している。	加重平均タイプ (構成比)	(22%)	(13%)	(7%)	(19%)	(8%)	(30%)	(100%)
		⑥省エネルギー型の照明器具を設置している。	加重平均タイプ (構成比)	(31%)	(42%)	(13%)	(4%)	(2%)	(8%)	(100%)
		⑦空調の自動制御設備について、規模・用途に応じて検討、整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(33%)	(27%)	(12%)	(8%)	(6%)	(14%)	(100%)
		⑧可能な限り反射板の取り付けにより照明の照度の向上に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(22%)	(23%)	(18%)	(22%)	(2%)	(14%)	(100%)
		⑨屋外照明器具の設置に当たっては、上方光束が小さく省エネルギー性の高い適切な照明機器を選定している。	加重平均タイプ (構成比)	(26%)	(20%)	(16%)	(13%)	(10%)	(15%)	(100%)
		⑩建築物の建築等の設計者が、温室効果ガスの排出抑制技術やノウハウに秀でた者であるかどうかを考慮するなど、技術的能力の審査に基づく選定方法の採用に努め、環境への配慮を重視した企画の提案などの採用を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(7%)	(7%)	(8%)	(22%)	(16%)	(41%)	(100%)
	3) 施設や機器の効率的な運用に資する設備の導入	①最大使用電力を設定し、使用電力に応じて警報の発生や一部電力の遮断(防災上必要な部分を除く。)などを行う電力のデマンド監視装置等の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(40%)	(15%)	(10%)	(22%)	(4%)	(8%)	(100%)
		②機器の効率的な運用に資するため、機械室の換気運転の室温に応じた制御を可能とする温度センサーや、空調の効率低下を防ぐための室外機への遮光ネットなどの導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(12%)	(22%)	(21%)	(32%)	(5%)	(9%)	(100%)
	4) 新しい技術の率先的導入	①民間での導入実績が必ずしも多くない新たな技術を用いた設備等であっても、高いエネルギー効率や優れた温室効果ガス排出抑制効果等を確認できる技術を用いた設備等については、率先的導入に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(2%)	(3%)	(13%)	(54%)	(9%)	(19%)	(100%)

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計		
(1) エネルギー 使用量の抑制	1) 庁舎にお けるエネル ギー使用量の 抑制等	① O/A機器、家電製品及び照明につ いては、スイッチの適正管理等エネル ギー使用量を抑制するよう適切に使用 している。	加重平均タイプ (構成比)	(62%)	(32%)	(2%)	(1%)	(2%)	(0%)	(100%)	B
		② 夏季における執務室での服装につ いて、暑さをしのぎやすい軽装、いわゆ る「クールビズ」を励行する。また、冬季 における執務室の服装について、快適 に過ごせるよう適切な服装、いわゆる 「ウォーム・ビズ」を励行している。	加重平均タイプ (構成比)	(91%)	(5%)	(2%)	(0%)	(0%)	(2%)	(100%)	A
		③ 冷暖房中の窓、出入口の開放禁止 を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(74%)	(22%)	(3%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		④ 発熱の大きいO/A機器類の配置を工夫 している。	加重平均タイプ (構成比)	(32%)	(34%)	(23%)	(7%)	(4%)	(0%)	(100%)	B
		⑤ 深夜残業のための点灯時間の縮減 及び帰宅時のタクシー利用の削減のため、 並びに職員の福利厚生の上向上に 係る要請への対応ともあいまって、水 曜日の定時退庁の一層の徹底を図っ ている。	加重平均タイプ (構成比)	(53%)	(35%)	(7%)	(1%)	(1%)	(3%)	(100%)	A
		⑥ 職員の福利厚生の上向上に係る要請 への対応ともあいまって、有給休暇の 計画的消化の一層の徹底、事務の見 直しにより、夜間残業の削減を図っ ている。	加重平均タイプ (構成比)	(42%)	(47%)	(9%)	(1%)	(1%)	(0%)	(100%)	A
		⑦ 昼休みは、業務上特に照明が必要 な箇所を除き消灯を図り、また夜間 における照明も、業務上必要最小限の範 囲で点灯することとし、それ以外は消灯 を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(78%)	(21%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		⑧ トイレ、廊下、階段等での自然光の 活用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(43%)	(35%)	(11%)	(4%)	(0%)	(6%)	(100%)	B
		⑨ 直近階への移動の際の階段利用、 利用実態に応じたエレベーターの間引 き運転を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(43%)	(23%)	(5%)	(4%)	(0%)	(25%)	(100%)	B
		⑩ 給湯器へのエコマイザーの導入等ガ スコンロ、ガス湯沸器等の給湯機器の効 率的な使用を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(10%)	(15%)	(12%)	(36%)	(11%)	(16%)	(100%)	B
		⑪ 庁舎に、施設規模等に応じてCO2冷 媒ヒートポンプ給湯器等の高効率給湯器 を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ (構成比)	(4%)	(4%)	(6%)	(52%)	(12%)	(23%)	(100%)	B
		⑫ 冷蔵庫の効率的な使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(43%)	(35%)	(10%)	(4%)	(6%)	(2%)	(100%)	B
	⑬ 庁舎の使用電力購入に際して、省C O2化の要素を考慮した購入方式を導入 している。	加重平均タイプ (構成比)	(47%)	(18%)	(4%)	(15%)	(8%)	(7%)	(100%)	B	
	⑭ 照明の点灯時間の縮減など節電のた めの取組の管理を徹底するため、電力 使用量のチェックシートの導入等を図 っている。	加重平均タイプ (構成比)	(22%)	(15%)	(16%)	(44%)	(2%)	(1%)	(100%)	B	
	⑮ <コージェネレーションシステムを導入 している場合> 停止時間中の電力購入量の増加と燃料 使用量の減少による温室効果ガスの排 出量が最小となるよう運用時間を適切 なものとしている。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(4%)	(1%)	(6%)	(6%)	(80%)	(100%)	B	
	2) 庁舎にお ける節水等の 推進	① 家庭と同様の簡便な手法を利用した トイレ洗浄用水の節水を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(15%)	(14%)	(11%)	(42%)	(4%)	(14%)	(100%)	B
		② 必要に応じ、トイレに流水音発生器 を設置している。	加重平均タイプ (構成比)	(35%)	(19%)	(14%)	(25%)	(0%)	(5%)	(100%)	B
		③ 水栓には、必要に応じて節水コマを 取り付け、さらに必要に応じ、水栓での 水道水圧を低めに設定している。	加重平均タイプ (構成比)	(27%)	(24%)	(13%)	(25%)	(6%)	(5%)	(100%)	B
		④ 水漏れ点検の徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(39%)	(36%)	(14%)	(6%)	(2%)	(3%)	(100%)	B
		⑤ 公用車の洗車方法について、回数の 削減、バケツの利用等の改善を極力 図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(27%)	(37%)	(16%)	(10%)	(5%)	(5%)	(100%)	C
⑥ 必要に応じ、食器洗い機を導入して いる。		加重平均タイプ (構成比)	(19%)	(10%)	(3%)	(36%)	(3%)	(31%)	(100%)	B	

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計	
(2) ごみの分別	1) 事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(65%)	(26%)	(4%)	(4%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	2) 分別回収ボックスを十分な数で執務室内に適切に配置している。	加重平均タイプ (構成比)	(54%)	(32%)	(8%)	(6%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	3) 個人用のごみ箱を順次減らしている。	加重平均タイプ (構成比)	(19%)	(15%)	(34%)	(29%)	(2%)	(0%)	A (100%)
	4) 不要になった用紙は、クリップ、バインダー等の器具を外して分別回収するよう努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(62%)	(32%)	(4%)	(2%)	(0%)	(0%)	A (100%)
(3) 廃棄物の減量	1) 使い捨て製品の使用や購入の抑制を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(46%)	(41%)	(8%)	(3%)	(1%)	(0%)	A (100%)
	2) リサイクルルートの確保等を内容とする各庁舎ごとのリサイクル計画を策定するとともに、実施のための責任者を指名している。	加重平均タイプ (構成比)	(10%)	(13%)	(12%)	(57%)	(3%)	(5%)	A (100%)
	3) シュレッダーの使用は秘密文書の廃棄の場合のみに制限している。	加重平均タイプ (構成比)	(27%)	(41%)	(21%)	(11%)	(0%)	(1%)	A (100%)
	4) コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再利用を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(88%)	(11%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	5) 厨房を使用する職員等へ呼びかけ、庁舎にある厨房施設から排水中に混入する生ごみの量を抑制している。	加重平均タイプ (構成比)	(16%)	(14%)	(3%)	(6%)	(3%)	(59%)	A (100%)
	6) 食べ残し、食品残渣などの有機物質について、再生利用や熱回収を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(4%)	(5%)	(3%)	(36%)	(4%)	(47%)	A (100%)
	7) 施設の所在する地域で廃棄物の交換の仕組みが設けられており、これに参加できる場合は、廃棄物の交換に積極的に協力している。	加重平均タイプ (構成比)	(6%)	(1%)	(2%)	(12%)	(10%)	(70%)	A (100%)
	8) 廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される場合には、適正に処理されるよう努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(82%)	(11%)	(1%)	(0%)	(2%)	(4%)	A (100%)
	9) 物品の在庫管理を徹底し、期限切れ廃棄等の防止に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(65%)	(30%)	(2%)	(0%)	(1%)	(2%)	A (100%)
(4) 森林の整備・保全の推進	1) 植林、保育、間伐等森林の整備や管理・保全の適切な推進を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(4%)	(4%)	(0%)	(2%)	(1%)	(88%)	A (100%)
(5) 政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減	1) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、会場の冷暖房の温度設定の適正化、参加者への公共交通機関の利用の奨励など温室効果ガスの排出削減に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(16%)	(14%)	(5%)	(4%)	(5%)	(56%)	A (100%)
	2) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、ごみの分別、ごみの持ち込みの自粛・持ち帰りの奨励など廃棄物の減量化に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(14%)	(16%)	(4%)	(4%)	(5%)	(57%)	A (100%)
	3) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、パンフレット等に再生紙を使用するなどの取組を可能な限り行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(20%)	(13%)	(4%)	(2%)	(6%)	(55%)	A (100%)
	4) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、イベントを民間に委託して行う際には、可能な場合にはグリーン電力の活用を努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(3%)	(4%)	(9%)	(11%)	(69%)	A (100%)
	5) 政府が後援等をする民間のイベントについても、上記取組が行われるよう促している。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(4%)	(6%)	(12%)	(12%)	(64%)	A (100%)

2.4 職員に対する研修等

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計	
(1) 職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供	1) 地球温暖化対策に関する研修を計画的に推進している。	加重平均タイプ (構成比)	(13%)	(8%)	(27%)	(47%)	(2%)	(4%)	A (100%)
	2) 庁内誌、パンフレット、庁内LAN等により、再生紙等の名刺への活用、計画されている地球温暖化対策に関する活動や研修など、職員が参加できる地球温暖化対策に関する活動に対し、必要な情報提供を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(21%)	(20%)	(27%)	(28%)	(2%)	(2%)	A (100%)
	3) 地球温暖化対策に関するシンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図られるよう便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(5%)	(7%)	(22%)	(51%)	(4%)	(10%)	A (100%)
	4) 途上国からの地球温暖化対策に関する研修生等に対し積極的に対応している。	加重平均タイプ (構成比)	(2%)	(0%)	(2%)	(25%)	(4%)	(67%)	A (100%)
(2) 地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的参加の奨励	1) 国が主催する環境関係の諸行事において、地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的な参加に便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(8%)	(18%)	(54%)	(7%)	(11%)	A (100%)
	2) 希望する職員が地球温暖化対策の推進に関する活動に参加できるよう、休暇を取りやすい環境づくりを一層進める等、必要な便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(4%)	(8%)	(18%)	(52%)	(8%)	(9%)	A (100%)
	3) 職員に、いわゆる「環境家計簿」による電気、ガス等の温室効果ガスの排出の原因となる活動量の自己管理の実施を奨励している。	加重平均タイプ (構成比)	(1%)	(2%)	(21%)	(70%)	(3%)	(3%)	A (100%)
(3) その他	1) 昼休みや定時退庁日における勤務時間終了後の一斉消灯など「省CO2行動ルール」を策定し、実施している。	加重平均タイプ (構成比)	(46%)	(27%)	(13%)	(13%)	(1%)	(1%)	A (100%)
	2) 職員から省CO2化に資するアイデア(エコ・アイデア)を募集し、効果的なものを実行に移している。	加重平均タイプ (構成比)	(4%)	(10%)	(20%)	(63%)	(2%)	(1%)	A (100%)

(2) 政府の実行計画の実施状況調査（本府省）

政府実行計画の実施状況調査票集計結果
（措置目標以外の取組に関する調査）

1. 調査対象機関に関する調査

(1) 対象機関の就業人数	54199 人
(2) 延床面積・施設数	合計 1934826 m ² 合計 165 施設

※加重平均タイプは以下の通り

- A: 人数
- B: 面積
- C: 公用車計
- D: 一般公用車計
- E: 一般公用車以外計
- F: 施設数

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らない	該当し ない	計		
										台数	サンプル 数
(1) 低公害車の導入	1) 一般公用車について、低公害車比率100%を維持している。	加重平均タイプ (構成比) (68%)	(28%)	(2%)	(2%)	(0%)	(0%)	(0%)	D		
	2) 一般公用車以外の公用車について、数値目標を掲げて低公害車化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (53%)	(0%)	(4%)	(14%)	(2%)	(27%)	(100%)	E		
	3) 燃料電池自動車について率先導入している。	加重平均タイプ (構成比) (17%)	(9%)	(8%)	(47%)	(4%)	(14%)	(100%)	C		
	4) 車の買換えに当たっては、使用実態を踏まえ必要最小限度の大きさの車を選択する等、より温室効果ガスの排出の少ない車の導入を進め、当該車の優先的利用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (73%)	(11%)	(0%)	(2%)	(0%)	(15%)	(100%)	C		
(2) 自動車の効率的利用	1) 公用車等の効率的利用等	①車一台ごとや燃料設備ごとの走行距離、燃費等を把握するなど燃料使用量の調査をきめ細かく行っている。	加重平均タイプ (構成比) (89%)	(9%)	(2%)	(0%)	(0%)	(0%)	C		
		②アイドリング・ストップ装置の活用などにより、待機時のエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止等の環境に配慮した運転を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (59%)	(38%)	(3%)	(0%)	(0%)	(0%)	C		
		③有料道路を利用する公用車について、ETC車載器を設置している。	加重平均タイプ (構成比) (98%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	C		
		④3メディア対応型の道路交通情報通信システム(VICS)対応車載機を積極的に活用している。	加重平均タイプ (構成比) (69%)	(5%)	(13%)	(10%)	(0%)	(2%)	C		
		⑤タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検・整備の励行を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (97%)	(3%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	C		
		⑥夏期におけるカーエアコンの設定温度を1度アップしている。	加重平均タイプ (構成比) (43%)	(30%)	(12%)	(11%)	(4%)	(0%)	C		
		⑦ガソリンを満タンにしない。	加重平均タイプ (構成比) (36%)	(20%)	(32%)	(11%)	(0%)	(0%)	C		
		⑧通勤時や業務時の移動において、鉄道、バス等公共交通機関の利用を推進している。	加重平均タイプ (構成比) (66%)	(22%)	(5%)	(0%)	(5%)	(1%)	A		
		⑨震が関地域において、毎月第一月曜日は、公用車の使用を終日自粛するものとし、移動手段は徒歩、自転車又は公共交通機関によるものとしている。	加重平均タイプ (構成比) (36%)	(1%)	(29%)	(12%)	(6%)	(16%)	A		
		⑩タクシー券の適切な管理の一層の徹底を図り、不要不急のタクシー利用を抑制している。	加重平均タイプ (構成比) (97%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(2%)	A		
		⑪来庁者に対しても低公害車の優先利用、自動車利用の抑制や効率化を呼び掛けている。	加重平均タイプ (構成比) (30%)	(12%)	(6%)	(43%)	(7%)	(2%)	A		
	2) 公用車の台数の見直し	①使用実態を精査し、公用車台数の見直しを行い、その削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (71%)	(6%)	(17%)	(4%)	(1%)	(2%)	C	台数	サンプル 数
(3) 自転車の活用	1) 「震が関自転車利用システム」(平成11年2月)のさらなる活用など、震が関及び地方支分部局等の所在地における自転車の共同利用を一層推進している。	加重平均タイプ (構成比) (48%)	(22%)	(6%)	(6%)	(6%)	(12%)	(100%)	A	113	25
									台		

		よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計											
(4) エネルギー消費効率の高い機器の導入	①パソコン、ワープロ、コピー機等のOA機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比)	(50%)	(22%)	(0%)	(0%)	(27%)	(1%)	(100%)	B									
	②電気冷蔵庫、ルームエアコン等の家電製品について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比)	(27%)	(30%)	(7%)	(0%)	(27%)	(10%)	(100%)	B									
	③蛍光灯等の照明器具等の機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比)	(53%)	(13%)	(0%)	(1%)	(24%)	(9%)	(100%)	B	導入(残存)割合	0%	~30%	~50%	~80%	~100%未満	100%	計	
	④省エネルギー型の照明ランプを導入している。	<直管型照明器具> 1) HF型蛍光灯 <直管型照明器具> 2) LED <直管型照明器具> 3) HF型以外のインバータ付き蛍光灯 <ダウンライト> 4) 電球型ツイン蛍光灯 <ダウンライト> 5) LED電球 <ダウンライト> 6) 白熱電球(注:残存割合) <屋外照明> 7) 水銀灯(注:残存割合) <屋外照明> 8) メタルハライドランプ <屋外照明> 9) LED	加重平均タイプ (構成比)	(2%)	(3%)	(6%)	(40%)	(39%)	(10%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(2%)	(3%)	(6%)	(40%)	(39%)	(10%)	(100%)
			加重平均タイプ (構成比)	(30%)	(67%)	(3%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(30%)	(67%)	(3%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)
			加重平均タイプ (構成比)	(64%)	(32%)	(3%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(64%)	(32%)	(3%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)
			加重平均タイプ (構成比)	(12%)	(19%)	(33%)	(10%)	(18%)	(8%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(12%)	(19%)	(33%)	(10%)	(18%)	(8%)	(100%)
			加重平均タイプ (構成比)	(27%)	(29%)	(23%)	(17%)	(0%)	(5%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(27%)	(29%)	(23%)	(17%)	(0%)	(5%)	(100%)
			加重平均タイプ (構成比)	(69%)	(28%)	(0%)	(3%)	(0%)	(0%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(69%)	(28%)	(0%)	(3%)	(0%)	(0%)	(100%)
			加重平均タイプ (構成比)	(44%)	(16%)	(7%)	(6%)	(25%)	(3%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(44%)	(16%)	(7%)	(6%)	(25%)	(3%)	(100%)
		加重平均タイプ (構成比)	(25%)	(36%)	(8%)	(7%)	(19%)	(5%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(25%)	(36%)	(8%)	(7%)	(19%)	(5%)	(100%)	
		加重平均タイプ (構成比)	(19%)	(58%)	(5%)	(11%)	(6%)	(1%)	(100%)	B	加重平均タイプ (構成比)	(19%)	(58%)	(5%)	(11%)	(6%)	(1%)	(100%)	
	⑤上記機器について、省エネルギーモード設定の適用等により、使用面での改善を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(54%)	(44%)	(0%)	(1%)	(0%)	(1%)	(100%)	B									
(5) 用紙類の使用量の削減	①節水機器等の導入等	加重平均タイプ (構成比)	(60%)	(5%)	(4%)	(21%)	(1%)	(8%)	(100%)	B									
	1) コピー用紙、事務用箋、伝票等の用紙類の年間使用量について、各省庁の部局単位など適切な単位で把握し、管理し、削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(53%)	(46%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	A									
	2) 会議用資料や事務手続の一層の簡素化を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(46%)	(40%)	(2%)	(0%)	(12%)	(0%)	(100%)	A									
	3) 各種報告書類の大きさ等の規格の統一化を進め、また、そのページ数や部数についても必要最小限の量となるよう見直しを図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(44%)	(48%)	(2%)	(0%)	(5%)	(0%)	(100%)	A									
	4) 両面印刷・両面コピーの徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(84%)	(11%)	(0%)	(0%)	(5%)	(0%)	(100%)	A									
	5) 使用済み用紙の裏紙使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(27%)	(42%)	(26%)	(0%)	(5%)	(0%)	(100%)	A									
	6) 使用済み封筒の再利用など、封筒使用の合理化を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(48%)	(36%)	(6%)	(5%)	(5%)	(0%)	(100%)	A									
	7) A四判化の徹底による文書の一層のスリム化を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(50%)	(37%)	(2%)	(0%)	(12%)	(0%)	(100%)	A									
(6) 再生紙などの再生品や木材の活用	①再生紙の使用等	加重平均タイプ (構成比)	(82%)	(17%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	A									
	②印刷物については、再生紙を使用し、古紙パルプ配合率を明記するよう努めるとともに、可能な場合においては、市中回収古紙を含む再生紙の使用拡大が図られるような配慮を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(61%)	(24%)	(1%)	(0%)	(14%)	(0%)	(100%)	A									
	2) 木材、再生品等の活用	加重平均タイプ (構成比)	(63%)	(29%)	(0%)	(0%)	(7%)	(0%)	(100%)	A									
	①購入し、使用する文具類、機器類、制服・作業服等の物品について、再生材料から作られたものを使用している。	加重平均タイプ (構成比)	(30%)	(27%)	(18%)	(0%)	(23%)	(2%)	(100%)	A									
	③初めて使用する原材料から作られた製品を使用する場合には、リサイクルのルートが確立しているものを使用している。	加重平均タイプ (構成比)	(24%)	(21%)	(10%)	(0%)	(27%)	(17%)	(100%)	A									
(7) HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等	1) HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進	加重平均タイプ (構成比)	(47%)	(14%)	(1%)	(0%)	(27%)	(12%)	(100%)	B									
	①庁舎等の公共施設の冷蔵庫、空調機器及び公用車のカーエアコンの購入、交換に当たっては、HFCの代替物質を使用した製品の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(40%)	(15%)	(2%)	(0%)	(26%)	(17%)	(100%)	B									
	②HFCを使用している製品を購入・使用する場合に、地球温暖化への影響のより小さい機器の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(51%)	(10%)	(1%)	(0%)	(29%)	(10%)	(100%)	B									
	③エアール製品を使用する場合にあっては、安全性に配慮し必要不可欠な用途を除いて、代替物質を使用した非フロン系製品の選択・使用を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(58%)	(4%)	(0%)	(0%)	(13%)	(24%)	(100%)	B									
2) 電気機械器具からのSF6の回収・破壊等	①庁舎等の公共施設の電気機械器具については、廃棄、整備等に当たって極力SF6の回収・破壊、漏洩の防止を行うよう努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(58%)	(4%)	(0%)	(0%)	(13%)	(24%)	(100%)	B									

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計		
(8) その他	1) その他温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の選択	①物品の調達に当たっては、温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の使用が促進されるよう、製品等の仕様等の事前の確認を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(53%)	(36%)	(5%)	(0%)	(5%)	(1%)	(100%)	A
		②環境ラベルや製品の環境情報をまとめたデータベースなどの環境物品等に関する情報について、当該情報の適切性に留意しつつ活用し、温室効果ガスの排出の少ない環境物品等の優先的な調達を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(61%)	(32%)	(1%)	(0%)	(6%)	(1%)	(100%)	A
		③資源採取から廃棄までの物品のライフサイクル全体についての温室効果ガスの排出の抑制等を考慮した物品の選択を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(56%)	(34%)	(1%)	(0%)	(6%)	(3%)	(100%)	A
		④購入、使用する燃料について、現に使用している燃焼設備で利用可能な場合は、バイオマス燃料、都市ガス、LPG等の温室効果ガスの排出の相対的に少ないものとしている。	加重平均タイプ (構成比)	(64%)	(0%)	(0%)	(3%)	(1%)	(32%)	(100%)	B
		⑤燃焼設備の改修に当たっては、バイオマス燃料、都市ガス、LPG等の温室効果ガスの排出の相対的により少ない燃料の使用が可能となるよう適切な対応を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(33%)	(0%)	(0%)	(3%)	(1%)	(63%)	(100%)	B
		⑥重油を燃料としている設備の更新に当たっては、可能な場合、重油に比べ温室効果ガスの排出の相対的に少ない燃料に変更している。	加重平均タイプ (構成比)	(0%)	(0%)	(0%)	(5%)	(1%)	(94%)	(100%)	B
	2) 製品等の長期使用等	①容器包装を利用する場合にあつては、簡略なものとし、当該容器包装の再使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(56%)	(18%)	(3%)	(0%)	(6%)	(17%)	(100%)	A
		②詰め替え可能な洗剤、文具等を使用している。	加重平均タイプ (構成比)	(81%)	(18%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	A
		③弁当及び飲料容器について、リターナブル容器で販売されるものの購入を進めるとともに、適正な回収ルートを設定、再使用を促している。	加重平均タイプ (構成比)	(19%)	(26%)	(7%)	(27%)	(7%)	(15%)	(100%)	A
		④庁舎内の売店等におけるレジ袋の使用や使い捨ての容器包装による販売の自粛を呼び掛けている。	加重平均タイプ (構成比)	(16%)	(43%)	(15%)	(1%)	(7%)	(19%)	(100%)	A
		⑤机等の事務用品の不具合、更新を予定していない電気製品等の故障の際には、それらの修繕に努め、再使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(78%)	(12%)	(0%)	(0%)	(10%)	(0%)	(100%)	A
		⑥部品の交換修理が可能な製品、保守・修理サービス期間の長い製品の使用を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(75%)	(13%)	(0%)	(0%)	(11%)	(1%)	(100%)	A
	3) エネルギーを多く消費する自動販売機の設置等の見直し	①庁舎内の自動販売機の設置実態の精査を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(69%)	(19%)	(1%)	(1%)	(0%)	(10%)	(100%)	B
		②庁舎内の自動販売機のエネルギー消費のより少ない機種やオゾン層破壊物質及びHFCを使用しない機器への変更を促している。	加重平均タイプ (構成比)	(66%)	(28%)	(1%)	(0%)	(2%)	(3%)	(100%)	B
		③庁舎内の自動販売機の設置台数の減少など適正な配置を促している。	加重平均タイプ (構成比)	(58%)	(29%)	(1%)	(9%)	(0%)	(3%)	(100%)	B
		④コンビニエンスストアなど庁舎内の売店等における営業時間の短縮など省エネルギー化を促している。	加重平均タイプ (構成比)	(57%)	(13%)	(9%)	(3%)	(0%)	(18%)	(100%)	B
	4) 購入時の過剰包装の見直し	①簡略に包装された商品の選択、購入、また、リサイクルの仕組みが確立している包装材を用いているものの積極的選択を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(58%)	(25%)	(3%)	(1%)	(7%)	(7%)	(100%)	A
	5) メタン(CH ₄)及び一酸化二窒素(N ₂ O)の排出の抑制	①エネルギー供給設備の適正な運転管理を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(67%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(32%)	(100%)	B
		②庁舎から排出される生ごみ等については、極力、直接埋立の方法により処理しないよう、分別や再生利用、適正処理を実施するとともに、廃棄物処理業者に対し発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(89%)	(3%)	(0%)	(1%)	(1%)	(6%)	(100%)	A
		③水田における水管理方法の改善を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(43%)	(57%)	(100%)	F
		④ほ場における施肥方法の改善を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(43%)	(57%)	(100%)	F
⑤家畜の飼養管理技術の開発に関する研究を進めている。		加重平均タイプ (構成比)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(43%)	(57%)	(100%)	F	
⑥家畜排せつ物の適正処理や循環資源としての利用のための技術の開発に関する研究を進めている。		加重平均タイプ (構成比)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(43%)	(57%)	(100%)	F	
⑦笑気ガス(麻酔剤)の漏出防止等を極力図っている。		加重平均タイプ (構成比)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(100%)	F	

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らない	該当 しない	計		
(1) 建築物の 建築における 省エネルギー 対策の徹底	1) 建築物を建築する際には、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制に配慮したものととして整備している。	加重平均タイプ (構成比) (51%)	(9%)	(0%)	(0%)	(5%)	(36%)	B (100%)	導入数 31 施設	サンプル 数 16
	(2) 既存の建築物においてエネルギーの使用状況等省エネルギーに係る診断を実施している。	加重平均タイプ (構成比) (62%)	(8%)	(13%)	(14%)	(1%)	(2%)	B (100%)		
	2) さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、設備・機器の導入、設備等改修を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (60%)	(23%)	(1%)	(1%)	(1%)	(14%)	B (100%)		
	3) さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、運用改善を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (70%)	(21%)	(6%)	(0%)	(0%)	(3%)	B (100%)		
	4) 既存の建築物における簡易ESCO診断を実施している。	加重平均タイプ (構成比) (38%)	(0%)	(0%)	(50%)	(1%)	(10%)	B (100%)		
5) <中央官庁庁舎のみ回答> 簡易ESCO診断結果に基づく省エネ改修を実施している。		診断実施 加重平均タイプ (構成比) (54%)	(11%)	(34%)	(1%)			計 B (100%)		
(3) 温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等の選択	1) 建設資材については、再生された又は再生できるものをできる限り使用するとともに、コンクリート塊等の建設廃材、スラグ、廃ガラス等を路盤材、タイル等の原材料の一部として再生利用を図り、また支障のない限り混合セメントの利用に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (41%)	(17%)	(8%)	(0%)	(1%)	(33%)	B (100%)		
	2) 断熱性能向上のため、屋根、外壁等への断熱材の使用や、断熱サッシ・ドア等の断熱性の高い建具の使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (26%)	(23%)	(8%)	(4%)	(1%)	(38%)	B (100%)		
	3) 建築物の断熱性能に大きな影響を及ぼす窓について、複層ガラスや二重窓、遮光フィルム、窓の外部のひさしやブラインドシャッターの導入など、断熱性能の向上に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (73%)	(17%)	(0%)	(0%)	(1%)	(9%)	B (100%)		
	4) 建築物の建築等に当たっては支障のない限り再生可能な資源である木材の利用に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (18%)	(15%)	(8%)	(4%)	(1%)	(53%)	B (100%)		
	5) 安全性、経済性、エネルギー効率、断熱性能等に留意しつつ、利用可能である場合には、HFCを使用しない建設資材の利用を促進している。	加重平均タイプ (構成比) (28%)	(16%)	(3%)	(4%)	(6%)	(43%)	B (100%)		
	6) 損失の少ない受電用変圧器の使用を促進する等設備におけるエネルギー損失の低減を促進している。	加重平均タイプ (構成比) (36%)	(21%)	(8%)	(3%)	(1%)	(30%)	B (100%)		
	7) 電力負荷平準化に資する蓄熱システム等の導入を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (25%)	(11%)	(1%)	(6%)	(1%)	(57%)	B (100%)		
(4) 温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等	1) 空調設備について、温室効果ガスの排出の少ない機器の導入を図り、また既存の空調設備についても、その更新時に温室効果ガスの排出の少ない機器の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (32%)	(9%)	(8%)	(4%)	(2%)	(46%)	B (100%)	過去1年間の新規設置施設数 施設	14 9
	2) 庁舎に高効率空調機を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ (構成比) (28%)	(11%)	(15%)	(10%)	(0%)	(36%)	B (100%)	過去1年間に更新した施設数 施設	25 12
	3) 冷却性能の低下等の異常が認められた場合、冷媒の漏洩の可能性があるため、速やかに補修その他の必要な措置を講じている。	加重平均タイプ (構成比) (71%)	(19%)	(1%)	(0%)	(0%)	(10%)	B (100%)		
(5) 冷暖房の適正な温度管理	1) 庁舎内における冷暖房温度の適正管理(冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度)を一層徹底するよう空調設備の適正運転を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (89%)	(9%)	(1%)	(0%)	(0%)	(1%)	B (100%)		
	2) コンピューター室の冷房については、コンピューター性能が確保できる範囲内で可能な限り設定温度を上げる等の適正な運用に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (87%)	(12%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	B (100%)		
(6) 新エネルギーの有効利用	1) 庁舎や公務員宿舎に燃料電池を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ (構成比) (10%)	(5%)	(0%)	(48%)	(0%)	(36%)	B (100%)	導入施設数 施設	10 5
	2) 庁舎や公務員宿舎に太陽熱利用システムを可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ (構成比) (1%)	(1%)	(5%)	(57%)	(0%)	(36%)	B (100%)	導入施設数 施設	11 5
	3) 庁舎や公務員宿舎に木質バイオマス燃料を使用する暖房器具やボイラー等を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(58%)	(0%)	(42%)	B (100%)	導入施設数 施設	6 1
	4) 建築物の立地する地域において、地域冷暖房等の事業が計画されている場合には、参加するよう図っている。	加重平均タイプ (構成比) (19%)	(2%)	(0%)	(11%)	(5%)	(64%)	B (100%)	導入施設数 施設	12 7
	5) 建築物の規模・用途等を検討し、コージェネレーションシステム、廃熱利用等のエネルギー使用の合理化が図られる設備の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(11%)	(0%)	(69%)	(1%)	(20%)	B (100%)	導入施設数 施設	10 5
(7) 水の有効利用	1) 建築物等における雨水の適切な利用が可能な場合は、雨水の貯留タンク等の雨水利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置している。	加重平均タイプ (構成比) (29%)	(0%)	(0%)	(28%)	(0%)	(43%)	B (100%)		
	2) 建築物から排出される排水の適切な再利用が可能な場合は、排水再利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置している。	加重平均タイプ (構成比) (59%)	(0%)	(0%)	(20%)	(0%)	(21%)	B (100%)		
	3) 給水装置等の末端に、必要に応じて、感知式の洗浄弁・自動水栓等節水に有効な器具を設置している。	加重平均タイプ (構成比) (80%)	(16%)	(0%)	(2%)	(0%)	(2%)	B (100%)		
	4) 排水再利用・雨水利用設備等の日常の管理の徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (55%)	(10%)	(0%)	(6%)	(0%)	(30%)	B (100%)		

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計		
(8) 太陽光発電の導入及び建物の緑化の整備要領	1) 太陽光発電システム導入状況	表5参照								
	2) 建築物の外壁面の緑化、屋上緑化の実施	表5参照								
	3) 太陽光発電の導入及び建物の緑化に当たっては、施策の効果を有効に発揮できるよう整備するとともに、国民への施策の周知についても考慮して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(50%)	(8%)	(15%)	(9%)	(2%)	(17%)	(100%)	
	4) 太陽光発電の導入については、発電電力量等を表示するなど、効果についての説明が可能となるよう配慮して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(52%)	(1%)	(9%)	(26%)	(2%)	(10%)	(100%)	
	5) 建物の緑化については、建物の低層部分への整備を主として行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(21%)	(13%)	(6%)	(22%)	(2%)	(36%)	(100%)	
	6) 既存庁舎へ整備する場合は、構造体の耐震安全性、積載荷重、整備後のメンテナンス等を考慮している。	加重平均タイプ (構成比)	(51%)	(24%)	(0%)	(1%)	(6%)	(18%)	(100%)	
(9) その他	1) 温室効果ガスの排出の少ない施工の実施	① 建築物の建築等に当たっては支障のない限りエネルギー消費量の少ない建設機械を使用するよう発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(40%)	(12%)	(12%)	(3%)	(1%)	(32%)	(100%)
		② 合板型枠については、一層の効率的・合理的利用や使用削減など施工を合理化する工法の選択を発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(41%)	(5%)	(9%)	(3%)	(2%)	(40%)	(100%)
		③ 出入車輛から排出される温室効果ガスの抑制を発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(50%)	(7%)	(10%)	(4%)	(1%)	(28%)	(100%)
		④ 建設業に係る指定副産物の再生利用を促進している。	加重平均タイプ (構成比)	(56%)	(5%)	(3%)	(3%)	(1%)	(32%)	(100%)
		⑤ 建設業に係る指定副産物の新規用途の開発に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(5%)	(5%)	(4%)	(3%)	(10%)	(72%)	(100%)
		⑥ 建設業者による建設廃棄物等の適正処理を発注者として確認している。	加重平均タイプ (構成比)	(56%)	(16%)	(0%)	(0%)	(1%)	(28%)	(100%)
	2) 建築物の建築等に当たってのその他の環境配慮の実施	① 庁舎等の敷地について植栽を施し、緑化を推進するとともに、保水性舗装や散水の実施に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(47%)	(37%)	(9%)	(0%)	(0%)	(6%)	(100%)
		② 樹木の剪定した枝や落葉等は、再生利用し、廃棄物としての排出を削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(62%)	(5%)	(17%)	(5%)	(6%)	(7%)	(100%)
		③ 休閑地については緑化に努めるなど適正な維持管理を図り、ごみの不法投棄を防いでいる。	加重平均タイプ (構成比)	(24%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(75%)	(100%)
		④ 定格出力が大きく負荷の変動がある動力装置について、インバータ装置の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(30%)	(54%)	(3%)	(5%)	(1%)	(7%)	(100%)
		⑤ エレベーターの運転の高度制御を実施している。	加重平均タイプ (構成比)	(68%)	(23%)	(0%)	(0%)	(1%)	(7%)	(100%)
		⑥ 省エネルギー型の照明器具を設置している。	加重平均タイプ (構成比)	(48%)	(47%)	(0%)	(1%)	(0%)	(3%)	(100%)
		⑦ 空調の自動制御設備について、規模・用途に応じて検討、整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(75%)	(21%)	(1%)	(0%)	(0%)	(3%)	(100%)
		⑧ 可能な限り反射板の取り付けにより照明の照度の向上に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(39%)	(9%)	(9%)	(10%)	(0%)	(32%)	(100%)
		⑨ 屋外照明器具の設置に当たっては、上方光束が小さく省エネルギー性の高い適切な照明機器を選定している。	加重平均タイプ (構成比)	(69%)	(10%)	(13%)	(4%)	(0%)	(3%)	(100%)
		⑩ 建築物の建築等の設計者が、温室効果ガスの排出抑制技術やノウハウに秀でた者であるかどうかを考慮するなど、技術的能力の審査に基づく選定方法の採用に努め、環境への配慮を重視した企画の提案などの採用を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(11%)	(6%)	(5%)	(4%)	(26%)	(47%)	(100%)
	3) 施設や機器の効率的な運用に資する設備の導入	① 最大使用電力を設定し、使用電力に応じて警報の発生や一部電力の遮断(防災上必要な部分を除く。)などを行う電力のデマンド監視装置等の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(87%)	(4%)	(1%)	(2%)	(0%)	(5%)	(100%)
		② 機器の効率的な運用に資するため、機械室の換気運転の室温に応じた制御を可能とする温度センサーや、空調の効率低下を防ぐための室外機への遮光ネットなどの導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(26%)	(38%)	(20%)	(9%)	(1%)	(5%)	(100%)
	4) 新しい技術の率先的導入	① 民間での導入実績が必ずしも多くない新たな技術を用いた設備等であっても、高いエネルギー効率や優れた温室効果ガス排出抑制効果等を確認できる技術を用いた設備等については、率先的導入に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(5%)	(7%)	(14%)	(49%)	(2%)	(22%)	(100%)

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

		よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計		
(1) エネルギー使用量の抑制	1) 庁舎におけるエネルギー使用量の抑制等	①OA機器、家電製品及び照明については、スイッチの適正管理等エネルギー使用量を抑制するよう適切に使用している。	加重平均タイプ (構成比) (56%)	(21%)	(1%)	(0%)	(22%)	(0%)	B (100%)	
		②夏季における執務室での服装について、暑さをしのぎやすい軽装、いわゆる「クールビズ」を励行する。また、冬季における執務室の服装について、快適に過ごせるよう適切な服装、いわゆる「ウォーム・ビズ」を励行している。	加重平均タイプ (構成比) (99%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	A
		③冷暖房中の窓、出入口の開放禁止を徹底している。	加重平均タイプ (構成比) (74%)	(26%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		④発熱の大きいOA機器類の配置を工夫している。	加重平均タイプ (構成比) (39%)	(18%)	(15%)	(0%)	(27%)	(0%)	(100%)	B
		⑤深夜残業のための点灯時間の縮減及び帰宅時のタクシー利用の削減のため、並びに職員の福利厚生の上に係る要請への対応ともあいまって、水曜日の定時退庁の一層の徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (53%)	(18%)	(23%)	(0%)	(5%)	(1%)	(100%)	A
		⑥職員の福利厚生の上に係る要請への対応ともあいまって、有給休暇の計画的消化の一層の徹底、事務の見直しにより、夜間残業の削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (49%)	(27%)	(17%)	(0%)	(5%)	(1%)	(100%)	A
		⑦昼休みは、業務上特に照明が必要な箇所を除き消灯を図り、また夜間における照明も、業務上必要最小限の範囲で点灯することとし、それ以外は消灯を徹底している。	加重平均タイプ (構成比) (88%)	(12%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		⑧トイレ、廊下、階段等での自然光の活用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (31%)	(9%)	(23%)	(2%)	(0%)	(35%)	(100%)	B
		⑨直近階への移動の際の階段利用、利用実態に応じたエレベーターの間引き運転を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (80%)	(3%)	(13%)	(0%)	(0%)	(4%)	(100%)	B
		⑩給湯器へのエコマイザーの導入等ガスコンロ、ガス湯沸器等の給湯機器の効率的使用を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (13%)	(9%)	(0%)	(19%)	(24%)	(36%)	(100%)	B
		⑪庁舎に、施設規模等に応じてCO2冷媒ヒートポンプ給湯器等の高効率給湯器を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ (構成比) (8%)	(5%)	(3%)	(23%)	(24%)	(37%)	(100%)	B
		⑫冷蔵庫の効率的使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (44%)	(13%)	(6%)	(7%)	(25%)	(6%)	(100%)	B
		⑬庁舎の使用電力購入に際して、省CO2化の要素を考慮した購入方式を導入している。	加重平均タイプ (構成比) (93%)	(1%)	(0%)	(3%)	(1%)	(3%)	(100%)	B
		⑭照明の点灯時間の縮減など節電のための取組の管理を徹底するため、電力使用量のチェックシートの導入等を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (44%)	(8%)	(24%)	(23%)	(0%)	(1%)	(100%)	B
		⑮<コージェネレーションシステムを導入している場合> 停止時間中の電力購入量の増加と燃料使用量の減少による温室効果ガスの排出量が最小となるよう運用時間を適切なものとしている。	加重平均タイプ (構成比) (12%)	(24%)	(0%)	(1%)	(0%)	(63%)	(100%)	B
2) 庁舎における節水等の推進	①家庭と同様の簡便な手法を利用したトイレ洗浄用水の節水を進めている。	加重平均タイプ (構成比) (28%)	(0%)	(7%)	(9%)	(1%)	(56%)	(100%)	B	
	②必要に応じ、トイレに流水音発生器を設置している。	加重平均タイプ (構成比) (81%)	(12%)	(2%)	(3%)	(0%)	(2%)	(100%)	B	
	③水栓には、必要に応じて節水コマを取り付け、さらに必要に応じ、水栓での水道水圧を低めに設定している。	加重平均タイプ (構成比) (71%)	(15%)	(1%)	(11%)	(1%)	(2%)	(100%)	B	
	④水漏れ点検の徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (87%)	(6%)	(6%)	(0%)	(0%)	(2%)	(100%)	B	
	⑤公用車の洗車方法について、回数の削減、バケツの利用等の改善を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (43%)	(48%)	(2%)	(0%)	(7%)	(0%)	(100%)	C	
	⑥必要に応じ、食器洗い機を導入している。	加重平均タイプ (構成比) (46%)	(4%)	(0%)	(4%)	(23%)	(23%)	(100%)	B	

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計
(2) ごみの分別	1) 事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収を徹底している。	加重平均タイプ (構成比) (79%)	(13%)	(6%)	(1%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	2) 分別回収ボックスを十分な数で執務室内に適切に配置している。	加重平均タイプ (構成比) (70%)	(23%)	(6%)	(1%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	3) 個人用のごみ箱を順次減らしている。	加重平均タイプ (構成比) (18%)	(17%)	(22%)	(37%)	(6%)	(0%)	A (100%)
	4) 不要になった用紙は、クリップ、バインダー等の器具を外して分別回収するよう努めている。	加重平均タイプ (構成比) (81%)	(18%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	A (100%)
(3) 廃棄物の減量	1) 使い捨て製品の使用や購入の抑制を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (74%)	(23%)	(1%)	(0%)	(1%)	(1%)	A (100%)
	2) リサイクルルートの確保等を内容とする各庁舎ごとのリサイクル計画を策定するとともに、実施のための責任者を指名している。	加重平均タイプ (構成比) (48%)	(3%)	(3%)	(37%)	(1%)	(8%)	A (100%)
	3) シュレッダーの使用は秘密文書の廃棄の場合のみに制限している。	加重平均タイプ (構成比) (61%)	(28%)	(5%)	(6%)	(1%)	(0%)	A (100%)
	4) コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再利用を進めている。	加重平均タイプ (構成比) (91%)	(9%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	5) 厨房を使用する職員等へ呼びかけ、庁舎にある厨房施設から排水中に混入する生ごみの量を抑制している。	加重平均タイプ (構成比) (40%)	(18%)	(0%)	(0%)	(7%)	(35%)	A (100%)
	6) 食べ残し、食品残渣などの有機物質について、再生利用や熱回収を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (26%)	(29%)	(0%)	(17%)	(2%)	(26%)	A (100%)
	7) 施設の所在する地域で廃棄物の交換の仕組みが設けられており、これに参加できる場合は、廃棄物の交換に積極的に協力している。	加重平均タイプ (構成比) (14%)	(2%)	(1%)	(4%)	(6%)	(74%)	A (100%)
	8) 廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される場合には、適正に処理されるよう努めている。	加重平均タイプ (構成比) (90%)	(2%)	(0%)	(0%)	(6%)	(3%)	A (100%)
	9) 物品の在庫管理を徹底し、期限切れ廃棄等の防止に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (70%)	(25%)	(3%)	(0%)	(0%)	(2%)	A (100%)
(4) 森林の整備・保全の推進	1) 植林、保育、間伐等森林の整備や管理・保全の適切な推進を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (6%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(93%)	A (100%)
(5) 政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減	1) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、会場の冷暖房の温度設定の適正化、参加者への公共交通機関の利用の奨励など温室効果ガスの排出削減に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (34%)	(7%)	(19%)	(0%)	(8%)	(31%)	A (100%)
	2) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、ごみの分別、ごみの持ち込みの自粛・持ち帰りの奨励など廃棄物の減量化に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (34%)	(21%)	(5%)	(0%)	(8%)	(31%)	A (100%)
	3) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、パンフレット等に再生紙を使用するなどの取組を可能な限り行っている。	加重平均タイプ (構成比) (35%)	(20%)	(5%)	(0%)	(8%)	(31%)	A (100%)
	4) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、イベントを民間に委託して行う際には、可能な場合にはグリーン電力の活用を努めている。	加重平均タイプ (構成比) (12%)	(8%)	(19%)	(7%)	(8%)	(46%)	A (100%)
	5) 政府が後援等をする民間のイベントについても、上記取組が行われるよう促している。	加重平均タイプ (構成比) (11%)	(8%)	(22%)	(6%)	(9%)	(44%)	A (100%)

2.4 職員に対する研修等

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計
(1) 職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供	1) 地球温暖化対策に関する研修を計画的に推進している。	加重平均タイプ (構成比) (1%)	(5%)	(24%)	(60%)	(7%)	(3%)	A (100%)
	2) 庁内誌、パンフレット、庁内LAN等により、再生紙等の名刺への活用、計画されている地球温暖化対策に関する活動や研修など、職員が参加できる地球温暖化対策に関する活動に対し、必要な情報提供を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (21%)	(11%)	(13%)	(39%)	(15%)	(2%)	A (100%)
	3) 地球温暖化対策に関するシンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図られるよう便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (19%)	(6%)	(12%)	(43%)	(15%)	(4%)	A (100%)
	4) 途上国からの地球温暖化対策に関する研修生等に対し積極的に対応している。	加重平均タイプ (構成比) (15%)	(0%)	(0%)	(14%)	(12%)	(58%)	A (100%)
(2) 地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的参加の奨励	1) 国が主催する環境関係の諸行事において、地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的な参加に便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (1%)	(9%)	(16%)	(47%)	(16%)	(11%)	A (100%)
	2) 希望する職員が地球温暖化対策の推進に関する活動に参加できるよう、休暇を取りやすい環境づくりを一層進める等、必要な便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (9%)	(6%)	(15%)	(49%)	(16%)	(7%)	A (100%)
	3) 職員に、いわゆる「環境家計簿」による電気、ガス等の温室効果ガスの排出の原因となる活動量の自己管理の実施を奨励している。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(5%)	(6%)	(79%)	(7%)	(2%)	A (100%)
(3) その他	1) 昼休みや定時退庁日における勤務時間終了後の一斉消灯など「省CO2行動ルール」を策定し、実施している。	加重平均タイプ (構成比) (47%)	(22%)	(20%)	(2%)	(7%)	(2%)	A (100%)
	2) 職員から省CO2化に資するアイデア(エコ・アイデア)を募集し、効果的なものを実行に移している。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(17%)	(8%)	(65%)	(8%)	(3%)	A (100%)

(3) 政府の実行計画の実施状況調査（地方支分部局）

政府実行計画の実施状況調査票集計結果
（措置目標以外の取組に関する調査）

1. 調査対象機関に関する調査

※加重平均タイプは以下の通り
A:人数
B:面積
C:公用車計
D:一般公用車計
E:一般公用車以外計
F:施設数

(1) 対象機関の就業人数		378093 人
(2) 延床面積・施設数		合計 16293749 m ² 合計 10547 施設

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

													合計	サンプル数
(1) 低公害車の導入	1) 一般公用車について、低公害車比率100%を維持している。	加重平均タイプ (構成比)	(35%)	(29%)	(20%)	(13%)	(1%)	(2%)	(100%)	D				
	2) 一般公用車以外の公用車について、数値目標を掲げて低公害車化を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(14%)	(12%)	(13%)	(19%)	(10%)	(32%)	(100%)	E				
	3) 燃料電池自動車について率先導入している。	加重平均タイプ (構成比)	(0%)	(0%)	(1%)	(73%)	(4%)	(22%)	(100%)	C				
	4) 車の買換えに当たっては、使用実態を踏まえ必要最小限度の大きさの車を選択する等、より温室効果ガスの排出の少ない車の導入を進め、当該車の優先的利用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(50%)	(21%)	(4%)	(1%)	(3%)	(22%)	(100%)	C				
(2) 自動車の効率的利用	1) 公用車等の効率的利用等	①車一台ごとや燃料設備ごとの走行距離、燃費等を把握するなど燃料使用量の調査をきめ細かく行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(61%)	(30%)	(6%)	(3%)	(0%)	(0%)	(100%)	C			
	②アイドリング・ストップ装置の活用などにより、待機時のエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止等の環境に配慮した運転を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(33%)	(36%)	(16%)	(8%)	(5%)	(1%)	(100%)	C				
	③有料道路を利用する公用車について、ETC車載器を設置している。	加重平均タイプ (構成比)	(91%)	(5%)	(0%)	(2%)	(0%)	(3%)	(100%)	C				
	④3メディア対応型の道路交通情報通信システム(VICS)対応車載機を積極的に活用している。	加重平均タイプ (構成比)	(27%)	(23%)	(17%)	(25%)	(5%)	(4%)	(100%)	C				
	⑤タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検・整備の励行を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(84%)	(15%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	C				
	⑥夏期におけるカーエアコンの設定温度を1度アップしている。	加重平均タイプ (構成比)	(21%)	(32%)	(28%)	(12%)	(6%)	(1%)	(100%)	C				
	⑦ガソリンを満タンにしない。	加重平均タイプ (構成比)	(6%)	(11%)	(43%)	(37%)	(1%)	(1%)	(100%)	C				
	⑧通勤時や業務時の移動において、鉄道、バス等公共交通機関の利用を推進している。	加重平均タイプ (構成比)	(42%)	(31%)	(18%)	(6%)	(1%)	(2%)	(100%)	A				
	⑨震が関東地域において、毎月第一月曜日は、公用車の使用を終日自粛するものとし、移動手段は徒歩、自転車又は公共交通機関によるものとしている。	加重平均タイプ (構成比)	(0%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(97%)	(100%)	A				
	⑩タクシー券の適切な管理の一層の徹底を図り、不要不急のタクシー利用を抑制している。	加重平均タイプ (構成比)	(46%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(52%)	(100%)	A				
	⑪来庁者に対しても低公害車の優先利用、自動車利用の抑制や効率化を呼び掛けている。	加重平均タイプ (構成比)	(9%)	(9%)	(30%)	(47%)	(2%)	(2%)	(100%)	A				
2) 公用車の見直し	①使用実態を精査し、公用車台数の見直しを行い、その削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(53%)	(28%)	(4%)	(6%)	(3%)	(7%)	(100%)	C				
(3) 自転車の活用	1) 「震が関自転車利用システム」(平成11年2月)のさらなる活用など、震が関及び地方支分部局等の所在地における自転車の共同利用を一層推進している。	加重平均タイプ (構成比)	(7%)	(2%)	(1%)	(15%)	(2%)	(73%)	(100%)	A	1,653	235		

		よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計										
(4) エネルギー消費効率の高い機器の導入	①パソコン、ワープロ、コピー機等のOA機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比)	(44%)	(36%)	(9%)	(3%)	(4%)	(5%)	(100%)	B								
	②電気冷蔵庫、ルームエアコン等の家電製品について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比)	(34%)	(35%)	(16%)	(6%)	(2%)	(7%)	(100%)	B								
	③蛍光灯等の照明器具等の機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比)	(33%)	(41%)	(17%)	(4%)	(1%)	(5%)	(100%)	B	購入(残存)割合	0%	~30%	~50%	~80%	~100%未満	100%	計
	④省エネルギー型の照明ランプを導入している。	加重平均タイプ (構成比)	(7%)	(22%)	(12%)	(21%)	(22%)	(14%)	(100%)	B								
	①直管型照明器具 1) HF型蛍光灯	加重平均タイプ (構成比)	(45%)	(45%)	(4%)	(4%)	(1%)	(1%)	(100%)	B								
	②直管型照明器具 2) LED	加重平均タイプ (構成比)	(50%)	(32%)	(6%)	(6%)	(2%)	(4%)	(100%)	B								
	③直管型照明器具 3) HF型以外のインバータ付き蛍光灯	加重平均タイプ (構成比)	(37%)	(32%)	(6%)	(6%)	(11%)	(9%)	(100%)	B								
	④ダウンライト	加重平均タイプ (構成比)	(55%)	(35%)	(3%)	(3%)	(2%)	(3%)	(100%)	B								
	⑤電球型ツイン蛍光灯	加重平均タイプ (構成比)	(46%)	(34%)	(6%)	(6%)	(4%)	(4%)	(100%)	B								
	⑥LED電球	加重平均タイプ (構成比)	(28%)	(35%)	(9%)	(7%)	(7%)	(14%)	(100%)	B								
⑦ダウンライト	加重平均タイプ (構成比)	(61%)	(19%)	(6%)	(4%)	(5%)	(5%)	(100%)	B									
⑧白熱電球(注:残存割合)	加重平均タイプ (構成比)	(70%)	(20%)	(4%)	(3%)	(1%)	(1%)	(100%)	B									
⑨屋外照明	加重平均タイプ (構成比)								B									
⑩水銀灯(注:残存割合)	加重平均タイプ (構成比)								B									
⑪メタルハイドランプ	加重平均タイプ (構成比)								B									
⑫屋外照明	加重平均タイプ (構成比)								B									
⑬LED	加重平均タイプ (構成比)								B									
⑤上記機器について、省エネルギーモード設定の適用等により、使用面での改善を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(30%)	(38%)	(14%)	(6%)	(6%)	(6%)	(100%)	B									
①節水機器等の導入等	加重平均タイプ (構成比)	(17%)	(18%)	(22%)	(17%)	(7%)	(18%)	(100%)	B									
(5) 用紙類の使用量の削減	1) コピー用紙、事務用箋、伝票等の用紙類の年間使用量について、各省庁の部局単位など適切な単位で把握し、管理し、削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(43%)	(45%)	(9%)	(1%)	(2%)	(1%)	(100%)	A								
2) 会議用資料や事務手続の一層の簡素化を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(37%)	(52%)	(10%)	(1%)	(1%)	(0%)	(100%)	A									
3) 各種報告書類の大きさ等の規格の統一化を進め、また、そのページ数や部数についても必要最小限の量となるよう見直しを図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(36%)	(54%)	(8%)	(1%)	(1%)	(0%)	(100%)	A									
4) 両面印刷・両面コピーの徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(59%)	(38%)	(3%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	A									
5) 使用済み用紙の裏紙使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(24%)	(37%)	(30%)	(8%)	(0%)	(0%)	(100%)	A									
6) 使用済み封筒の再利用など、封筒使用の合理化を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(32%)	(34%)	(28%)	(5%)	(0%)	(0%)	(100%)	A									
7) A四判化の徹底による文書の一層のスリム化を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(60%)	(38%)	(1%)	(1%)	(0%)	(0%)	(100%)	A									
8) 温室効果ガスの排出削減の観点から、ペーパーレスシステムの早期の確立を図るため、電子メール、庁内LANの活用及び文書・資料の磁気媒体保存等電子メディア等の利用による情報システムの整備を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(45%)	(45%)	(8%)	(1%)	(1%)	(1%)	(100%)	A									
(6) 再生紙などの再生品や木材の活用	1) 再生紙の使用等	加重平均タイプ (構成比)	(94%)	(6%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	A								
2) 印刷物については、再生紙を使用し、古紙パルプ配合率を明記するよう努めるとともに、可能な場合においては、市中回収古紙を含む再生紙の使用拡大が図られるような配慮を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(61%)	(17%)	(14%)	(3%)	(3%)	(2%)	(100%)	A									
2) 木材、再生品等の活用	①購入し、使用する文具類、機器類、制服・作業服等の物品について、再生材料から作られたものを使用している。	加重平均タイプ (構成比)	(49%)	(37%)	(5%)	(1%)	(4%)	(4%)	(100%)	A								
②間伐材、小径材等の木材や未利用繊維等の利用状況の低位な原材料から作られた製品を使用している。	加重平均タイプ (構成比)	(18%)	(21%)	(18%)	(7%)	(18%)	(17%)	(100%)	A									
③初めて使用する原材料から作られた製品を使用する場合には、リサイクルのルートが確立しているものを使用している。	加重平均タイプ (構成比)	(12%)	(20%)	(11%)	(13%)	(25%)	(19%)	(100%)	A									
(7) HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等	1) HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進	加重平均タイプ (構成比)	(39%)	(25%)	(7%)	(5%)	(14%)	(10%)	(100%)	B								
2) HFCを使用している製品を購入・使用する場合に、地球温暖化への影響のより小さい機器の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(37%)	(24%)	(7%)	(4%)	(14%)	(13%)	(100%)	B									
3) エアール製品を使用する場合にあっては、安全性に配慮し必要不可欠な用途を除いて、代替物質を使用した非フロン系製品の選択・使用を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(40%)	(25%)	(4%)	(4%)	(13%)	(13%)	(100%)	B									
2) 電気機械器具からのSF6の回収・破壊等	①庁舎等の公共施設の電気機械器具については、廃棄、整備等に当たって極力SF6の回収・破壊、漏洩の防止を行うよう努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(26%)	(13%)	(4%)	(6%)	(23%)	(28%)	(100%)	B								

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計		
(8) その他	1) その他温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の選択	①物品の調達に当たっては、温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の使用が促進されるよう、製品等の仕様等の事前の確認を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (47%)	(33%)	(11%)	(3%)	(3%)	(3%)	A (100%)	
		②環境ラベルや製品の環境情報をまとめたデータベースなどの環境物品等に関する情報について、当該情報の適切性に留意しつつ活用し、温室効果ガスの排出の少ない環境物品等の優先的な調達を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (46%)	(34%)	(10%)	(4%)	(3%)	(3%)	(100%)	A
		③資源採取から廃棄までの物品のライフサイクル全体についての温室効果ガスの排出の抑制等を考慮した物品の選択を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (37%)	(32%)	(12%)	(7%)	(9%)	(3%)	(100%)	A
		④購入、使用する燃料について、現に使用している燃焼設備で利用可能な場合は、バイオマス燃料、都市ガス、LPG等の温室効果ガスの排出の相対的に少ないものとしている。	加重平均タイプ (構成比) (19%)	(19%)	(11%)	(11%)	(12%)	(29%)	(100%)	B
		⑤燃焼設備の改修に当たっては、バイオマス燃料、都市ガス、LPG等の温室効果ガスの排出の相対的により少ない燃料の使用が可能となるよう適切な対応を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (12%)	(13%)	(7%)	(9%)	(13%)	(45%)	(100%)	B
		⑥重油を燃料としている設備の更新に当たっては、可能な場合、重油に比べ温室効果ガスの排出の相対的に少ない燃料に変更している。	加重平均タイプ (構成比) (9%)	(7%)	(3%)	(6%)	(8%)	(68%)	(100%)	B
	2) 製品等の長期使用等	①容器包装を利用する場合にあつては、簡略なものとし、当該容器包装の再使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (24%)	(27%)	(8%)	(9%)	(3%)	(29%)	(100%)	A
		②詰め替え可能な洗剤、文具等を使用している。	加重平均タイプ (構成比) (66%)	(30%)	(3%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	A
		③弁当及び飲料容器について、リターナブル容器で販売されるものの購入を進めるとともに、適正な回収ルートを設け、再使用を促している。	加重平均タイプ (構成比) (13%)	(18%)	(7%)	(6%)	(4%)	(53%)	(100%)	A
		④庁舎内の売店等におけるレジ袋の使用や使い捨ての容器包装による販売の自粛を呼び掛けている。	加重平均タイプ (構成比) (5%)	(8%)	(6%)	(4%)	(11%)	(65%)	(100%)	A
		⑤机等の事務用品の不具合、更新を予定していない電気製品等の故障の際には、それらの修繕に努め、再使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (70%)	(27%)	(2%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	A
		⑥部品の交換修理が可能な製品、保守・修理サービス期間の長い製品の使用を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (62%)	(30%)	(4%)	(2%)	(2%)	(1%)	(100%)	A
	3) エネルギーを多く消費する自動販売機の設置等の見直し	①庁舎内の自動販売機の設置実態の精査を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (42%)	(23%)	(7%)	(6%)	(3%)	(19%)	(100%)	B
		②庁舎内の自動販売機のエネルギー消費のより少ない機種やオゾン層破壊物質及びHFCを使用しない機器への変更を促している。	加重平均タイプ (構成比) (34%)	(18%)	(9%)	(11%)	(10%)	(19%)	(100%)	B
		③庁舎内の自動販売機の設置台数の減少など適正な配置を促している。	加重平均タイプ (構成比) (38%)	(20%)	(10%)	(8%)	(4%)	(20%)	(100%)	B
		④コンビニエンスストアなど庁舎内の売店等における営業時間の短縮など省エネルギー化を促している。	加重平均タイプ (構成比) (12%)	(11%)	(3%)	(8%)	(1%)	(65%)	(100%)	B
	4) 購入時の過剰包装の見直し	①簡略に包装された商品の選択、購入、また、リサイクルの仕組みが確立している包装材を用いているものの積極的選択を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (18%)	(33%)	(23%)	(6%)	(8%)	(12%)	(100%)	A
	5) メタン(CH ₄)及び一酸化二窒素(N ₂ O)の排出の抑制	①エネルギー供給設備の適正な運転管理を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (42%)	(21%)	(2%)	(1%)	(6%)	(28%)	(100%)	B
		②庁舎から排出される生ごみ等については、極力、直接埋立の方法により処理しないよう、分別や再生利用、適正処理を実施するとともに、廃棄物処理業者に対し発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比) (50%)	(16%)	(4%)	(8%)	(5%)	(18%)	(100%)	A
		③水田における水管理方法の改善を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(1%)	(98%)	(100%)	F
		④ほ場における施肥方法の改善を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (1%)	(1%)	(0%)	(1%)	(1%)	(96%)	(100%)	F
⑤家畜の飼養管理技術の開発に関する研究を進めている。		加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(99%)	(100%)	F	
⑥家畜排せつ物の適正処理や循環資源としての利用のための技術の開発に関する研究を進めている。		加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(1%)	(98%)	(100%)	F	
⑦笑気ガス(麻酔剤)の漏出防止等を極力図っている。		加重平均タイプ (構成比) (0%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(98%)	(100%)	F	

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らない	該当 しない	計				
(1) 建築物の 建築における 省エネルギー 対策の徹底	1) 建築物を建築する際には、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制に配慮したものと して整備している。	加重平均タイプ (構成比) (16%)	(15%)	(4%)	(2%)	(8%)	(55%)	(100%)	B			
	(2) 既存の建 築物における 省エネルギー 対策の徹底	1) 既存の建築物においてエネルギーの使用状況等省 エネルギーに係る診断を実施している。	加重平均タイプ (構成比) (10%)	(18%)	(17%)	(42%)	(6%)	(6%)	(100%)	B		
		2) さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよ う、可能な限り重点的に、設備・機器の導入、設備等 改修を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (14%)	(31%)	(25%)	(17%)	(6%)	(8%)	(100%)	B		
		3) さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよ う、可能な限り重点的に、運用改善を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (20%)	(38%)	(22%)	(10%)	(5%)	(5%)	(100%)	B	導入数	サンプル 数
		4) 既存の建築物における簡易ESCO診断を実施して いる。	加重平均タイプ (構成比) (2%)	(1%)	(2%)	(75%)	(10%)	(11%)	(100%)	B	148	89
5) <中央官庁庁舎のみ回答> 簡易ESCO診断結果に基づく省エネ改修を実施して いる。		診断実 施	診断実 施 改修未	診断実 施 改修実施	わか らな い			計				
(3) 温室効果 ガスの排出の 抑制等に資する 建設資材等の 選択	1) 建設資材については、再生された又は再生できるも のをできる限り使用するとともに、コンクリート塊等の 建設廃材、スラグ、廃ガラス等を路盤材、タイル等の 原材料の一部として再生利用を図り、また支障のない 限り混合セメントの利用に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (14%)	(17%)	(10%)	(7%)	(17%)	(35%)	(100%)	B			
	2) 断熱性能向上のため、屋根、外壁等への断熱材の 使用や、断熱サッシ・ドア等の断熱性の高い建具の使 用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (14%)	(22%)	(17%)	(9%)	(14%)	(24%)	(100%)	B			
	3) 建築物の断熱性能に大きな影響を及ぼす窓につ いて、複層ガラスや二重窓、遮光フィルム、窓の外部の ひさしやブラインドシャッターの導入など、断熱性能の 向上に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (24%)	(35%)	(13%)	(6%)	(4%)	(18%)	(100%)	B			
	4) 建築物の建築等に当たっては支障のない限り再生 可能な資源である木材の利用に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (6%)	(9%)	(17%)	(11%)	(12%)	(44%)	(100%)	B			
	5) 安全性、経済性、エネルギー効率、断熱性能等に 留意しつつ、利用可能である場合には、HFCを使用し ない建設資材の利用を促進している。	加重平均タイプ (構成比) (15%)	(8%)	(9%)	(8%)	(22%)	(38%)	(100%)	B			
	6) 損失の少ない受電用変圧器の使用を促進する等設 備におけるエネルギー損失の低減を促進している。	加重平均タイプ (構成比) (17%)	(13%)	(12%)	(16%)	(18%)	(25%)	(100%)	B			
	7) 電力負荷平準化に資する蓄熱システム等の導入を 極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (4%)	(7%)	(11%)	(40%)	(11%)	(28%)	(100%)	B	導入数	サンプル 数	
(4) 温室効果 ガスの排出の少 ない空調設備 の導入等	1) 空調設備について、温室効果ガスの排出の少ない 機器の導入を図り、また既存の空調設備についても、 その更新時に温室効果ガスの排出の少ない機器の導 入を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (18%)	(11%)	(4%)	(24%)	(13%)	(30%)	(100%)	B	過去1年間の新規設置施設数	147	93
	2) 庁舎に高効率空調機を可能な限り幅広く導入して いる。	加重平均タイプ (構成比) (14%)	(20%)	(20%)	(19%)	(12%)	(14%)	(100%)	B	施設	221	153
	3) 冷却性能の低下等の異常が認められた場合、冷媒 の漏洩の可能性があるため、速やかに補修その他の 必要な措置を講じている。	加重平均タイプ (構成比) (45%)	(29%)	(3%)	(3%)	(5%)	(14%)	(100%)	B			
(5) 冷暖房の 適正な温度管 理	1) 庁舎内における冷暖房温度の適正管理(冷房の場 合は28度程度、暖房の場合は19度程度)を一層徹 底するよう空調設備の適正運転を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (76%)	(20%)	(3%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	B			
	2) コンピューター室の冷房については、コンピューター 性能が確保できる範囲内で可能な限り設定温度を上 げる等の適正な運用に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (66%)	(17%)	(4%)	(1%)	(0%)	(12%)	(100%)	B	導入数	サンプル 数	
(6) 新エネル ギーの有効利 用	1) 庁舎や公務員宿舎に燃料電池を可能な限り幅広く 導入している。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(79%)	(4%)	(16%)	(100%)	B	導入施設数	26	10
	2) 庁舎や公務員宿舎に太陽熱利用システムを可能な 限り幅広く導入している。	加重平均タイプ (構成比) (3%)	(3%)	(13%)	(63%)	(2%)	(15%)	(100%)	B	導入施設数	262	185
	3) 庁舎や公務員宿舎に木質バイオマス燃料を使用す る暖房器具やボイラー等を可能な限り幅広く導入して いる。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(1%)	(1%)	(75%)	(5%)	(19%)	(100%)	B	導入施設数	125	22
	4) 建築物の立地する地域において、地域冷暖房等の 事業が計画されている場合には、参加するよう図っ ている。	加重平均タイプ (構成比) (2%)	(1%)	(0%)	(29%)	(11%)	(58%)	(100%)	B	導入施設数	44	26
	5) 建築物の規模・用途を検討し、コージェネレーシ ョンシステム、廃熱利用等のエネルギー使用の合理化 が図られる設備の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (1%)	(2%)	(0%)	(63%)	(8%)	(26%)	(100%)	B	導入施設数	28	14
(7) 水の有効 利用	1) 建築物等における雨水の適切な利用が可能な場合 は、雨水の貯留タンク等の雨水利用設備の導入につ いて、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置して いる。	加重平均タイプ (構成比) (9%)	(5%)	(7%)	(54%)	(3%)	(21%)	(100%)	B			
	2) 建築物から排出される排水の適切な再利用が可 能な場合は、排水再利用設備の導入について、建築物 の規模・用途に応じて検討し、設置している。	加重平均タイプ (構成比) (4%)	(6%)	(3%)	(60%)	(4%)	(23%)	(100%)	B			
	3) 給水装置等の末端に、必要に応じて、感知式の洗 浄弁・自動水栓等節水に有効な器具を設置している。	加重平均タイプ (構成比) (27%)	(33%)	(12%)	(17%)	(4%)	(7%)	(100%)	B			
	4) 排水再利用・雨水利用設備等の日常の管理の徹底 を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (11%)	(8%)	(5%)	(44%)	(3%)	(30%)	(100%)	B			

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計		
(8) 太陽光発電の導入及び建物の緑化の整備要領	1) 太陽光発電システム導入状況	表5参照								
	2) 建築物の外壁面の緑化、屋上緑化の実施	表5参照								
	3) 太陽光発電の導入及び建物の緑化に当たっては、施策の効果を有効に発揮できるよう整備するとともに、国民への施策の周知についても考慮して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(10%)	(11%)	(15%)	(24%)	(5%)	(35%)	(100%)	
	4) 太陽光発電の導入については、発電電力量等を表示するなど、効果についての説明が可能となるよう配慮して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(17%)	(12%)	(5%)	(22%)	(3%)	(42%)	(100%)	
	5) 建物の緑化については、建物の低層部分への整備を主として行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(7%)	(7%)	(11%)	(29%)	(4%)	(43%)	(100%)	
	6) 既存庁舎へ整備する場合は、構造体の耐震安全性、積載荷重、整備後のメンテナンス等を考慮している。	加重平均タイプ (構成比)	(14%)	(8%)	(4%)	(11%)	(8%)	(56%)	(100%)	
(9) その他	1) 温室効果ガスの排出の少ない施工の実施	① 建築物の建築等に当たっては支障のない限りエネルギー消費量の少ない建設機械を使用するよう発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(16%)	(12%)	(7%)	(14%)	(10%)	(41%)	(100%)
		② 合板型枠については、一層の効率的・合理的利用や使用削減など施工を合理化する工法の選択を発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(11%)	(9%)	(7%)	(17%)	(13%)	(44%)	(100%)
		③ 出入車輛から排出される温室効果ガスの抑制を発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(14%)	(10%)	(14%)	(26%)	(9%)	(28%)	(100%)
		④ 建設業に係る指定副産物の再生利用を促進している。	加重平均タイプ (構成比)	(21%)	(11%)	(6%)	(14%)	(10%)	(38%)	(100%)
		⑤ 建設業に係る指定副産物の新規用途の開発に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(9%)	(5%)	(6%)	(22%)	(13%)	(44%)	(100%)
		⑥ 建設業者による建設廃棄物等の適正処理を発注者として確認している。	加重平均タイプ (構成比)	(41%)	(13%)	(3%)	(4%)	(7%)	(32%)	(100%)
	2) 建築物の建築等に当たってのその他の環境配慮の実施	① 庁舎等の敷地について植栽を施し、緑化を推進するとともに、保水性舗装や散水の実施に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(22%)	(35%)	(22%)	(10%)	(1%)	(9%)	(100%)
		② 樹木の剪定した枝や落葉等は、再生利用し、廃棄物としての排出を削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(8%)	(11%)	(20%)	(45%)	(7%)	(9%)	(100%)
		③ 休閑地については緑化に努めるなど適正な維持管理を図り、ごみの不法投棄を防いでいる。	加重平均タイプ (構成比)	(12%)	(13%)	(7%)	(9%)	(4%)	(54%)	(100%)
		④ 定格出力が大きく負荷の変動がある動力装置について、インバータ装置の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(15%)	(24%)	(11%)	(10%)	(16%)	(24%)	(100%)
		⑤ エレベーターの運転の高度制御を実施している。	加重平均タイプ (構成比)	(17%)	(11%)	(8%)	(21%)	(9%)	(33%)	(100%)
		⑥ 省エネルギー型の照明器具を設置している。	加重平均タイプ (構成比)	(29%)	(41%)	(14%)	(5%)	(2%)	(8%)	(100%)
		⑦ 空調の自動制御設備について、規模・用途に応じて検討、整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(28%)	(28%)	(13%)	(9%)	(6%)	(15%)	(100%)
		⑧ 可能な限り反射板の取り付けにより照明の照度の向上に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(20%)	(24%)	(19%)	(23%)	(3%)	(11%)	(100%)
		⑨ 屋外照明器具の設置に当たっては、上方光束が小さく省エネルギー性の高い適切な照明機器を選定している。	加重平均タイプ (構成比)	(20%)	(21%)	(17%)	(13%)	(11%)	(17%)	(100%)
		⑩ 建築物の建築等の設計者が、温室効果ガスの排出抑制技術やノウハウに秀でた者であるかどうかを考慮するなど、技術的能力の審査に基づく選定方法の採用に努め、環境への配慮を重視した企画の提案などの採用を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(6%)	(7%)	(8%)	(24%)	(15%)	(40%)	(100%)
	3) 施設や機器の効率的な運用に資する設備の導入	① 最大使用電力を設定し、使用電力に応じて警報の発生や一部電力の遮断(防災上必要な部分を除く。)などを行う電力のデマンド監視装置等の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(35%)	(16%)	(11%)	(25%)	(5%)	(9%)	(100%)
		② 機器の効率的な運用に資するため、機械室の換気運転の室温に応じた制御を可能とする温度センサーや、空調の効率低下を防ぐための室外機への遮光ネットなどの導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(10%)	(20%)	(21%)	(34%)	(5%)	(9%)	(100%)
	4) 新しい技術の率先的導入	① 民間での導入実績が必ずしも多くない新たな技術を用いた設備等であっても、高いエネルギー効率や優れた温室効果ガス排出抑制効果等を確認できる技術を用いた設備等については、率先的導入に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(1%)	(2%)	(13%)	(55%)	(10%)	(19%)	(100%)

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計		
(1) エネルギー 使用量の抑制	1) 庁舎にお けるエネル ギー使用量の 抑制等	①OA機器、家電製品及び照明につ いては、スイッチの適正管理等エネル ギー使用量を抑制するよう適切に使用 している。	加重平均タイプ (構成比) (63%)	(33%)	(3%)	(1%)	(0%)	(0%)	B (100%)	
		②夏季における執務室での服装につ いて、暑さをしのぎやすい軽装、いわゆ る「クールビズ」を励行する。また、冬季 における執務室の服装について、快適 に過ごせるよう適切な服装、いわゆる 「ウォーム・ビズ」を励行している。	加重平均タイプ (構成比) (91%)	(6%)	(2%)	(0%)	(0%)	(2%)	(100%)	A
		③冷暖房中の窓、出入口の開放禁止 を徹底している。	加重平均タイプ (構成比) (74%)	(22%)	(4%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		④発熱の大きいOA機器類の配置を工 夫している。	加重平均タイプ (構成比) (31%)	(36%)	(24%)	(8%)	(1%)	(0%)	(100%)	B
		⑤深夜残業のための点灯時間の縮減 及び帰宅時のタクシー利用の削減のた め、並びに職員の福利厚生の上 に係る要請への対応ともあいまって、水 曜日の定時退庁の一層の徹底を図つ ている。	加重平均タイプ (構成比) (53%)	(37%)	(6%)	(1%)	(0%)	(3%)	(100%)	A
		⑥職員の福利厚生の上 に係る要請への対応ともあいまって、有給休暇の 計画的消化の一層の徹底、事務の見 直しにより、夜間残業の削減を図つ ている。	加重平均タイプ (構成比) (41%)	(49%)	(8%)	(1%)	(0%)	(0%)	(100%)	A
		⑦昼休みは、業務上特に照明が必要 な箇所を除き消灯を図り、また夜間 における照明も、業務上必要最小限の 範囲で点灯することとし、それ以外 は消灯を徹底している。	加重平均タイプ (構成比) (77%)	(22%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		⑧トイレ、廊下、階段等での自然光の 活用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (45%)	(38%)	(10%)	(4%)	(0%)	(3%)	(100%)	B
		⑨直近階への移動の際の階段利用、 利用実態に応じたエレベーターの間引 き運転を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (38%)	(25%)	(5%)	(5%)	(0%)	(27%)	(100%)	B
		⑩給湯器へのエコマイザーの導入等ガ スコンロ、ガス湯沸器等の給湯機器の 効率的使用を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (10%)	(16%)	(13%)	(38%)	(9%)	(13%)	(100%)	B
		⑪庁舎に、施設規模等に応じてCO2冷 媒ヒートポンプ給湯器等の高効率給湯 器を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ (構成比) (3%)	(4%)	(7%)	(55%)	(11%)	(21%)	(100%)	B
		⑫冷蔵庫の効率的使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (43%)	(37%)	(11%)	(4%)	(3%)	(1%)	(100%)	B
		⑬庁舎の使用電力購入に際して、省C O2化の要素を考慮した購入方式を導 入している。	加重平均タイプ (構成比) (42%)	(20%)	(5%)	(17%)	(9%)	(8%)	(100%)	B
		⑭照明の点灯時間の縮減など節電のた めの取組の管理を徹底するため、電力 使用量のチェックシートの導入等 を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (20%)	(16%)	(15%)	(47%)	(2%)	(1%)	(100%)	B
		⑮<コージェネレーションシステムを導入 している場合> 停止時間中の電力購入量の増加と燃料 使用量の減少による温室効果ガスの排 出量が最小となるよう運用時間を適切 なものとしている。	加重平均タイプ (構成比) (2%)	(2%)	(1%)	(7%)	(7%)	(82%)	(100%)	B
2) 庁舎にお ける節水等 の推進	①家庭と同様の簡便な手法を利用した トイレ洗浄用水の節水を進めている。	加重平均タイプ (構成比) (13%)	(15%)	(12%)	(46%)	(5%)	(9%)	(100%)	B	
	②必要に応じ、トイレに流水音発生 器を設置している。	加重平均タイプ (構成比) (30%)	(20%)	(16%)	(28%)	(0%)	(6%)	(100%)	B	
	③水栓には、必要に応じて節水コマ を取り付け、さらに必要に応じ、水栓 での水道水圧を低めに設定している。	加重平均タイプ (構成比) (22%)	(25%)	(15%)	(27%)	(7%)	(5%)	(100%)	B	
	④水漏れ点検の徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (34%)	(39%)	(15%)	(6%)	(3%)	(3%)	(100%)	B	
	⑤公用車の洗車方法について、回数 の削減、バケツの利用等の改善を極 力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (26%)	(36%)	(16%)	(11%)	(5%)	(6%)	(100%)	C	
	⑥必要に応じ、食器洗い機を導入し ている。	加重平均タイプ (構成比) (16%)	(10%)	(3%)	(39%)	(0%)	(31%)	(100%)	B	

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計
(2) ごみの分別	1) 事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収を徹底している。	加重平均タイプ (構成比) (63%)	(28%)	(4%)	(5%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	2) 分別回収ボックスを十分な数で執務室内に適切に配置している。	加重平均タイプ (構成比) (52%)	(33%)	(8%)	(6%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	3) 個人用のごみ箱を順次減らしている。	加重平均タイプ (構成比) (19%)	(15%)	(36%)	(28%)	(2%)	(0%)	A (100%)
	4) 不要になった用紙は、クリップ、バインダー等の器具を外して分別回収するよう努めている。	加重平均タイプ (構成比) (59%)	(34%)	(4%)	(2%)	(0%)	(0%)	A (100%)
(3) 廃棄物の減量	1) 使い捨て製品の使用や購入の抑制を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (43%)	(44%)	(9%)	(3%)	(1%)	(0%)	A (100%)
	2) リサイクルルートの確保等を内容とする各庁舎ごとのリサイクル計画を策定するとともに、実施のための責任者を指名している。	加重平均タイプ (構成比) (5%)	(14%)	(13%)	(59%)	(3%)	(5%)	A (100%)
	3) シュレッダーの使用は秘密文書の廃棄の場合のみに制限している。	加重平均タイプ (構成比) (23%)	(43%)	(22%)	(11%)	(0%)	(1%)	A (100%)
	4) コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再利用を進めている。	加重平均タイプ (構成比) (88%)	(11%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	5) 厨房を使用する職員等へ呼びかけ、庁舎にある厨房施設から排水中に混入する生ごみの量を抑制している。	加重平均タイプ (構成比) (14%)	(13%)	(3%)	(7%)	(2%)	(61%)	A (100%)
	6) 食べ残し、食品残渣などの有機物質について、再生利用や熱回収を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (2%)	(3%)	(4%)	(38%)	(4%)	(50%)	A (100%)
	7) 施設の所在する地域で廃棄物の交換の仕組みが設けられており、これに参加できる場合は、廃棄物の交換に積極的に協力している。	加重平均タイプ (構成比) (5%)	(1%)	(2%)	(13%)	(10%)	(69%)	A (100%)
	8) 廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される場合には、適正に処理されるよう努めている。	加重平均タイプ (構成比) (82%)	(12%)	(1%)	(0%)	(1%)	(4%)	A (100%)
	9) 物品の在庫管理を徹底し、期限切れ廃棄等の防止に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (64%)	(31%)	(2%)	(0%)	(1%)	(2%)	A (100%)
(4) 森林の整備・保全の推進	1) 植林、保育、間伐等森林の整備や管理・保全の適切な推進を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (4%)	(5%)	(0%)	(2%)	(1%)	(88%)	A (100%)
(5) 政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減	1) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、会場の冷暖房の温度設定の適正化、参加者への公共交通機関の利用の奨励など温室効果ガスの排出削減に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (14%)	(15%)	(3%)	(4%)	(5%)	(58%)	A (100%)
	2) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、ごみの分別、ごみの持ち込みの自粛・持ち帰りの奨励など廃棄物の減量化に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (13%)	(15%)	(4%)	(5%)	(5%)	(59%)	A (100%)
	3) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、パンフレット等に再生紙を使用するなどの取組を可能な限り行っている。	加重平均タイプ (構成比) (19%)	(12%)	(4%)	(2%)	(5%)	(58%)	A (100%)
	4) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、イベントを民間に委託して行う際には、可能な場合にはグリーン電力の活用を努めている。	加重平均タイプ (構成比) (3%)	(2%)	(3%)	(9%)	(11%)	(72%)	A (100%)
	5) 政府が後援等をする民間のイベントについても、上記取組が行われるよう促している。	加重平均タイプ (構成比) (2%)	(4%)	(4%)	(13%)	(12%)	(66%)	A (100%)

2.4 職員に対する研修等

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計
(1) 職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供	1) 地球温暖化対策に関する研修を計画的に推進している。	加重平均タイプ (構成比) (14%)	(8%)	(27%)	(46%)	(1%)	(4%)	A (100%)
	2) 庁内誌、パンフレット、庁内LAN等により、再生紙等の名刺への活用、計画されている地球温暖化対策に関する活動や研修など、職員が参加できる地球温暖化対策に関する活動に対し、必要な情報提供を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (21%)	(21%)	(28%)	(27%)	(1%)	(2%)	A (100%)
	3) 地球温暖化対策に関するシンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図られるよう便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (4%)	(7%)	(23%)	(52%)	(3%)	(11%)	A (100%)
	4) 途上国からの地球温暖化対策に関する研修生等に対し積極的に対応している。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(2%)	(26%)	(3%)	(67%)	A (100%)
(2) 地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的参加の奨励	1) 国が主催する環境関係の諸行事において、地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的な参加に便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (3%)	(7%)	(18%)	(55%)	(6%)	(11%)	A (100%)
	2) 希望する職員が地球温暖化対策の推進に関する活動に参加できるよう、休暇を取りやすい環境づくりを一層進める等、必要な便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (4%)	(8%)	(19%)	(53%)	(8%)	(9%)	A (100%)
	3) 職員に、いわゆる「環境家計簿」による電気、ガス等の温室効果ガスの排出の原因となる活動量の自己管理の実施を奨励している。	加重平均タイプ (構成比) (1%)	(2%)	(22%)	(69%)	(3%)	(3%)	A (100%)
(3) その他	1) 昼休みや定時退庁日における勤務時間終了後の一斉消灯など「省CO2行動ルール」を策定し、実施している。	加重平均タイプ (構成比) (46%)	(27%)	(12%)	(14%)	(0%)	(1%)	A (100%)
	2) 職員から省CO2化に資するアイデア(エコ・アイデア)を募集し、効果的なものを実行に移している。	加重平均タイプ (構成比) (5%)	(9%)	(21%)	(63%)	(1%)	(1%)	A (100%)

6.3 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題

省庁名称：内閣官房
取組に対する評価
<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>ハード面・ソフト面の対策に積極的に取り組み、措置目標の達成に向けて、様々な努力を行っている。</p> <p>また、平成 20 年 3 月 28 日に、「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を内閣総務官・内閣府本府地球環境問題対策推進委員会決定し、以前にも増して、職員への上記取組の周知を徹底し、内閣官房全部局をあげて温室効果ガス削減に徹底的に取り組んできた。</p> <p>今後も引き続き、エネルギー関連機器の更新による効率化をはじめ、可能な限りの取組を推進してまいりたい。</p>
今後の課題
<p>平成 19 年度から平成 24 年度までの期間を対象とする「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げられたものと同程度以上の取組をさらに推進してまいりたい。</p>

省庁名称：内閣法制局	
取組に対する評価	<p>平成 26 年度においては、局内の周知、啓発等により、公用車の利用の効率化の推進、両面印刷及び使用済み用紙の裏紙使用の徹底、蛍光灯の LED 化の推進、昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯の推進、複合機のトナーカートリッジの回収・再利用の徹底等を実施することができた。なお、第 4 合同庁舎全体の取組としては、冷暖房温度の適正管理、エレベーターの間引き運転等、省エネルギー対策が実施されている。</p>
今後の課題	<p>今後とも、不用な照明の消灯やコピー用紙、水、燃料等の使用の節約などについて、職員一人ひとりが省エネに取り組むよう周知徹底していく。</p>

省庁名称：人事院	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>平成 26 年度、人事院においては、以下の項目全てについて目標を達成することができた。特に温室効果ガス総排出量については、基準年度比で 8.3%減との目標に対して、平成 25 年度においては 1 %減と目標達成できなかったものであるが、平成 26 年度は冷暖房の適正管理の徹底等により、13%減と大幅な削減を達成した。</p> <p>○公用車の燃料使用量 実績：基準年度比 39%（目標：基準年度比 85%以下）</p> <p>○事務所における単位面積当たり電力消費量 実績：基準年度比 79%（目標：基準年度比 90%以下）</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量 実績：基準年度比 27%減（目標：基準年度比で増加させない）</p> <p>○廃棄物の総排出量 実績：基準年度比 56%（目標：基準年度比 75%以下）</p> <p>○可燃ごみの総排出量 実績：基準年度比 32%（目標：基準年度比 60%以下）</p> <p>○用紙の使用量 実績：基準年度比 12%減（目標：基準年度比で増加させない）</p> <p>○事務所の単位面積当たりの上水使用量 実績：基準年度比 48%（目標：基準年度比 90%以下）</p> <p>○温室効果ガス総排出量 実績：基準年度比 13%減（目標：基準年度比 8.3%減）</p>
今後の課題	<p>「人事院がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成 19 年 10 月策定）に基づいた取組について、職員への意識啓発を含め着実に実行し、特に廃棄物の量及び用紙使用量の減量にも取り組むことにより、引き続き温室効果ガス削減に努めてまいりたい。</p>

省庁名称：内閣府	
取組に対する評価	<p>内閣府では、「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成 20 年 3 月 28 日決定）に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組んできたところであり、目標年度（平成 22 年度から平成 24 年度）終了後も引き続き、取組を進めている。</p> <p>平成 26 年度は、昨年度と比較し、温室効果ガス総排出量は 1 %増加したが、これは、中央合同庁舎 8 号館が完成したことによる電気使用量の増加が大きく寄与したものである。</p> <p>また、廃棄物の量は 32%、用紙使用量は 1 %、上水使用量は 6 %、エネルギー供給設備等における燃料使用量は 6 %増加した。</p> <p>他方で、事務所における単位面積当たりで見た場合には、電気使用量は 3.6%減少、上水使用量は 6 %減少し、また、公用車の燃料使用量は 5 %減少しており、一定の成果が見られる。</p>
今後の課題	<p>今後も引き続き温室効果ガス排出量の削減等の取組を行い、「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等の実行すべき措置について定める計画」に掲げたものと同様以上の取組を推進してまいりたい。</p>

省庁名称：宮内庁	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>宮内庁では、「当面の地球温暖化対策に関する方針」（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、現行の政府実行計画に掲げられたもの（平成 22 年度から平成 24 年度までの温室効果ガスの総排出量を平成 13 年（基準年度）比で 8%削減する）と同等以上の取組を推進したことにより、平成 26 年度においては約 29.7%という削減率を達成した。</p> <p>しかし、大半の個別項目については目標を達成したものの、用紙の使用量は措置目標を達成しておらず、今後も、以下の取組を行うとともに、関係部局と連携の上、引き続きより一層の取組の推進が必要である。</p> <p><u>①措置目標を達成しており、引き続き取組をすすめていく項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○公用車の燃料使用量 目標：概ね 85%以下（実績：基準年度比約 78.5%） ○事務所における単位面積当たりの電力消費量 目標：概ね 90%以下（実績：基準年度比約 77.2%） ○エネルギー供給設備等における燃料使用量 目標：増加させない（実績：基準年度比約 66.6%） ○廃棄物の量 目標：概ね 75%以下（実績：基準年度比約 53.0%） ○事務所の単位面積当たりの上水使用量 目標：90%以下（実績：基準年度比約 23.9%） <p><u>②措置目標を達成しておらず、更なる取組の強化が必要な項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○用紙の使用量 目標：増加させない（実績：基準年度比約 105.7%） <p>用紙の使用量については、昨年度よりやや増加しており、用紙両面の使用及び 2 アップコピーなどの利用の徹底を更に図るなど取組を強化し、措置目標の達成に向けて具体的な取組を進める。</p>
今後の課題	<p>「当面の地球温暖化対策に関する方針」（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進するため、平成 26 年度における取組状況を踏まえ、職員の意識啓発や情報の共有化を行い、削減の努力を一層強化するなど、引き続き温暖化対策に取り組む必要がある。</p>

省庁名称：公正取引委員会	
取組に対する評価	<p>公正取引委員会では、これまで「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実行計画」に基づき目標達成のために様々な取組を行ってきた。同計画の実施期間は平成 19 年度から平成 24 年度となっているが、平成 26 年度においても、同計画が掲げる温室効果ガス排出量の平成 18 年度水準の維持（平成 13 年度比 15.2%増程度の維持）に向けた取組を引き続き実施してきた。具体的には、従前どおり階段の利用推進や執務室の昼休憩時の消灯を行うなどして電力使用量の削減に努めたほか、クライアントパソコンの印刷設定により両面印刷を徹底するなどしてコピー用紙使用量の削減にも努めた。また、公正取引委員会の全職員が利用するイントラネットの掲示板で夏季と冬季の節電対策を周知するとともに、複合機の個人認証機能の導入によりコピー用紙使用量等を「可視化」するなどして、職員の環境配慮に関する意識の向上を図っている。</p> <p>こうした取組の結果、温室効果ガス排出量は年々着実に減少しており、平成 26 年度においても、平成 25 年度同様前出の目標値を下回ることができた。また、同計画が定める目標年度とは異なるが、平成 24 年度から平成 26 年度までの温室効果ガス排出量の平均についても、平成 13 年度比 0.5%増にとどまっており、目標値を下回ることができた。</p>
今後の課題	<p>温室効果ガス削減に向けて、今後も「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実行計画」に掲げた取組を継続してまいりたい。</p> <p>また、職員に対し、電力使用量の削減及びコピー用紙使用量の削減の取組等を繰り返し周知するなどして、職員の環境配慮に関する意識を一層高めるとともに、温室効果ガス排出量削減に努めてまいりたい。</p>

省庁名称：警察庁	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の燃料使用量については、使用頻度が増加したこと等により、前年度比 104%と上回ったため、公用車の燃料使用量の削減に努める必要がある。 ○ 事務所における単位面積あたり電力消費量及び温室効果ガス総排出量については、前年度比 102%とそれぞれ上回っているが、これらは分庁舎移転計画に伴う面積増加等が主な要因であり、引き続き、職員の節電意識の向上等、取組強化に努めていく。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、前年度比 99%と下回っており、取組の成果が反映されている。 ○ 廃棄物の量については、年々減量傾向にあるが、可燃ごみの量が前年度比 106%と上回っていることから、廃棄物の減量にさらに努めていく必要がある。 ○ 用紙の使用量については、前年度比 101%と微増しているものの、大幅に削減された平成 24 年度並みであることから、取組の成果が反映されているといえる。 ○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量については、前年度比 96%と下回っており、取組の成果が反映されている。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ これまで、職員一人一人の節電意識の向上等の取組を実施したことにより一定の成果をあげているところ、前年度比が増加している対象もあることから、引き続き、職員に対する省エネ意識の向上、使用済用紙類の再活用、廃棄物の減量、冷暖房の適正管理、省エネ機器の導入等、各種取組を推進し、効率的な対策を実施してまいりたい。

省庁名称：金融庁	
取組に対する評価	<p>○ 平成 24～26 年度の CO₂ 排出量の平均は、平成 18 年度に比べ 2.15 倍に増加している。ただし、床面積の増加（3.04 倍）、職員数の増加（1.16 倍）を考慮する必要があり、床面積当たり、又は 1 人当たりの CO₂ 排出量で見た場合には、抑制に努めていると認められる。</p> <p>(※) 平成 20 年 1 月に中央合同庁舎第 4 号館 (17,002 m²) から中央合同庁舎第 7 号館 (51,758 m²) へ移転した。</p> <p>(※) 平成 18 年度末定員 1,340 人、平成 26 年度末定員 1,556 人。</p> <p>○ 平成 26 年度においては、以下の取組み等を行い、CO₂ 排出量を前年度（平成 25 年度）に比べて約 11%削減した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 26 年 7 月から 9 月までの間は、庁内の照明の間引き点灯、エレベータの運転台数の制限、冷房の適切な温度調整、OA 機器に係る節電対策の実施等を内容とする「今夏の金融庁における節電行動計画」を策定し、当該計画に基づいた節電に係る取組みを推進。 平成 26 年 10 月から平成 27 年 6 月までの間においても、『今夏の金融庁における節電行動計画』に基づく節電実施期間終了後の対応について」を策定し、夏季に実施した節電の取組みを原則として継続実施。
今後の課題	<p>「当面の地球温暖化対策に関する方針」（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組みを推進し、引き続き温室効果ガス削減に向けて努力してまいりたい。</p>

省庁名称：消費者庁	
取組に対する評価	<p>事務室内の蛍光灯本数の削減及び冷暖房の適正管理等を実施し、温室効果ガス排出量の抑制に努めたところ、前年度と比較して全体の温室効果ガス総排出量は減少傾向となっている。なお、上水使用量・エネルギー供給設備等における燃料使用量については、入居しているビル全体の按分値となることに留意が必要である。</p>
今後の課題	<p>引き続き、温室効果ガス排出量を削減するようできるよう、室内温度の適正管理や稼働時間の短縮に努め、コピー用紙等の用紙類の使用を必要最小限に留めるよう庁内へ周知するとともに、クールビズ及びウォームビズを推奨する。</p>

省庁名称：復興庁	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>組織の拡充に伴う就業者人員の増加や公用車の購入に伴い、前年度と比較して全体の温室効果ガス総排出量は増加傾向となっているが、公用車の購入にあたっては低公害車を導入した他、公用自転車の利用、空調の適正管理、不要な照明の消灯、両面印刷の推奨等について取り組み、温室効果ガス排出量の抑制や省エネルギー対策に努めた。</p>
今後の課題	<p>今後も引き続き、公用自転車の利用、空調の適正管理、不要な照明の消灯、両面印刷の推奨等の取組について、努めてまいりたい。</p>

省庁名称：総務省	
取組に対する評価	<p>【平成 13 年度実績値との比較に対する評価】</p> <p>政府実行計画及び当省の実施計画における比較年度である平成 13 年度の実績値と、平成 26 年度の実績値を比較した評価は、以下のとおりである。（％は対平成 13 年度比）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公用車の燃料使用量」は 72%、「事務所における単位面積あたりの電力消費量」は 69%、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」は 78%、「廃棄物の量」は 95%、「用紙の使用量」は 32%、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」は 64%であり、削減することができた。 ・「温室効果ガス排出量」については、94%であった。 <p>なお、当省が実施している取組の主な例は以下のとおりである。</p> <p>公用自転車の活用、冷暖房温度の適正管理、クールビズの励行、電子メール・庁内 LAN の活用、ペーパーレス会議システムの導入、事務室段階での廃プラスチック等の分別回収の徹底、コピー機・プリンターのトナーカートリッジの回収と再使用、認証プリントシステムの導入による出力機器の最適化（ミスプリントによるコストの削減）、テレワークの推進（交通代替促進、省内消費電力削減）。</p>
今後の課題	<p>今後も関係部局と連携し、従前の政府の実行計画及び総務省実施計画に掲げられた措置目標と同等以上の取組の推進を図っていく。特に、無線 LAN を活用したペーパーレス会議システムの実施や、認証プリントシステムによるペーパーレス化、テレワークの推進による省内消費電力の削減等により、省内全体のコスト削減及び環境負荷低減に向けた取組を行う。</p>

省庁名称：法務省	
取組に対する評価	<p>1 法務省においては、事務所における単位面積当たり電気使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量、廃棄物の量、用紙の使用量、事務所の単位面積当たりの上水使用量及び温室効果ガス総排出量の平成 26 年度の数値について、政府が掲げた目標数値（政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実施すべき措置について定める計画（平成 22 年度から平成 24 年度の平均値で達成するものとされていた数値））をいずれも達成しており、これまでの取組の成果が大きく認められるものが多い。</p> <p>2 平成 26 年度の公用車の燃料使用量、事務所における単位面積当たり電気使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量、廃棄物の量、事務所の単位面積当たりの上水使用量及び温室効果ガス総排出量については、平成 25 年度に比べていずれも低減を達成した。</p> <p>3 公用車に対する取組については、低公害車の導入、公用車台数の見直し、公用車の効率的な利用等の推進等により、公用車保有台数を減少させるとともに、燃料使用量についても、目標に掲げた 15%減には及ばなかったものの、基準年度に比べて平成 26 年度の数値で 12.5%の減少を達成しており、一定の成果が認められる。</p> <p>4 廃棄物の削減に関する取組については、ごみの分別回収など基本的対策の徹底をはじめ、両面印刷の徹底、電子決裁の推進など紙の消費量を積極的に抑制する取組に努めたことにより、平成 26 年度において、用紙使用量については、基準年度に比べて 32.5%の減少を成し遂げ、可燃ごみの総量についても、基準年度に比べて 37.7%の減少を達成しており、一定の成果が認められる。</p> <p>5 以上のとおり、当省の取組は全般にわたり成果が認められるものの、平成 26 年度の可燃ごみの量及び用紙の使用量は平成 25 年度に比べて微増しており、一層対策を推進する必要性が考えられ、政府の実行計画に係る当省計画のほか、これまでに策定した環境配慮方針及びエネルギーの使用の合理化に関する取組方針等も踏まえつつ、その効果的取組、組織的取組及び継続的取組に注力することが有効と考える。</p>
今後の課題	<p>今後も、業務量及び事務処理手段の電子化等によるエネルギー使用量の増加は避けられないものと考えられるが、職員の意識啓発及び関係情報の共有化等の対策を通じて、当該要因によるエネルギー使用量の増加を最小限に抑えるとともに、平成 25 年 3 月 15 日の地球温暖化対策推進本部において決定された「当面の地球温暖化対策に関する方針」に基づき、引き続き政府の実行計画に係る当省計画記載の取組のほか、環境配慮方針及びエネルギーの使用の合理化に関する取組方針等を踏まえた取組を一層推進していく。</p>

省庁名称：外務省	
取組に対する評価	<p>前年度との比較では、公用車の燃料使用量、事務所における単位面積あたり電力使用量、廃棄物の量の3項目が前年よりも減少した一方、エネルギー供給設備等における燃料使用量、用紙の使用量、事務所の単位面積あたりの上水使用量、温室効果ガス総排出量の4項目が前年よりも増加した。ただし、温室効果ガス総排出量については、電力供給業者が替わり、実排出係数が変更となったため18.5%の増となったが、電力消費量自体は前年よりも6.8%の減少となっており、引き続き取組の推進がなされている。</p> <p>前計画目標値との比較では、用紙の使用量のみ14.5%増となったが、それ以外の項目については全て前計画目標値以下となっている。</p>
今後の課題	<p>引き続き現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進しつつ、前計画目標を達成していない用紙の使用量については、より一層削減に努める必要がある。</p>

省庁名称：財務省	
取組に対する評価	<p>財務省では、大半の個別項目について前計画目標を達成している。前計画目標を達成していない一部項目については、引き続き削減に努める必要がある。</p> <p>【項目別の評価】</p> <p>①前計画目標を達成している項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量については、平成 13 年度比で約 35.3%下回っており、前計画目標を達成している。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、平成 13 年度比で約 39.3%下回っており、前計画目標を達成している。 ○ 廃棄物の量については、平成 13 年度比で約 34.2%下回っており、前計画目標を達成している。 ○ 事務所の単位面積あたりの上水使用量については、平成 13 年度比で約 44.8%下回っており、前計画目標を達成している。 ○ 温室効果ガスの総排出量については、平成 13 年度比で約 15.3%下回っており、前計画目標を達成している。 <p>②前計画目標を達成していない項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の燃料使用量については、平成 13 年度比で約 5.9%下回っているが、前計画目標は達成できていないため、引き続き削減に努める必要がある。 ○ 可燃ごみの量については、平成 13 年度比で約 38.9%下回っているが、前計画目標は達成できていないため、引き続き削減に努める必要がある。 ○ 用紙類の使用量については、平成 13 年度比で約 35.5%上回っており、引き続き削減に努める必要がある。
今後の課題	<p>平成 19 年 11 月に策定された「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」に掲げたものと同様以上の取組を推進する。</p>

省庁名称：文部科学省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 単位面積当たりの電力使用量、単位面積当たりの上水使用量、公用車の燃料使用量及び廃棄物の量については、それぞれ平成 13 年度比約 74%、約 40%、約 61%及び約 24%となっており、平成 13 年度を基準とした目標値である、90%以下、90%以下、85%以下及び 75%以下を達成できている。引き続き、公用車の効率的運用、上水の効率的な使用を心がけ、リサイクルの推進を図ることが重要であると考えられる。 ○ 用紙の使用量については、平成 13 年度比約 104%であり、平成 25 年度比では若干減少しているものの、13 年度比で増加させないという目標には達していない。今後用紙の使用量削減に向けた一層の取組が必要である。 ○ 温室効果ガスの総排出量及びエネルギー供給設備等における燃料使用量については、平成 13 年度比で約 23%及び約 70%増加している。この原因としては、平成 20 年 1 月に庁舎の移転を行ったことから、国有地の効率的利用の観点から建物が高層化したことにより窓の開閉ができなくなったことに加え、旧庁舎に比べて新庁舎の延床面積が増加したためである。今後、冷暖房の適正な温度管理などさらに徹底的に無駄なエネルギー使用量を削減する取組が必要である。
今後の課題	<p>用紙の使用量削減に向けた取組を強化するとともに、低公害車や省エネルギー型 OA 機器の導入を引き続き徹底し、照明・空調等についても運用方法のさらなる見直しを図るとともに、環境負荷低減を図る。省エネルギー・省資源・エコマテリアルなどに配慮し、グリーン化技術を積極的に導入した庁舎として整備された新庁舎を最大限有効に活用し、温室効果ガス削減に向けて取組を強化していく必要がある。</p>

省庁名称：厚生労働省	
取組に対する評価	<p>厚生労働省は、これまでと同等の取り組みを進めた結果、「公用車の燃料使用量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」、「廃棄物の量」、「可燃ごみの量」、「用紙の使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」及び「温室効果ガス総排出量」のすべての項目において、これまでの目標値をそれぞれ下回り、さらに、前年度実績も下回ることができた。</p> <p>特に、昨年度は目標達成に至らなかった「温室効果ガスの総排出量」は、平成 13 年度比約 19.1%減となり、厚生労働省の達成目標である平成 13 年度比 13.2%削減を大幅に上回ることができた。</p> <p>以上から、これまでの地球温暖化対策への取組の成果があったものと認められる。</p>
今後の課題	<p>「当面の地球温暖化対策に関する方針」(平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定)に従い、新たな政府実行計画が策定されるまでの間は、引き続き平成 19～24 年度までの政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を継続することとする。特に、空調関係施策(短縮運転、温度設定等)や照明設備の制御等エネルギー消費量の減少に取り組み、温室効果ガス削減に向けてより一層努力してまいりたい。</p>

省庁名称：農林水産省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の燃料使用量は、総車両台数の減や低燃費車の導入、エコドライブの徹底等により、基準年度比で約 41%減少し、目標を達成した。 ○ 用紙の使用量は、電子媒体の利用、両面印刷の推進等により、基準年度比で約 37%減少し、目標を達成した。 ○ 電力使用量については、基準年度に比べると電力使用量は約 38%減少しているものの、延床面積が約 48%減少したことから、事務所の単位面積当たり電力使用量は約 20%増加し、目標未達成であった。引き続き電力使用量を注視し節電等に努める。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量は、冷暖房温度の適正管理等により、基準年度比で約 62%減少し、目標を達成した。 ○ 単位面積当たりの上水使用量は、基準年度比で約 44%減少し、目標を達成した。 ○ 廃棄物と可燃ごみの量は、基準年度比でそれぞれ約 51%と約 56%減少し、目標を達成した。 <p>温室効果ガスの総排出量は、基準年度比で約 21%減少し、目標を達成した。</p>
今後の課題	<p>引き続き、当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進する。また、目標達成に至らなかった事務所の単位面積当たり電力使用量については、引き続き電力使用量を注視しながら節電等に努める。</p>

省庁名称：経済産業省	
取組に対する評価	<p>○公用車の燃料使用量については、平成 26 年度は基準年度（平成 13 年度）比約 76%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の使用量を平均概ね 85%以下）</p> <p>○用紙類の使用量については、平成 26 年度は基準年度比約 47%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の使用量を平均で増加させない）</p> <p>○事務所の単位面積あたりの電気使用量については、平成 26 年度は基準年度比約 49%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の使用量を平均概ね 90%以下）</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量については、平成 26 年度は基準年度比で約 41%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の使用量を平均で増加させない）</p> <p>○事務所の単位面積当たりの上水使用量については、平成 26 年度は基準年度比約 32%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の平均排出量を概ね 90%以下）</p> <p>○廃棄物の量については、平成 26 年度は基準年度比約 18%であり、うち可燃ゴミの量については、約 7%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の平均排出量それぞれ「概ね 75%以下」、「概ね 60%以下」）</p> <p>○以上を踏まえた温室効果ガス総排出量については、平成 26 年度は基準年度比約 31%の削減を行った。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の平均 21%削減）</p>
今後の課題	<p>「経済産業省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画」（平成 19 年 10 月 24 日策定）の対象期間（平成 19 年度から平成 24 年度まで）終了後も、「当面の地球温暖化対策に関する方針」（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、現行の政府実行計画に掲げられたものと同程度以上の取組を推進することとする。当省の実施計画に定めた数量的目標については、概ね達成されているものの、更なる温室効果ガス削減余地が残されていないか検討し、実施可能な対策を取っていくものとする。</p>

省庁名称：国土交通省	
取組に対する評価	<p>○公用車の燃料使用量については、対前年度比 3.7%減、基準年度比 36.4%減となり、目標を上回る水準を維持している。</p> <p>○用紙類の使用量については、対前年度比 6.1%減、基準年度比 16.2%減となり、目標を上回る水準を維持している。</p> <p>○事務所の単位面積当たりの電気使用量については、対前年度比 1.2%減、基準年度比 8.1%減となっているものの、目標の水準を達成していない。</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量については、対前年度比 7.9%減、基準年度比 48.7%減となり、目標を上回る水準を維持している。</p> <p>○事務所の単位面積当たりの上水使用量については、対前年度比 12.1%増ではあるが、基準年度比 71.5%減となり、目標を上回る水準を維持している。</p> <p>○廃棄物の量については、可燃ごみの量は、対前年度比 9.4%減、基準年度比 56.8%減となり、目標を達成している。廃棄物全体については、対前年度比 1.0%減、基準年度比では 51.0%減となり、目標を上回る水準を維持している。</p> <p>○温室効果ガスの総排出量については、対前年度比 11.1%減、基準年度比 26.4%減となり、目標を上回る水準を維持している。</p>
今後の課題	<p>「国土交通省温室効果ガス削減計画」に掲げている温室効果ガス排出量 8.5%削減目標は達成しているものの、引き続き同等以上の取り組みを実施していくこととする。目標を達成しているものは、引き続きその水準を維持すべく取り組んでいく。また、目標を達成していない電気使用量については、室内温度の適正管理の徹底、空調稼働時間の短縮、時間外（昼休み、勤務時間外）における室内照明（蛍光灯）のこまめな消灯、パソコン・プリンタ等未使用時及び退庁時の主電源の OFF の徹底等を実施し、温室効果ガス排出量削減の取り組みを引き続き推進して参りたい。</p>

省庁名称：環境省	
取組に対する評価	<p>○「温室効果ガスの総排出量」については、本省組織は基準年度比で約 23%の減少となったが、地方支分部局等は東日本大震災後に設置された仮設焼却炉等の運用開始、機構の新設等に伴い、基準年度比で約 203%の増加になったことにより、環境省全体では基準年度比で約 154%の増加となった。</p> <p>○「公用車の燃料使用量」については、本省組織は基準年度比で約 40%の減少となったが、地方支分部局等は東日本大震災後の機構の新設等に伴い、基準年度比で約 277%の増加になったことにより、環境省全体では基準年度比で約 210%の増加となった。</p> <p>○「エネルギー供給設備等における燃料使用量」については、本省組織は基準年度比で約 45%の減少となったが、地方支分部局等は東日本大震災後に設置された仮設焼却炉等の運用開始に伴い、基準年度比で約 295%の増加になったことにより、環境省全体では基準年度比で約 201%の増加となった。</p> <p>○「用紙の使用量」については、本省組織は基準年度比で約 39%の減少となったが、地方支分部局等は東日本大震災後の機構の新設等に伴い、基準年度比で約 659%の増加になったことにより、環境省全体では基準年度比で約 59%の増加となった。</p> <p>○「事務所における単位面積当たり電気使用量」、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」及び「廃棄物の量」については、それぞれ基準年度比で約 19%の減少、約 50%の減少及び約 43%の減少となるなど着実に取り組まれている。</p> <p>○「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、用紙類の使用量の削減は実施されているが、エネルギー消費効率の高い機器の導入は更なる取り組みが必要である。</p> <p>○「建築物の建築、管理等に当たっての配慮」については、冷暖房の適正な温度管理は実施されているが、温室効果ガス抑制に資する設備の整備は更に進めていく必要がある。</p> <p>○「その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮」については、概ね実施されている。</p> <p>○「職員に対する研修等」については、職員に対する情報提供や、節電の取り組み、温暖化対策活動への奨励など、引き続き努めていく。</p>
今後の課題	<p>温室効果ガスの排出削減に向けて、引き続き職員一人ひとりが積極的に取り組んでいくことに加え、今後は、建築物における新エネルギー対策、省エネルギー対策の中でも、排出削減効果の大きいハード面での取組をより一層推進していくことが重要であると認識している。</p> <p>政府実行計画の実施状況を取りまとめる環境省としては、環境省の取組が、政府全体に係る各目標数値の達成に十分貢献できるよう、特に目標が達成できていない項目について、更に積極的に取組を推進していく必要がある。</p> <p>また、実績数値の把握については、施設単位等の適切な単位で把握することにより、数値の増減要因分析や有効な取組実施に結びつけるとともに、定期的な把握が可能な項目については、最新の数値の速やかな把握に努め、環境省実施計画に基づき、きめ細かい進行管理をしていく必要がある。</p>

省庁名称：防衛省	
取組に対する評価	<p><平成 26 年度の実績評価></p> <p>○「温室効果ガス総排出量」について 温室効果ガス総排出量は基準年度（平成 13 年度）に対して 5.8%の削減となり、目標とする 8%の削減には至らなかった。要因としては、省エネへの取組により電気使用量の削減に努めたものの、施設の新設や改修に伴う機器の電気使用量増加や電気事業者の温室効果ガス排出係数の上昇等による影響と考えられる。</p> <p>○「事務所の単位面積当たりの電気使用量」「事務所の単位面積当たりの上水使用量」「エネルギー供給設備等における燃料使用量」について 従来から継続的に行っている空調・照明設備等の適正管理の徹底、省エネ・省CO₂設備の導入・改修の効果もあり、いずれも目標を達成できた。</p> <p>○「公用車燃料」「廃棄物の使用量」「用紙類の使用量」について 従来から継続的に行っているアイドリングストップ、公用車の効率的な運用、紙の両面使用、ゴミの分別回収の徹底などの各種取組により、いずれも目標を達成できた。</p>
今後の課題	<p>○「温室効果ガス総排出量」について目標を達成できなかったことを踏まえ、省エネを始めとする様々な取組が推進されるよう留意しつつ、引き続き、「当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年度 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）」に基づく取組を継続していくこととしたい。</p>

省庁名称：会計検査院	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>現行の政府実行計画は、平成 24 年度に計画期間が終了しているが、当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）において「政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進する」とされていることから、25 年度以降においても現行の政府実行計画を措置目標としている。</p> <p>措置目標の達成に関し、会計検査院は、基準となる 13 年度の時点では狭小な単独庁舎であったが、15 年 12 月に民間ビルの仮庁舎に移転し、19 年 12 月からは現在の中央合同庁舎 7 号館に入居している、各庁舎において床面積やエレベーター等の設備など庁舎の条件が大幅に変動している。</p> <p>また、現在の合同庁舎では、電力消費量、ガス使用量、上水使用量、廃棄物の排出量について、合同庁舎全体の総量のうち一定割合を共用部分の本院負担分として実績値に計上しているが、仮庁舎では、把握が可能な専用部分の使用量のみを計上しているなど、庁舎によりその計上方法も異なっている。</p> <p>このように、時期により入居している庁舎の条件等が大幅に異なっているため、各年度の実績の単純な比較はできないが、現在の合同庁舎入居後の通年の実績において、26 年度は、電力使用量、ガス使用量、上水使用量が前年度及び前々年度実績をいずれも下回っている状況となっている。</p> <p>特に節電については、従来から取り組んでいる対策に加え、24 年度から執務室内の空調の集中管理を実施するなど、使用エネルギーの合理化を図るための取組を推進した。</p> <p>27 年度以降も、引き続き、職員への節電、節水等を周知するとともに、特に冷暖房温度の適正管理、夏季において軽装を推奨するなどして、取組を推進していく。</p>
今後の課題	<p>会計検査院環境配慮の方針に基づき、職員に対し地球温暖化対策への取組については周知・徹底を図っているところである。なお、前記のとおり、25 年度以降も現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進することとされていることから、会計検査院では、今後もエネルギー使用の合理化を図り CO₂ 排出量を削減するため、執務室、廊下等の照明の減光、執務室内の空調の強制停止や設定温度の一括管理等の取組を継続していく。</p> <p>今後は、26 年度の政府の節電要請の趣旨を踏まえて取り組んだ内容のうち継続できるものは引き続き実施し、更なる効果的な取組を検討する必要がある。</p>